令和３年度

一 般 会 計 予 算 附 属 資 料

京 都 府 木 津 川 市

目　　次

令和３年度木津川市予算(案)一覧表 …… 1

令和３年度一般会計予算(案)の概要

はじめに …… 2

主要施策（案） …… 3～30

令和３年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図 …… 31

歳入予算の比較表 …… 32

目的別予算の比較表 …… 33

性質別予算の比較表 …… 34

節別予算の比較表 …… 35

一般会計予算の推移 …… 36～37

令和３年度主な歳入予算 …… 38～55

施策の概要 …… 56～117

令和３年度一般会計予算 債務負担行為の概要 …… 118

令和３年度一般会計予算 地方創生推進交付金事業一覧 …… 119

令和３年度　木津川市予算（案）一覧表

（単位：千円、％）

会計別			令和３年度当初予算(案)	令和２年度当初予算	比較 増減額	比較 増減率
一般会計			31,100,000	28,293,000	2,807,000	9.9
特別会計	国民健康保険特別会計		6,907,551	6,945,664	△ 38,113	△ 0.5
	後期高齢者医療特別会計		1,078,346	1,025,083	53,263	5.2
	介護保険特別会計		5,466,679	5,101,417	365,262	7.2
	旧北村旧兎並村旧里村財産区特別会計		620	1,550	△ 930	△ 60.0
	旧加茂町財産区特別会計		1,000	2,300	△ 1,300	△ 56.5
	旧瓶原村財産区特別会計		9,130	17,950	△ 8,820	△ 49.1
	旧当尾村財産区特別会計		850	1,550	△ 700	△ 45.2
	旧木津町準財産区特別会計		22,908	737,556	△ 714,648	△ 96.9
	水道事業会計	収益的収入（税込み）	1,892,947	1,871,724	21,223	1.1
		収益的支出（税込み）	1,892,947	1,871,724	21,223	1.1
		資本的収入（税込み）	143,054	143,108	△ 54	△ 0.0
		資本的支出（税込み）	680,664	558,388	122,276	21.9
	公共下水道事業会計	収益的収入（税込み）	2,389,587	2,388,959	628	0.0
		収益的支出（税込み）	2,389,587	2,388,959	628	0.0
		資本的収入（税込み）	645,781	484,788	160,993	33.2
		資本的支出（税込み）	1,182,253	1,019,836	162,417	15.9
	特別会計小計※		19,632,535	19,671,977	△ 39,442	△ 0.2
合計			50,732,535	47,964,977	2,767,558	5.8

※水道事業会計および公共下水道事業会計については、収益的支出および資本的支出の合計額を計上しています。

令和3年度　一般会計予算（案）の概要

はじめに

令和３年度は、木津川市が発足して１５周年を迎える節目の年となります。「第２次木津川市総合計画」に基づく施策を推進していくことを基本に、子育て支援や、ＩＣＴ教育の推進、待機児童対策、妊産婦健康診査など、重点的に取り組んでいる事業の継続・拡充、また新型コロナウイルス感染拡大防止対策や、新しい生活様式を見据えた市民サービス充実への取組みなど、安心・安全に市民の皆さまが健康で快適に暮らせるまちづくりを推進することを主眼に予算を編成いたしました。

予算の規模としては、児童数の急増や施設老朽化への対応、内水対策推進などのため普通建設事業費や、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業やＩＣＴ教育など教育環境の整備に係る物件費、さらに過去に実施した大規模事業に係る公債費など、多くの費目でこれまでより大幅に増加しており、木津川市発足後、最大となる予算規模となりました。

財政需要は増加する一方、新型コロナウイルス感染症の影響によって市税等の減収が見込まれるとともに、普通交付税合併算定替特例措置の終了と相俟って、財政状況は非常に厳しい状況となっています。

持続可能な財政基盤を構築していくため、財政健全化の取組みを進めるとともに、新型コロナウイルスと共存する「新たな日常」を検証し、施策の選択と集中により健全財政の継承が行えるよう取組みを進めます。

主　　要　　施　　策（案）

Ⅰ．ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり

１．子育て

＊子育て支援　　2,888,029 千円

福祉医療費助成　433,889 千円（3-1-2 福祉医療費　○福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業費　計 68,865 千円　○子育て支援医療費助成事業費　計 365,024 千円）

子育て短期支援　690 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○子育て短期支援事業費　計 690 千円）

つどいのひろば　17,074 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○つどいのひろば事業費　計 17,074 千円）

木津・加茂・山城子育て支援センター　24,810 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 24,810 千円）

木津東部子育て支援センター　8,834 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○木津東部子育て支援センター事業費　子育て支援センター事業委託料 8,834 千円）

病児・病後児保育　1,966 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○病児・病後児保育事業費　計 1,966 千円）

保育コンシェルジュの設置　3,006 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 3,006 千円）

子育て世代包括支援センター「宝箱」の運営　9,274 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 9,274 千円）

ファミリー・サポート・センター　3,163　千円（3-2-1　児童福祉総務費　○ファミリー・サポート・センター事業費　ファミリー・サポート・センター事業委託料 3,163 千円）

一時預かり（市内１２施設で実施）　44,046　千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額。木津保育園分園、いづみ保育園、やましろ保育園、愛光こども園、愛光兜台こども園、愛光みのりこども園、梅美台こども園、州見台さくら、木津さくらの森、なごみこども園、木津川台、藍咲学園）

幼稚園での預かり保育の実施　2,388 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 2,388 千円）

児童手当の支給　1,500,685 千円（3-2-2 児童措置費　○児童手当支給事業費　児童手当 1,500,685 千円）

児童扶養手当の支給　327,244 千円（3-2-2 児童措置費　○児童扶養手当支給事業費　児童扶養手当 327,244 千円）

児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当に係る事務費等　5,131　千円（3-2-2　児童措置費　○児童手当支給事

業費　パートタイム職員報酬 1,635 千円、パートタイム職員手当 348 千円、社会保険料 344 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 51 千円、普通旅費 9 千円、消耗品費 21 千円、印刷製本費 151 千円、通信運搬費 2,097 千円　○児童扶養手当支給事業費　障害認定医報酬 6 千円、普通旅費 11 千円、印刷製本費 55 千円、通信運搬費 384 千円、消耗品費 19 千円）

遺児福祉手当　1,032 千円（3-2-2 児童措置費　○遺児福祉手当支給事業費　遺児福祉手当 1,032 千円）

児童館の運営及び地域交流活性化支援事業の実施　26,161 千円（3-2-4 児童館運営費　○木津児童館運営事業費　報酬 5,967 千円、職員手当 1,071 千円、共済費 1,122 千円、旅費 190 千円、需用費 1,377 千円、役務費 154 千円、委託料 2,408 千円、使用料及び賃借料 14 千円、負担金、補助及び交付金 41 千円　○小谷児童館運営事業費　報酬 5,854 千円、職員手当 964 千円、共済費 984 千円、旅費 182 千円、需用費 478 千円、役務費 74 千円、委託料 1,191 千円、使用料及び賃借料 245 千円、原材料費 20 千円、負担金、補助及び交付金 16 千円、公課費 5 千円　○木津地域交流活性化支援事業費　計 2,542 千円　○加茂地域交流活性化支援事業費　計 1,262 千円）

放課後児童クラブの運営　232,610 千円（3-2-5 放課後児童健全育成事業費　○放課後児童健全育成事業費　パートタイム職員報酬 175,357 千円、パートタイム職員手当 20,753 千円、社会保険料 21,219 千円、講師謝礼 20 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 4,837 千円、普通旅費 139 千円、消耗品費 563 千円、印刷製本費 64 千円、修繕料 1,912 千円、通信運搬費 389 千円、事務取扱手数料 11 千円、傷害保険料 1,024 千円、防犯通報装置点検委託料 139 千円、情報使用料 93 千円、警備機器借上料 24 千円、施設用備品購入費 5,821 千円のうち 154 千円　○木津児童クラブ運営事業費　計 915 千円　○相楽児童クラブ運営事業費　計 343 千円　○高の原児童クラブ運営事業費　計 665 千円　○相楽台児童クラブ運営事業費　計 371 千円　○木津川台児童クラブ運営事業費　計 884 千円　○梅美台児童クラブ運営事業費　計 356 千円　○加茂児童クラブ運営事業費　計 588 千円　○南加茂台児童クラブ運営事業費　計 124 千円　○恭仁児童クラブ運営事業費　計 106 千円　○棚倉児童クラブ運営事業費　計 227 千円　○上狛児童クラブ運営事業費　計 117 千円　○州見台児童クラブ運営事業費　計 600 千円　○城山台児童クラブ運営事業費　計 616 千円）

民間児童クラブへの運営補助　36,959 千円（3-2-5 放課後児童健全育成事業費　○放課後児童健全育成事業費　民間児童クラブ運営補助金 36,959 千円）

城山台児童クラブの増設　184,825 千円（3-2-5 放課後児童健全育成事業費　○放課後児童健全育成事業費　事務機器移転業務委託料 298 千円、児童クラブ施設建築工事費 178,860 千円、施設用備品購入費 5,821 千円のうち 5,667

千円）

子育てアプリのリニューアル　3,377　千円（2-1-11　電子計算費　○庁内LAN維持管理事業費　電算システム等委託料 54,957 千円のうち 3,377 千円）

子育て応援サイト「きづがわいい」ホームページ改修　220　千円（3-2-1　児童福祉総務費　○児童福祉事務事業費　ホームページ保守委託料 220 千円）

木津児童館の改修　17,253 千円（3-2-4 児童館運営費　○木津児童館運営事業費　工事監理委託料 1,531 千円、耐震補強工事費 10,080 千円、空調設備改修工事費 4,853 千円、防犯カメラ設置工事費 789 千円）

放課後子ども活動の支援　3,392 千円（9-5-1 社会教育総務費　○京のまなび教室推進事業費　計 3,392 千円）

＊母子保健・母子福祉　130,804 千円

乳幼児健診　11,312 千円（4-1-3 母子衛生費　○乳幼児健診事業費　計 11,312 千円）

乳幼児発達相談　1,390 千円（4-1-3 母子衛生費　○乳幼児発達相談事業費　計 1,390 千円）

妊産婦健康診査　59,477 千円（4-1-3 母子衛生費　○妊産婦健康診査事業費　計 59,477 千円）

マタニティ広場や産後ケア事業の実施など産前産後支援　1,633　千円（4-1-3　母子衛生費　○産前産後支援事業費　講師謝礼 168 千円、消耗品費 23 千円、印刷製本費 16 千円、医薬材料費 3 千円、通信運搬費 7 千円、健康診査歯科医師委託料 264 千円、産後ケア事業委託料 1,152 千円）

妊婦特別給付金　8,400 千円（4-1-3 母子衛生費　○産前産後支援事業費　木津川市妊婦特別給付金 8,400 千円）

母子生活支援施設・助産施設への入所措置　26,860 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○母子福祉推進事業費　母子生活支援施設措置費 24,510 千円、助産施設入所措置費 2,350 千円）

自立訓練費・高等職業訓練促進費の給付　7,653　千円（3-2-1　児童福祉総務費　○母子福祉推進事業費　自立訓練給付費 593 千円、高等職業訓練促進費等給付費 7,060 千円）

高等学校卒業程度認定試験合格支援費の給付　120　千円（3-2-1　児童福祉総務費　○母子福祉推進事業費　高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費 120 千円）

不妊治療給付費　6,744 千円（4-1-3 母子衛生費　○不妊治療給付事業費　不妊治療給付費 6,744 千円）

マタニティマーク配付等母子保健事業　193 千円（4-1-3 母子衛生費　○母子保健事業費　計 193 千円）

未熟児養育医療の給付　6,878 千円（4-1-3 母子衛生費　○未熟児養育医療給付事業費　計 6,878 千円）

すこやか木津川21プランの実施　144 千円（4-1-2 予防費　○すこやか木津川21プラン実施事業費　計 144 千円）

＊乳幼児期の教育・保育サービス　2,569,927 千円

病児・病後児保育（再掲）　**1,966 千円**（3-2-1 児童福祉総務費　○病児・病後児保育事業費　計 1,966 千円）

保育所改修・老朽箇所の修繕　3,867 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○保育所運営事務事業費　修繕料 2,822 千円、保育所改修工事費 1,045 千円）

待機児童対策　497,020 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○保育所運営事務事業費　パートタイム職員報酬 347,366 千円、フルタイム職員給料 19,632 千円、職員退職手当組合負担金 2,553 千円、フルタイム職員手当 6,508 千円、パートタイム職員手当 57,203 千円、職員共済組合負担金 6,037 千円、公務災害補償基金負担金 31 千円、社会保険料 57,690 千円）

市外保育所・認定こども園への給付等　1,696,503 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○施設型給付地域型保育給付事業費　市外委託保育所入所児童委託料 19,537 千円、愛光こども園施設型給付費 127,077 千円、愛光兜台こども園施設型給付費 152,529 千円、愛光みのりこども園施設型給付費 182,124 千円、梅美台こども園施設型給付費 190,099 千円、州見台さくら施設型給付費 176,732 千円、木津さくらの森施設型給付費 169,957 千円、なごみこども園施設型給付費 237,542 千円、木津川台施設型給付費 159,470 千円、藍咲学園施設型給付費 221,410 千円、市外認定こども園施設型給付費 60,026 千円）

小規模保育・家庭的保育に対する給付　180,431 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○施設型給付地域型保育給付事業費　小規模保育給付費 125,980 千円、家庭的保育給付費 54,451 千円）

認可外保育施設・預かり保育事業・一時預かり事業の利用に対する給付　36,969 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○施設型給付地域型保育給付事業費　子育てのための施設等利用給付費 36,969 千円）

民間の保育施設等運営法人に対する補助　152,471 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○特定教育・保育施設運営補助事業費　特定教育・保育施設運営補助金 152,471 千円）

幼稚園の修繕　700 千円（9-4-1 幼稚園費　○施設管理事業費　修繕料 700 千円）

＊児童虐待防止　342 千円

要保護児童対策地域協議会の運営　342 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○要保護児童対策地域協議会運営事業費　計 342 千円）

２．教育

＊教育環境　1,087,286 千円

小中学校における高木剪定　3,886 千円（9-1-2 事務局費　○施設管理事業費　高木剪定工事費 3,886 千円）

幼稚園・小・中学校の普通教室他空調設備整備費に係る設計・施工費の割賦払分と維持管理費　54,093　千円（9-1-2　事務局費　○施設管理事業費　PFI事業空調設備設置等委託料 54,093 千円）

小学校校舎等修繕　11,012 千円（9-2-1 学校管理費（小学校）　○施設管理事業費　修繕料 11,012 千円）

中学校校舎等修繕　9,219 千円（9-3-1 学校管理費（中学校）　○施設管理事業費　修繕料 9,219 千円）

城山台小学校校舎増築　174,275　千円（9-2-1　学校管理費（小学校）　○施設管理事業費　建築確認申請手数料 4,690 千円のうち 831 千円、校舎等増築工事費 521,763 千円のうち 171,963 千円、施設賃借料 62,377 千円のうち 1,481 千円）

城山台小学校第２体育館（ひだまりホール）建設　388,793　千円（9-2-1　学校管理費（小学校）　○施設管理事業費　検査手数料 44 千円のうち 24 千円、建築確認申請手数料 4,690 千円のうち 341 千円、工事監理委託料 30,257 千円のうち 22,857 千円、校舎等増築工事費 521,763 千円のうち 349,800 千円、学校備品購入費 11,238 千円のうち 10,853 千円　○城山台小学校教育振興事業費　教材用備品購入費 5,975 千円のうち 4,918 千円）

城山台小学校中庭改修　27,401 千円（9-2-1 学校管理費（小学校）　○施設管理事業費　校舎等改修工事費 101,244 千円のうち 27,401 千円）

木津小学校校舎改築　239,380 千円（9-2-1 学校管理費（小学校）　○施設管理事業費　検査手数料 44 千円のうち 10 千円、建築確認申請手数料 4,690 千円のうち 1,700 千円、設計委託料 64,535 千円のうち 34,250 千円、工事監理委託料 30,257 千円のうち 3,743 千円、施設賃借料 62,377 千円のうち 34,496 千円、校舎等改修工事費 101,244 千円のうち 39,523 千円、校舎改築工事費 201,190 千円のうち 113,190 千円　9-5-5　文化財保護費　○発掘調査等公共事業費　発掘調査関連業務委託料 24,935 千円のうち 12,468 千円）

相楽小学校校舎整備　179,137 千円（9-2-1 学校管理費（小学校）　○施設管理事業費　検査手数料 44 千円のうち 10 千円、建築確認申請手数料 4,690 千円のうち 1,818 千円、設計委託料 64,535 千円のうち 30,285 千円、工事監理委託料 30,257 千円のうち 3,657 千円、施設賃借料 62,377 千円のうち 26,400 千円、校舎等改修工事費 101,244 千円のうち 16,500 千円、校舎改築工事費 201,190 千円のうち 88,000 千円　9-5-5　文化財保護費　○発掘調査等公共事業費　発

掘調査関連業務委託料 24,935 千円のうち 12,467 千円）

学校運営協議会の設置（上狛小学校、城山台小学校） 90 千円（9-2-1 学校管理費（小学校） ○上狛小学校管理事業費 学校運営協議会委員報酬 45 千円 ○城山台小学校管理事業費 学校運営協議会委員報酬 45 千円）

＊学校教育 1,217,503 千円

食育の推進 35 千円（9-1-2 事務局費 ○食育推進事業費 計 35 千円）

給食センター管理運営 421,844 千円（9-6-3 学校給食費 ○木津川市学校給食センター管理運営事業費 計 296,058 千円 ○第一学校給食センター管理運営事業費 計 84,450 千円 ○第二学校給食センター管理運営事業費 計 41,336 千円）

遠距離通学児童への支援 8,711 千円（9-1-2 事務局費 ○安全対策事業費 自転車通学安全補助金 674 千円、通学費補助金 947 千円 9-2-1 学校管理費（小学校費） ○学校管理事業費 修繕料 875 千円のうち 275 千円、車検手数料 48 千円のうち 15 千円、自動車損害保険料 189 千円のうち 53 千円、バス運行業務委託料 28,054 千円のうち 6,722 千円、バス重量税 107 千円のうち 25 千円）

私立幼稚園利用に対する給付 183,776 千円（9-4-1 幼稚園費 ○私立幼稚園利用給付事業費 計 183,776 千円）

カウンセリングルームの設置 4,199 千円（9-1-2 事務局費 ○カウンセリングルーム設置事業費 計 4,199 千円）

心の教育相談員の配置 1,524 千円（9-1-2 事務局費 ○心の教育相談員設置事業費 計 1,524 千円）

スクールカウンセラーの配置 3,696 千円（9-1-2 事務局費 ○スクールカウンセラー設置事業費 カウンセラー等謝礼 3,696 千円）

適応指導教室 18,052 千円（9-1-2 事務局費 ○適応指導教室事業費 計 18,052 千円）

特別支援教育支援員の配置 35,165 千円（9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 パートタイム職員報酬 47,558 千円のうち 25,989 千円、パートタイム職員手当 6,937 千円のうち 3,354 千円、社会保険料 8,736 千円のうち 4,402 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 2,422 千円のうち 1,420 千円）

人権教育の推進 681 千円（9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 人権教育研究会補助金 681 千円）

小中学校の在り方検討委員会 1,480 千円（9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 小中学校の在り方検討委員会委員報酬 484 千円、費用弁償 23 千円、統計調査業務委託料 973 千円）

育英資金の交付 800 千円（9-1-2 事務局費 ○育英資金交付事業費 計 800 千円）

特色のある学校づくりの推進　1,000 千円（9-1-2 事務局費　○木津川市特色のある学校づくり推進事業費　特色のある学校づくり推進事業負担金 1,000 千円）

ICT教育の推進　83,494 千円（9-1-2 事務局費　○ICT教育推進事業費　計 55,111 千円 9-2-1 学校管理費（小学校）○学校管理事業費 デジタル教材使用料 28,383 千円）

弱視・難聴児童生徒対応　1,086 千円（9-1-2 事務局費　○学校保健事業費　通信運搬費 453 千円、システム使用料 317 千円、備品購入費 316 千円）

語学指導助手の招致　15,515 千円（9-1-2 事務局費　○語学指導助手招致事業費　計 15,515 千円）

小学校英語指導講師の配置　4,643 千円（9-1-2 事務局費　○学校教育事務事業費　パートタイム職員報酬 47,558 千円のうち 3,457 千円、パートタイム職員手当 6,937 千円のうち 488 千円、社会保険料 8,736 千円のうち 589 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 2,422 千円のうち 109 千円）

可動式教育用コンピュータの整備等　276,994 千円（9-1-2 事務局費　○可動式教育用コンピュータ整備事業費　計 276,994 千円）

学習指導要領改訂に伴う教師用指導書・教科書の購入　6,183 千円（9-3-2 教育振興費（中学校費）○教育振興事業費　消耗品費 6,229 千円のうち 6,183 千円）

夏休みイベントレッスン事業　429 千円（9-2-2 教育振興費（小学校費）○夏休みイベントレッスン事業費　計 429 千円）

就学援助事業　108,289 千円（9-2-2 教育振興費（小学校費）○就学援助事業費　計 56,517 千円 9-3-2 教育振興費（中学校費）○就学援助事業費　計 51,772 千円）

小学生ホップアップ学習の実施　7,200 千円（9-2-2 教育振興費（小学校費）○ホップアップ学習事業費　講師謝礼 7,200 千円）

中学生ステップアップ学習の実施　2,700 千円（9-3-2 教育振興費（中学校費）○ステップアップ学習事業費　講師謝礼 2,700 千円）

木津川市子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）策定など読書活動の推進と図書館利用の促進　30,007 千円（9-1-2 事務局費　○学校教育事務事業費　パートタイム職員報酬 47,558 千円のうち 17,425 千円、パートタイム職員手当 6,937 千円のうち 3,094 千円、社会保険料 8,736 千円のうち 3,741 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 2,422 千

円のうち 797 千円　○学校図書館情報化・活性化推進事業費　計 4,834 千円　9-5-4 図書館費　○山城図書館運営事業　施設用備品購入費 116 千円）

＊子どもの健全育成　15,578 千円

放課後子ども活動の支援（再掲）　**3,392 千円**（9-5-1 社会教育総務費　○京のまなび教室推進事業費　計 3,392 千円）

地域で支える学校教育の推進　1,916 千円（9-5-1 社会教育総務費　○地域で支える学校教育推進事業費　計 1,916 千円）

宇宙少年団・国際交流協会補助金　5,500 千円（9-5-1 社会教育総務費　○社会教育事務事業費　国際交流協会補助金 5,000 千円、宇宙少年団補助金 500 千円）

青少年健全育成　3,528 千円（9-5-1 社会教育総務費　○青少年健全育成事業費　計 3,528 千円）

成人のつどい　1,242 千円（9-5-1 社会教育総務費　○成人式事業費　計 1,242 千円）

Ⅱ．誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

３．健康

＊保健・医療（救急）　1,371,171 千円

健康づくり推進協議会の開催　262 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○保健衛生事務事業費　健康づくり推進協議会委員報酬 245 千円、費用弁償 17 千円）

精神障がい者の社会適応支援　243 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○精神保健事業費　精神グループワーク委託料 243 千円）

健康まつりイベントの実施　365 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○健康まつり事業費　計 365 千円）

予防接種　313,433 千円（4-1-2 予防費　○予防接種事業費　計 313,433 千円）

風しん感染症拡大防止対策の追加措置　11,812 千円（4-1-2 予防費　○風しん対策追加措置事業費　計 11,812 千円）

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種　325,207 千円（4-1-2 予防費　○新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費　計 325,207 千円）

総合がん検診　125,691 千円（4-1-2 予防費　○総合がん検診事業費　計 125,691 千円）

糖尿病予防や運動講座の実施など健康教育の充実　222 千円（4-1-2 予防費　○健康教育相談事業費　計 222 千円）

健康増進検診等　5,101 千円（4-1-2 予防費　○健康増進事業費　計 5,101 千円）

第2次健康増進計画の策定　4,007 千円（4-1-2 予防費　○健康増進計画策定事業費　計 4,007 千円）

すこやか木津川21プランの実施（再掲）　**144 千円**（4-1-2 予防費　○すこやか木津川21プラン実施事業費　計 144 千円）

山城病院組合の運営　567,433 千円（4-1-5 診療所費　○国保山城病院組合負担金事業費　山城病院負担金 567,433 千円）

相楽休日応急診療所の運営　12,007 千円（4-1-5 診療所費　○相楽休日応急診療所運営事業費　相楽郡広域事務組合負担金 12,007 千円）

保健センターの運営管理　5,244 千円（4-1-7 保健施設費　○保健センター管理事業費　計 5,244 千円）

＊福祉医療　664,707 千円

福祉医療費助成（重度心身障害老人・障害者・ひとり親家庭・子育て支援）（一部再掲）　**632,919 千円**（3-1-2 福祉医療費　○重度心身障害老人健康管理事業費　計 76,571 千円　○福祉医療費（障害者）助成事業費　計 122,459 千円　○福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業費　計 68,865 千円　○子育て支援医療費助成事業費　計 365,024 千円）

老人医療助成　31,788 千円（3-1-6 老人医療費　○老人医療助成事業費　計 31,788 千円）

＊医療保険　1,278,321 千円

国民健康保険特別会計繰出金　463,356 千円（3-1-8 国民健康保険費　○国民健康保険特別会計繰出事業費　国民健康保険特別会計繰出金 463,356 千円）

後期高齢者医療費　814,965 千円（3-1-13 後期高齢者医療費　○後期高齢者医療事業費　計 814,965 千円）

４．福祉

＊地域福祉　1,024,734 千円

社会福祉団体への補助　919 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○各種団体助成事業費　計 919 千円）

社会福祉協議会への補助　62,780 千円(3-1-1 社会福祉総務費　○社会福祉協議会補助事業費　計 62,780 千円)

社会を明るくする運動　129 千円(3-1-1 社会福祉総務費　○社会を明るくする運動事業費　129 千円)

民生児童委員の活動　13,992 千円(3-1-1 社会福祉総務費　○民生児童委員活動事業費　計 13,700 千円　○民生委員推薦会事業費　民生委員推薦会・準備会委員報酬 292 千円)

自殺予防対策の推進(「こころの体温計」運営管理など)　111 千円(3-1-1 社会福祉総務費　○自殺対策事業費　計 111 千円)

生活保護費の支給　868,762 千円(3-3-2 生活保護扶助費　○生活保護費支給事業費　生活保護扶助費 868,762 千円)

生活困窮者自立支援　26,577 千円(3-1-1 社会福祉総務費　○生活困窮者自立支援事業費　計 26,577 千円)

共同浴場いずみ湯の改修　5,036　千円(3-1-14　共同浴場運営費　○共同浴場いずみ湯運営事業費　設計委託料 5,036 千円)

共同浴場やすらぎの湯の改修　46,428　千円(3-1-14　共同浴場運営費　○共同浴場やすらぎの湯運営事業費　共同浴場改修工事費 46,428 千円)

＊高齢者福祉　979,853 千円

老人クラブ活動助成　5,925 千円(3-1-4 老人福祉費　○老人クラブ活動助成事業費　計 5,925 千円)

シルバー人材センター事業補助　11,210　千円(3-1-4 老人福祉費　○シルバー人材センター事業費　シルバー人材センター事業補助金 11,210 千円)

敬老会の開催　11,950 千円(3-1-4 老人福祉費　○敬老会事業費　計 11,950 千円)

老人福祉センターの管理運営　19,214　千円(3-1-7　老人福祉施設費　○木津老人福祉センター運営事業費　計 7,326 千円　○山城老人福祉センター運営事業費　計 3,269 千円　○職員給与費　計 5,014 千円　○老人憩の家管理事業費　計 3,605 千円)

緊急通報システム　1,062 千円(3-1-4 老人福祉費　○緊急通報システム事業費　計 1,062 千円)

老人ホーム入所措置　28,236　千円(3-1-4　老人福祉費　○老人ホーム入所措置事業費　老人ホーム入所措置費 28,236 千円)

在宅福祉支援　1,594 千円(3-1-4 老人福祉費　○在宅福祉支援事業費　計 1,594 千円)

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施　18,746 千円（高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入 18,746 千円）

地域密着型サービス等整備助成　40,653 千円（3-1-9 介護保険費　○地域密着型サービス等整備助成事業費　地域密着型サービス等整備助成事業補助金 40,653 千円）

介護保険特別会計繰出金　787,204 千円（3-1-9 介護保険費　○介護保険特別会計繰出事業費　介護保険特別会計繰出金 787,204 千円）

介護予防安心住まい推進事業　450 千円（3-1-9 介護保険費　○介護予防安心住まい推進事業費　介護予防安心住まい推進事業給付費 450 千円）

山城病院介護老人保健施設負担金　53,609 千円（3-1-9 介護保険費　○山城病院介護老人保健施設負担金事業費　山城病院負担金 53,609 千円）

＊障がい者福祉　2,062,323 千円

障害福祉サービス費等　1,420,954 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害福祉サービス事業費　計 1,420,954 千円）

障害児通所サービス費　407,092 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害児通所サービス事業費　計 407,092 千円）

医療的ケア児者等に対する福祉サービス利用等促進事業　1,950 千円（3-1-5 障害者福祉費　○医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費　医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金 1,950 千円）

補装具費　32,790 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者補装具費支給事業費　障害者補装具費 32,790 千円）

自立支援医療（更生）費支給事業費　66,781 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者自立支援医療（更生）費支給事業費　計 66,781 千円）

自立支援医療（育成）費支給事業費　1,967 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者自立支援医療（育成）費支給事業費　計 1,967 千円）

障害者福祉サービス等利用支援費　1,033 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者福祉サービス等利用支援事業費　障害者福祉サービス等利用支援費 1,033 千円）

障害者相談支援事業費　15,437 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者相談支援業務委託料 15,437 千円）

地域活動支援センター事業費　8,498 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　地域活動支援セ

ンター事業委託料 8,498 千円）

日常生活用具助成費　22,589 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者日常生活用具助成費 22,589 千円）

一時支援助成費　7,394 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者一時支援助成費 7,394 千円）

移動支援助成費　32,358 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者移動支援助成費 32,358 千円）

訪問入浴支援助成費　8,775 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者訪問入浴支援助成費 8,775 千円）

特別障害者手当等支給事業費　29,450 千円（3-1-5 障害者福祉費　○特別障害者手当等支給事業費　特別障害者手当等 29,450 千円）

障害者福祉タクシー利用券交付助成事業費　4,714 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者福祉タクシー利用券交付事業費　計 4,714 千円）

軽・中等度難聴児支援事業費　300 千円（3-1-5 障害者福祉費　○軽・中等度難聴児支援事業費　軽・中等度難聴児支援費 300 千円）

障がい者スポーツ大会の開催　241 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障がい者スポーツ大会事業費　計 241 千円）

５．文化

＊生涯学習　207,722 千円

文化協会補助金　2,280 千円（9-5-1 社会教育総務費　○社会教育事務事業費　文化協会補助金 2,280 千円）

少年少女合唱団の育成　1,773 千円（9-5-1 社会教育総務費　○少年少女合唱団育成事業費　計 1,773 千円）

生きがい大学の開催　2,665 千円（9-5-1 社会教育総務費　○高齢者教育事業費　計 2,665 千円）

社会教育施設の改修・長寿命化　55,622 千円（9-5-1 社会教育総務費　○施設管理事業費　加茂文化センター改修工事費 53,301 千円、交流会館改修工事費 2,321 千円）

山の家の管理　1,178 千円（9-5-1 社会教育総務費　○施設管理事業費　浄化槽保守点検委託料　501 千円、施設用

備品購入費 1,297 千円のうち 677 千円）

中央図書館の長寿命化改修のための設計　6,427 千円（9-5-4 図書館費　○中央図書館管理事業費　設計委託料 6,427 千円）

山城図書館の自習席の設置（再掲）　**116 千円**（9-5-4 図書館費　○山城図書館運営事業費　施設用備品購入費 116 千円）

図書館の管理運営（一部再掲）　**121,491 千円**（9-5-4 図書館費　○中央図書館管理事業費　計 15,080 千円　○加茂図書館管理事業費　計 3,246 千円　○山城図書館管理事業費　計 3,895 千円　○中央図書館運営事業費　計 51,774 千円　○加茂図書館運営事業費　計 23,439 千円　○山城図書館運営事業費　計 24,057 千円）

公民館の管理運営と活動の推進　16,170 千円（9-5-3 公民館費　○公民館管理事業費　計 10,988 千円　○公民館運営事業費　計 533 千円　○公民館事業費　計 4,649 千円）

＊スポーツ　179,428 千円

社会体育の振興　12,390 千円（9-6-1 保健体育総務費　○社会体育振興事業費　計 12,390 千円）

生涯スポーツの振興　1,240 千円（9-6-1 保健体育総務費　○生涯スポーツ振興事業費　計 1,240 千円）

スポーツ推進委員の活動　1,678 千円（9-6-1 保健体育総務費　○スポーツ推進委員事業費　計 1,678 千円）

城址公園の休憩所等の整備　61,263 千円（9-6-2　体育施設費　○体育施設管理事業費　工事監理委託料 1,863 千円、施設等整備工事費 59,400 千円）

社会体育施設の管理（一部再掲）　**102,857 千円**（9-6-2 体育施設費　○体育施設管理事業費　計 102,857 千円）

Ⅲ．一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

６．共生

＊人権教育・啓発　29,513 千円

木津人権センターにかかる施設整備計画の検討　2,497 千円（3-1-11 人権センター運営費　○木津人権センター運営事業費　調査設計業務委託料 2,497 千円）

人権啓発　27,016 千円（3-1-10 人権推進総務費　○人権啓発事業費　計 27,016 千円）

＊国際化・友好都市交流　25,343 千円

京丹後市との交流　185 千円（2-1-1 一般管理費　○秘書事務事業費　交流事業補助金 185 千円）

国際交流の推進（再掲）　**5,000 千円**（9-5-1 社会教育総務費　○社会教育事務事業費　国際交流協会補助金 5,000 千円）

語学指導助手の招致（再掲）　**15,515 千円**（9-1-2 事務局費　○語学指導助手招致事業費　計 15,515 千円）

小学校英語指導講師の配置（再掲）　**4,643　千円**（9-1-2　事務局費　○学校教育事務事業費　パートタイム職員報酬 47,558 千円のうち 3,457 千円、パートタイム職員手当 6,937 千円のうち 488 千円、社会保険料 8,736 千円のうち 589 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 2,422 千円のうち 109 千円）

＊男女共同参画　5,788 千円

男女共同参画の推進　961 千円（3-1-10 人権推進総務費　○男女共同参画推進事業費　計 961 千円）

女性センターの運営　4,827 千円（3-1-10 人権推進総務費　○女性センター運営事業費　計 4,827 千円）

７．協働

＊市民参加・参画　18,122 千円

議会のICT化推進　6,900 千円（1-1-1 議会費　○議会運営事業費　ネットワーク環境整備業務委託料 1,814 千円、クラウドサービス使用料 1,562 千円、庁用備品購入費 3,524 千円）

議会のマルチ中継配信　2,640 千円（1-1-1 議会費　○議会運営事業費　議会中継システム等委託料 2,640 千円）

市制15周年記念事業　2,210 千円（2-1-1 一般管理費　○秘書事務事業費　記念品 110 千円　○市制15周年記念事業費　計 2,100 千円）

選挙啓発（18歳到達者へのバースデーカードの送付）　172　千円（2-4-2　選挙啓発費　○選挙啓発事業費　選挙啓発用記念品 120 千円のうち 45 千円、印刷製本費 95 千円のうち 61 千円、通信運搬費 66 千円）

移住促進事業　6,200 千円（2-1-6 企画費　○企画事務事業費　移住促進事業補助金 6,200 千円）

＊地域コミュニティ　24,096 千円

自治活動の振興　24,096 千円（2-1-10 諸費　○自治振興事業費　計 24,096 千円）

Ⅳ．人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

８．観光交流

＊観光振興　51,923 千円

山城町森林公園の管理　983 千円（5-2-1 林業振興費　○林業振興事業費　修繕料 300 千円、土地賃借料 683 千円）

観光誘客促進のためのバス運行　1,000 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光誘客促進事業負担金 1,000 千円）

「お茶の京都」関連事業　7,262 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 33,543 千円のうち 1,000 千円、お茶の京都DMO協議会負担金 6,262 千円）

御輿太鼓のライトアップ　214 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　御輿太鼓ライトアップ業務委託料 214 千円）

花火大会　7,600 千円（6-1-3 観光費　○木津川市納涼大会事業費　木津川市納涼大会補助金 7,600 千円）

きづがわいい応援団による魅力発信　118 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　講師謝礼 50 千円、普通旅費 300 千円のうち 58 千円、消耗品費 81 千円のうち 10 千円）

同志社ローム記念館企業連携プロジェクト　150 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 33,543 千円のうち 150 千円）

観光案内所の運営や木津川市PR活動など観光振興の取組　21,846 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 33,543 千円のうち 21,846 千円）

木津川アートの開催　9,447 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 33,543 千円のうち 9,447 千円）

京都サンガ協働スタンプラリー　9 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　記念品 9 千円）

山背古道アナログ遊びプロジェクトなど　500 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　山背古道推進協議会負担金 500 千円）

東京しぶや連携交流事業　1,237 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　東京しぶや連携交流事業負担金 1,237 千円）

関係諸団体との広域連携　270 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　歴史街道推進協議会負担金 100 千円、京都府観光連盟負担金 170 千円）

当尾石仏の道危険木除去　440 千円(6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 33,543 千円のうち 440 千円)

当尾地域活性化協働モデル事業　847 千円(6-1-3 観光費　○当尾地域活性化協働モデル事業費　計 847 千円)

＊文化財の保全・活用　55,381 千円

史跡椿井大塚山古墳の崖面防災工事　14,038 千円(9-5-5 文化財保護費　○椿井大塚山古墳防災対策事業費 14,038 千円)

史跡恭仁宮跡指定地の公有化　14,843 千円(9-5-5 文化財保護費　○史跡等買上事業費　計 14,843 千円)

現光寺など寺社所蔵資料の調査　4,365 千円(9-5-5 文化財保護費　○地域の文化財資料調査活用事業費　計 4,365 千円)

文化財保存活用地域計画の作成　2,904 千円(9-5-5 文化財保護費　○歴史文化基本構想策定事業費　計 2,904 千円)

史跡高麗寺跡整備　4,316 千円(9-5-5 文化財保護費　○高麗寺跡整備事業費　計 4,316 千円)

市内遺跡の調査　3,916 千円(9-5-5 文化財保護費　○文化財保護経常事業費　パートタイム職員報酬 1,612 千円のうち 1,015 千円、パートタイム職員手当 343 千円のうち 113 千円、社会保険料 335 千円のうち 219 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 24 千円のうち 16 千円　○市内遺跡発掘調査事業費　計 2,553 千円)

文化財保全費補助金の交付　10,000 千円(9-5-5 文化財保護費　○指定等文化財修理等補助事業費　指定等文化財保全費補助金 10,000 千円)

文化財の展示や講座の開催などによる文化財保護啓発　999 千円(9-5-5 文化財保護費　○文化財保護啓発事業費　計 999 千円)

９．産業・雇用

＊農林業　148,508 千円

農地の有効利用と担い手の育成のために　8,552 千円(5-1-1 農業委員会費　○農業委員会活動事業費　計 8,552 千円)

農業次世代人材投資事業補助金　7,500 千円(5-1-3 農業振興費　○京力農場プラン作成事業費　農業次世代人材

投資事業補助金 7,500 千円）

スマート農業の導入支援など地域農業再生の取組　5,562 千円（5-1-3 農業振興費　○地域農業再生事業費　計 5,562 千円）

市内産農産物の情報発信やブランディング推進などの地域農業活性化事業　824 千円（5-1-3 農業振興費　○地域農業活性化事業費　計 824 千円）

茶業振興　100 千円（5-1-3 農業振興費　○茶業振興対策事業費　計 100 千円）

農業用廃プラスチック等処分対策　280 千円（5-1-3 農業振興費　○農業振興単費事業費　農業用廃プラスチック等処分対策事業補助金 280 千円）

ほ場整備の推進　3,295 千円（5-1-3 農業振興費　○ほ場整備推進事務事業費　計 3,295 千円）

有害鳥獣等対策　14,740 千円（5-1-3 農業振興費　○農業振興単費事業費　病害虫等対策事業補助金 184 千円 5-2-1 林業振興費　○有害鳥獣対策事業費　計 14,556 千円）

松林保全対策　512 千円（5-2-1 林業振興費　○松林保全対策事業費　松林保全対策委託料 512 千円）

森林経営管理制度による人工林の調査分析　8,778 千円（5-2-1 林業振興費　○林業振興事業費　消耗品費 100 千円、森林調査委託料 8,678 千円）

林道の管理・改良　2,344 千円（5-2-1 林業振興費　○林道維持管理事業費　除草委託料 1,694 千円、道路補修工事費 600 千円、林道補修材料費 50 千円）

農地、水の環境保全共同活動の支援　45,697 千円（5-1-4 農地費　○多面的機能支払交付金事業費　計 45,697 千円）

営農基盤づくり　44,062 千円（5-1-4 農地費　○木津かんがい排水事業費　計 24,535 千円　○土地改良事業費　計 19,527 千円）

「お茶の京都」関連事業（再掲）　**6,262 千円**（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　お茶の京都DMO協議会負担金 6,262 千円）

＊商工業　38,926 千円

商工会支援　31,000 千円（6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　商工会補助金 28,000 千円、地域まつり補助金 3,000 千円）

プレミアム商品券発行事業への補助金　1,500 千円(6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　木津川市商工業振興補助金 1,500 千円)

中小企業融資制度利子補給事業補助金　2,528 千円(6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　中小企業融資制度利子補給事業補助金 2,528 千円)

ものづくりフェアの開催　498 千円(6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　ものづくりフェア業務委託料 498 千円)

地域ブランド力の強化　3,400 千円(6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　産業競争力強化支援補助金 3,400 千円)

＊雇用対策　258,183 千円

企業立地促進のための助成金　258,183 千円(6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　企業立地促進事業費助成金 258,183 千円)

１０．関西文化学術研究都市

＊関西文化学術研究都市の活用　297,546 千円

企業立地促進のための助成金(再掲)　**258,183 千円**(6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　企業立地促進事業費助成金 258,183 千円)

新産業創出交流センター負担金　4,000 千円(6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　新産業創出交流センター負担金 4,000 千円)

その他企業誘致活動の推進　584 千円(6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　企業立地促進審査会委員報酬 34 千円、費用弁償 7 千円、普通旅費 441 千円、消耗品費 22 千円、京都府市町村企業誘致連絡会議分担金 80 千円)

学研都市の情報発信の促進　3,270 千円(2-1-12 学研まち振興費　○学研まち振興事務事業費　京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会負担金 1,000 千円、学研都市活性化促進協議会負担金 2,250 千円、普通旅費 20 千円)

木津北地区の里山保全　10,701 千円(7-4-1 都市計画総務費　○木津北地区保全推進事業費　計 10,701 千円)

木津東地区まちづくり支援　20,808 千円(7-4-1 都市計画総務費　○木津東地区まちづくり支援事業費　計 20,808 千円)

Ⅴ．災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

１１．防災・減災

＊災害対策　609,989 千円

木津人権センター耐震補強等改修　18,207 千円（3-1-11 人権センター運営費　○木津人権センター運営事業費　工事監理委託料 1,339 千円、人権センター改修工事費 16,868 千円）

木津児童館耐震補強等改修（再掲）　**11,611　千円**（3-2-4 児童館運営費　○木津児童館運営事業費　工事監理委託料 1,531 千円、耐震補強工事費 10,080 千円）

ため池の劣化状況調査、老朽ため池の改修など維持管理　18,826　千円（5-1-4 農地費　○ため池維持管理事業費　計 18,826 千円）

貝鍋川改修　39,940 千円（7-3-3 河川新設改良費　○河川改修事業費　計 39,940 千円）

小川内水対策事業　398,758 千円（7-3-3 河川新設改良費　○小川内水対策事業費　計 398,758 千円）

急傾斜地崩壊対策　500 千円（7-3-4 砂防費　○急傾斜地崩壊対策事業費　計 500 千円）

橋りょうの点検修繕　68,400 千円（7-2-4 橋りょう維持費　○橋りょう点検修繕事業費　計 68,400 千円）

災害等緊急時用IP無線機の増設　824 千円（7-3-2 河川維持費　○樋門等操作管理事業費　事務取扱手数料 24 千円、機械器具購入費 800 千円）

河川監視カメラの効果的な運用　1,782 千円（7-3-2 河川維持費　○樋門等操作管理事業費　監視カメラ保守委託料 1,001 千円　8-1-4 水防費　○水防事業費　監視カメラ保守委託料 781 千円）

木造住宅の耐震診断・耐震改修支援　4,012　千円（7-1-2　建築指導費　○木造住宅耐震診断改修事業費　計　4,012 千円）

住宅等土砂災害対策改修支援　772 千円（7-1-2　建築指導費　○住宅等土砂災害対策改修支援事業費　計 772 千円）

がけ地近接等危険住宅移転支援　975 千円（7-1-2　建築指導費　○がけ地近接等危険住宅移転事業費　計 975 千円）

樋門排水ポンプ等施設の点検と修繕　30,778 千円（7-3-2 河川維持費　○樋門等操作管理事業費　施設点検業務委託料 30,778 千円）

防災行政無線の運用　14,604 千円（8-1-5 災害対策費　○防災行政無線運営事業費　計 14,604 千円）

＊地域防災　1,116,210 千円

相楽中部消防組合への負担金　1,085,859 千円（8-1-1 常備消防費　○相楽中部消防組合負担金事業費　相楽中部消防組合負担金 1,085,859 千円）

自主防災組織への活動助成　1,985 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　自主防災組織等活動助成金 1,985 千円）

防災倉庫の設置　1,096 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　防災用備品購入費 3,405 千円のうち 1,096 千円）

初期消火力の向上（消防ポンプ・積載車の更新）　7,698 千円（8-1-3 消防施設費　○消防施設管理事業費　消防用備品購入費 8,094 千円のうち 7,661 千円、自動車登録手数料 3 千円、リサイクル手数料 18 千円、自動車損害保険料 189 千円のうち 9 千円、自動車重量税 208 千円のうち 7 千円）

消防施設の適切な管理　902 千円（8-1-3 消防施設費　○消防施設管理事業費　修繕料 2,822 千円のうち 902 千円）

消防団詰所の改築（南綺田）　7,725 千円（8-1-3 消防施設費　○消防施設管理事業費　建築確認申請手数料 58 千円　設計委託料 7,667 千円）

想定浸水深表示電柱ラッピング　968 千円（8-1-4 水防費　○水防事業費　想定浸水深表示電柱ラッピング業務委託料 968 千円）

木津川市ハザードマップ作成　440 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　木津川市ハザードマップ作成業務委託料 440 千円）

災害時用備蓄食糧の更新　3,911 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　消耗品費 4,470 千円のうち 3,911 千円）

防災・減災費用保険への加入　1,788 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　損害保険料 1,788 千円）

防災士養成講座の開催　3,838 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　防災士養成講座委託料 3,838 千円）

１２．防犯・交通安全

＊防犯・交通安全　44,799 千円

防犯灯の維持管理等　23,456 千円(2-1-9 交通安全対策費　○防犯灯整備事業費　計 23,456 千円)

防犯カメラの設置・運営等　2,742 千円(2-1-9 交通安全対策費　○交通安全施設整備事業費　機器借上料 1,573 千円　2-1-10 諸費　○防犯事業費　調査手数料 2 千円、防犯カメラ設置工事費 495 千円、防犯カメラ購入費 672 千円)

防犯協会負担金　398 千円(2-1-10 諸費　○防犯事業費　防犯協会負担金 398 千円)

放置自転車対策　1,553 千円(2-1-9 交通安全対策費　○交通安全施設整備事業費　消耗品費 323 千円のうち 297 千円、放置自転車等処分業務委託料 88 千円、放置自転車等対策業務委託料 1,168 千円)

特殊詐欺等防止対策機器購入費補助　100 千円(2-1-10 諸費　○防犯事業費　木津川市特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金 100 千円)

相楽交通安全協会負担金　20 千円(2-1-9 交通安全対策費　○交通安全啓発事業費　相楽交通安全協会負担金 20 千円)

カーブミラー等交通安全施設の設置・修繕　8,748 千円(2-1-9 交通安全対策費　○交通安全施設整備事業費　交通安全施設等設置工事費 8,748 千円)

運転免許証自主返納者支援　1,372 千円(2-1-9 交通安全対策費　○交通安全啓発事業費　運転免許証自主返納者支援品 1,372 千円)

小・中学校通学路や学校内の安全対策事業　6,410 千円(9-1-2 事務局費　○安全対策事業費　消耗品費 983 千円、傷害保険料 102 千円、学童交通指導業務委託料 1,503 千円、警備機器借上料 3,822 千円)

＊消費者保護　8,185 千円

消費者保護対策の推進(消費生活センターの運営)　8,185 千円(6-1-2 商工業振興費　○消費生活センター運営事業費　相楽郡広域事務組合負担金 8,185 千円)

Ⅵ．快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

１３．都市基盤

＊都市環境　120,773 千円

墓地の適正管理　6,077 千円(4-1-4 環境衛生費　○墓地管理事業費　計 6,077 千円)

街路樹の維持管理　109,050 千円(7-2-2　道路維持費　○街路樹等管理事業費　計 109,050 千円)

UR移管地の有効活用のための整備　5,646　千円（7-4-1　都市計画総務費　○都市計画事務事業費　測量委託料 1,295 千円、整地工事費 4,351 千円）

＊住宅　27,250 千円

空家対策　1,305 千円（7-1-2 建築指導費　○空家等対策事業費　計 1,305 千円）

市営住宅の空家修繕　2,970 千円（7-5-1 住宅管理費　○市営住宅維持管理事業費　修繕料 8,010 千円のうち 2,970 千円）

市営住宅の空家解体撤去　6,227 千円（7-5-1 住宅管理費　○市営住宅維持管理事業費　解体工事費 6,227 千円）

清水団地の建替基本計画・基本設計　16,748　千円（7-5-1　住宅管理費　○市営住宅維持管理事業費　設計委託料 16,748 千円）

＊上下水道　858,878 千円

水道事業会計への負担金、出資金　48,184 千円（4-3-1 上水道費　○水道事業会計負担事業費　計 48,184 千円）

下水道事業会計への負担金　810,694 千円（7-4-3 公共下水道費　○公共下水道事業会計負担事業費　計 810,694 千円）

１４．交通ネットワーク

＊道路　241,228 千円

道路の舗装補修、マーキング補修等　47,371 千円（7-2-2 道路維持費　○道路維持管理事業費　路面性状調査委託料 9,320 千円、道路補修工事費 8,040 千円、道路維持工事費 147,125 千円のうち 5,206 千円　7-2-3 道路新設改良費　○道路新設改良事業費　道路改良工事費 24,805 千円）

狭隘な道路の拡幅・改良　1,317 千円（7-1-2 建築指導費　○建築指導事業費　分筆測量図等作成委託料 265 千円、道路改良工事費 53 千円、物件補償料 734 千円　○地区計画道路整備事業費　分筆測量図等作成委託料 265 千円）

木津駅自由通路照明灯のLED化　7,993　千円（7-2-2　道路維持費　○道路維持管理事業費　道路維持工事費 147,125 千円のうち 7,993 千円）

広域道路「城陽井手木津川バイパス」の整備促進　19,470　千円（7-1-3　施設管理総務費　○地籍調査事業費　パートタイム職員報酬 1,162 千円、パートタイム職員手当 149 千円、社会保険料 238 千円、地籍調査事業推進委員謝礼 392

千円、パートタイム職員通勤費用弁償 71 千円、普通旅費 11 千円、消耗品費 331 千円のうち 70 千円、災害補償保険料 30 千円、地籍調査業務委託料 17,267 千円、有料道路通行料 50 千円　7-2-1　道路橋りょう総務費　○道路関係負担金事業費　城陽井手木津川バイパス整備促進協議会負担金 30 千円）

木津中ノ川線（梅谷地内）の整備　28,358 千円（7-2-3　道路新設改良費　○木津中ノ川線外1線道路改良事業費　道路改良工事費 28,358 千円）

木津内田山線（木津高校アクセス道路）の整備　21,193　千円（7-2-3 道路新設改良費　○木津内田山線道路改良事業費　計 21,193 千円）

木津川台駅前線の整備　85,526 千円（7-2-3 道路新設改良費　○木津川台駅前線整備事業費　計 85,526 千円）

南垣外の歩道改良　30,000 千円（7-2-3 道路新設改良費　○道路新設改良事業費　消耗品費 270 千円のうち 20 千円、測量委託料 100 千円、補償金算定委託料 1,610 千円、道路用地購入費 14,600 千円、建物補償費 13,670 千円）

＊公共交通　469,349 千円

地域公共交通の活性化及び利用促進　5,005 千円（2-1-6 企画費　○地域公共交通総合連携協議会事業費　地域公共交通総合連携協議会負担金 5,005 千円）

コミュニティバスの運行　102,836 千円（2-1-6 企画費　○コミュニティバス運行事業費　計 102,836 千円）

JR奈良線の複線化に向けて　361,392　千円（2-1-6　企画費　○各種負担金事業費　奈良線複線化促進協議会負担金 120 千円、奈良線複線化事業負担金 361,272 千円）

JR片町線などにかかる同盟会負担金等　116　千円（2-1-6　企画費　○各種負担金事業費　片町線複線化促進期成同盟会負担金 30 千円、関西本線整備・利用促進連盟負担金 16 千円、関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金 30 千円、北陸新幹線南部ルート建設促進同盟会負担金 40 千円）

１５．自然・環境

＊地球環境保全　31,597 千円

雨水タンクの購入に対する補助　900 千円（4-2-2 塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　木津川市エコ生活応援補助金 14,900 千円のうち 900 千円）

太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助　13,800　千円（4-2-2　塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業

費　木津川市エコ生活応援補助金 14,900 千円のうち 13,800 千円）

第2次環境基本計画の策定　397 千円（4-1-6 公害対策費　○環境保全事業費　環境審議会委員報酬 57 千円、費用弁償 4 千円、印刷製本費 336 千円）

公害対策・環境保全　7,355 千円（4-1-6 公害対策費　○環境保全事業費　環境調査委託料 7,355 千円）

COOL　CHOICE 普及啓発　5,000 千円（4-1-6 公害対策費　○環境保全事業費　二酸化炭素排出抑制対策事業委託料 5,000 千円）

その他　4,145 千円（4-2-2 塵芥処理費　○ごみ処理事業費　消耗品費 110 千円、光熱水費 5 千円、不燃残渣運搬委託料 697 千円、不燃残渣埋立処分委託料 3,333 千円）

＊環境美化　141,006 千円

アダプト・プログラムの実施　231 千円（4-1-4 環境衛生費　○環境美化事業費　消耗品費 154 千円のうち 55 千円、燃料費 20 千円、傷害保険料 156 千円）

ペットの適正飼養　1,148 千円（4-1-4 環境衛生費　○動物管理事業費　計 1,148 千円）

木津川を美しくする会への負担金・補助金　191 千円（4-1-4 環境衛生費　○環境美化事業費　木津川を美しくする会負担金 81 千円、木津川を美しくする会事業補助金 110 千円）

相楽郡広域事務組合負担金（し尿処理分）　113,975　千円（4-2-3 し尿処理費　○し尿処理事業費　相楽郡広域事務組合負担金 113,975 千円）

合併処理浄化槽設置補助　11,027　千円（4-2-3 し尿処理費　○合併浄化槽事業費　合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 11,027 千円）

木津北地区の里山保全（再掲）　**10,701 千円**（7-4-1 都市計画総務費　○木津北地区保全推進事業費　計 10,701 千円）

都市公園・緑地施設等における自主管理活動に対する交付金　1,783　千円（7-4-4 公園費　○公園維持管理事業費　都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金 1,783 千円）

上狛南部公園のトイレ水洗化　1,950 千円（7-4-4　公園費　○公園維持管理事業費　公園維持工事費 77,278 千円のうち 1,950 千円）

＊循環型社会　1,047,213 千円

エコリーダー「くるっと」活動の推進によるさらなるごみ減量化の検討　630 千円（4-1-4 環境衛生費　○リサイクル実践事業費　廃棄物減量等推進員の会補助金 630 千円）

家庭系可燃ごみ有料化に伴う経費　31,030 千円（4-2-2 塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　消耗品費 19,129 千円のうち 19,119 千円、光熱水費 98 千円、通信運搬費 126 千円、販売手数料 5,244 千円、環境調査委託料 2,618 千円、配送委託料 3,825 千円）

可燃ごみ収集運搬　291,235 千円（4-2-2 塵芥処理費　○ごみ処理事業費　可燃ごみ収集運搬委託料 291,235 千円）

不燃ごみ等収集運搬・中間処理　378,173 千円（4-2-2 塵芥処理費　○ごみ処理事業費　不燃ごみ等収集運搬委託料 208,955 千円、不燃ごみ等中間処理委託料 169,218 千円）

「環境の森センター・きづがわ」での効率的なごみ処理　305,442 千円（4-2-2 塵芥処理費　○ごみ処理事業費　木津川市精華町環境施設組合負担金　305,442 千円）

リサイクルの実践　2,136 千円（4-1-4 環境衛生費　○リサイクル実践事業費　パートタイム職員報酬 1,372 千円、パートタイム職員手当 289 千円、社会保険料 294 千円、講師謝礼 60 千円のうち 36 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 24 千円、消耗品費 189 千円のうち 121 千円）

生ごみ処理容器の購入に対する補助　200 千円（4-2-2 塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　木津川市エコ生活応援補助金 14,900 千円のうち 200 千円）

こどもエコクラブ活動の推進　107 千円（4-1-4 環境衛生費　○リサイクル実践事業費　講師謝礼 60 千円のうち 24 千円、消耗品費 189 千円のうち 68 千円、傷害保険料 15 千円）

循環型社会の推進　38,260 千円（4-2-2 塵芥処理費　○循環型社会推進事業費　計 38,260 千円）

Ⅶ．効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

１６．情報

＊情報公開　8,611 千円

情報公開と個人情報の保護　349 千円（2-1-2 文書広報費　○情報公開・個人情報保護事務事業費　計 349 千円）

公文書の適切な管理　8,262 千円（2-1-2 文書広報費　○文書管理事業費　計 8,262 千円）

＊広報　37,161 千円

広報の発行　35,325 千円（2-1-2 文書広報費　○広報発行事業費　計 35,325 千円）

ホームページの管理　974 千円（2-1-2 文書広報費　○ホームページ管理事業費　計 974 千円）

「予算のあらまし」「決算のあらまし」の発行　862 千円（2-1-3 財政管理費　○財政管理事業費　印刷製本費 1,302 千円のうち 862 千円）

＊情報セキュリティ　108,571 千円

情報システムの運用とセキュリティの確保　108,571　千円（2-1-11　電子計算費　○庁内LAN維持管理事業費　計 108,571 千円）

１７．行財政運営

＊行政サービス　158,544 千円

ウェブフォームの導入等　1,134 千円（2-1-11 電子計算費　○庁内LAN維持管理事業費　ライセンス使用料 3,542 千円のうち 1,134 千円）

書かない窓口の導入　24,624 千円（2-3-1 戸籍住民基本台帳費　○住民基本台帳ネットワークシステム事業費　移設手数料 83 千円、住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料 4,056 千円のうち 191 千円、電算システム等委託料 20,900 千円、システム使用料 634 千円、庁用備品購入費 2,816 千円）

住民基本台帳ネットワークシステム運用　934 千円（2-3-1 戸籍住民基本台帳費　○住民基本台帳ネットワークシステム事業費　住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料 4,056 千円のうち 934 千円）

戸籍情報システム運用　4,970 千円（2-3-1 戸籍住民基本台帳費　○戸籍情報システム事業費　計 4,970 千円）

コンビニ交付システム運用　6,538　千円（2-3-1　戸籍住民基本台帳費　○戸籍住民基本台帳事務事業費　普通旅費 136 千円のうち 72 千円　○住民基本台帳ネットワークシステム事業費　事務取扱手数料 845 千円のうち 807 千円、住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料 4,056 千円のうち 2,931 千円、コンビニ交付運営負担金 2,728 千円）

税等のコンビニ納付対応　4,193 千円（2-2-3 徴収費　○徴収事務事業費　振替手数料 5,502 千円のうち 4,158 千円　3-2-3 児童福祉施設費　○保育所運営事務事業費　振替手数料 24 千円　9-4-1 幼稚園費　○幼稚園事務事業費　振替手数料 11 千円）

社会保障・税番号制度　114,116 千円（2-1-11 電子計算費　○基幹業務システム維持管理事業費　電算システム改修委託料 14,977 千円のうち 1,760 千円、電算システム等委託料 42,968 千円のうち 15,866 千円、庁用備品購入費 10,001 千円のうち 6,212 千円、社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金 4,163 千円　2-3-1 戸籍住民基本台帳費　○個人番号カード交付推進事業費　計 86,115 千円）

デジタル手続法対応　2,035 千円（2-3-1 戸籍住民基本台帳費　○住民基本台帳ネットワークシステム事業費　電算システム改修委託料 2,035 千円）

＊行財政改革　8,040 千円

行財政改革推進委員会の開催など　326 千円（2-1-3 財政管理費　○行財政改革事務事業費　計 326 千円）

RPAによる業務自動化　5,371 千円（2-1-11 電子計算費　○RPA導入事業費　計 5,371 千円）

ビジネスチャットの導入等　2,343 千円（2-1-11 電子計算費　○庁内LAN維持管理事業費　ライセンス使用料 3,542 千円のうち 2,343 千円）

＊財政基盤の確立　182,287 千円

基金への積立　98,422 千円（2-1-3 財政管理費　○基金管理事業費　計 98,422 千円）

ふるさと応援基金の活用　8,300 千円（新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費に 2,500 千円、観光振興事業委託料（当尾石仏の道危険木除去）に 400 千円、木津川市納涼大会補助金に 2,000 千円、木津北地区地域連携保全活動応援団補助金に 400 千円、木津川市特色のある学校づくり推進事業負担金に 500 千円　国際交流協会補助金に 2,000 千円　指定等文化財保全費補助金に 500 千円）

ふるさと納税のPRなど、ふるさと応援の促進　14,495 千円（2-1-6 企画費　○ふるさと応援促進事業費　計 14,495 千円）

広域連合京都地方税機構に対する負担金　61,070 千円（2-2-1 税務総務費　○広域連合京都地方税機構負担金事業費　61,070 千円）

＊財産管理　364,785 千円

本庁舎の設備等修繕　26,862 千円（2-1-5 財産管理費　○庁舎管理事業費　修繕料 26,862 千円）

本庁舎外壁等改修　139,590 千円（2-1-5 財産管理費　○庁舎管理事業費　庁舎改修工事費 139,590 千円）

公用車の管理・更新　33,326 千円（2-1-5 財産管理費　○公用車管理事業費　計 33,326 千円）

加茂支所の設備等改修　3,271 千円（2-1-7 支所及び出張所費　○加茂支所管理事業費　設計委託料 3,271 千円）

木津人権センター耐震補強等改修事業（再掲）　**18,207　千円**（3-1-11　人権センター運営費　○木津人権センター運営事業費　工事監理委託料 1,339 千円、人権センター改修工事費 16,868 千円）

木津児童館耐震補強等改修（再掲）　**11,611　千円**（3-2-4　児童館運営費　○木津児童館運営事業費　工事監理委託料 1,531 千円、耐震補強工事費 10,080 千円）

やすらぎコミュニティセンターの改修　2,690 千円（2-1-10 諸費　○やすらぎコミュニティセンター管理事業費　設計委託料 2,690 千円）

市有財産の有効活用　129,228 千円（2-1-5 財産管理費　○財産管理事業費　落札手数料 3,595 千円、土地購入費 125,633 千円）

＊組織・人材育成　12,800 千円

職員能力向上のための人材育成　8,351 千円（2-1-1 一般管理費　○職員研修事業費　計 4,769 千円　○人事給与事務費　普通旅費 595 千円のうち 549 千円、研修旅費 329 千円、クリーニング手数料 100 千円、住宅借上料 2,604 千円）

テレワークの導入等　4,449 千円（2-1-11 電子計算費　○庁内LAN維持管理事業費　消耗品費 449 千円のうち 183 千円、ライセンス使用料 3,542 千円のうち 64 千円、通信運搬費 11,216 千円のうち 1,728 千円、庁用備品購入費 2,474 千円）

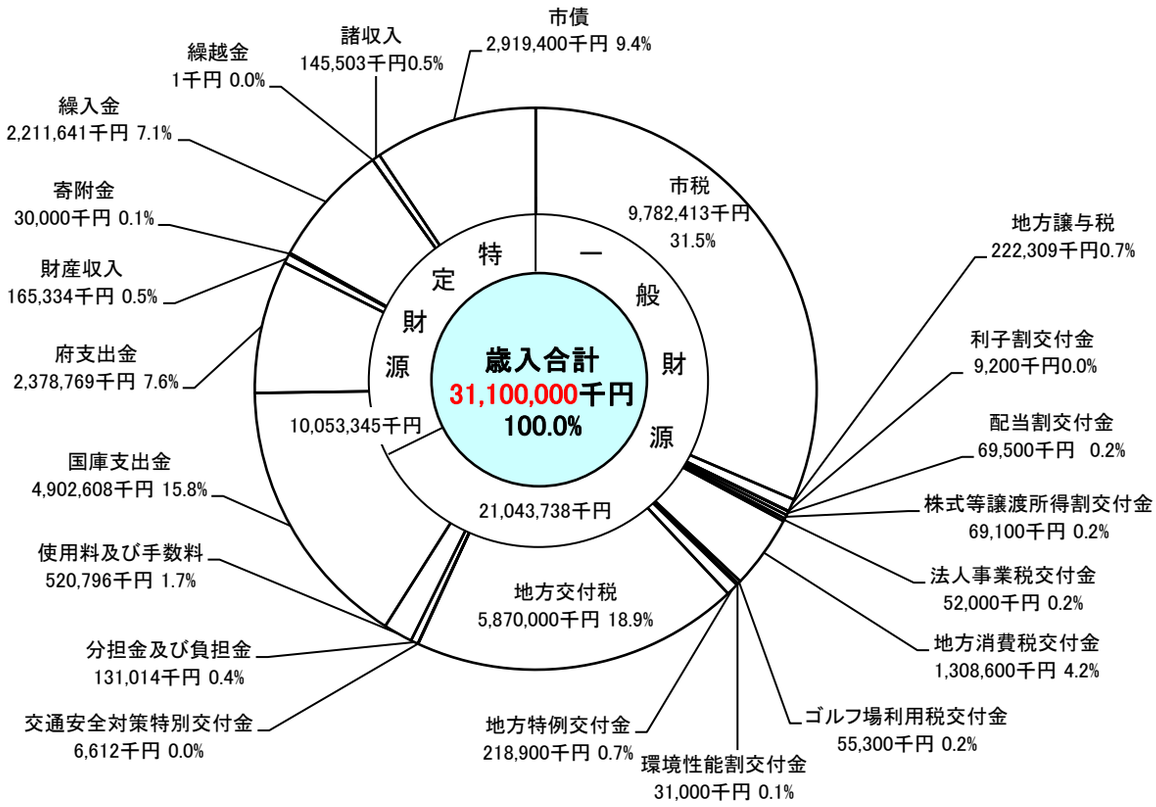
＊広域連携　143,485 千円

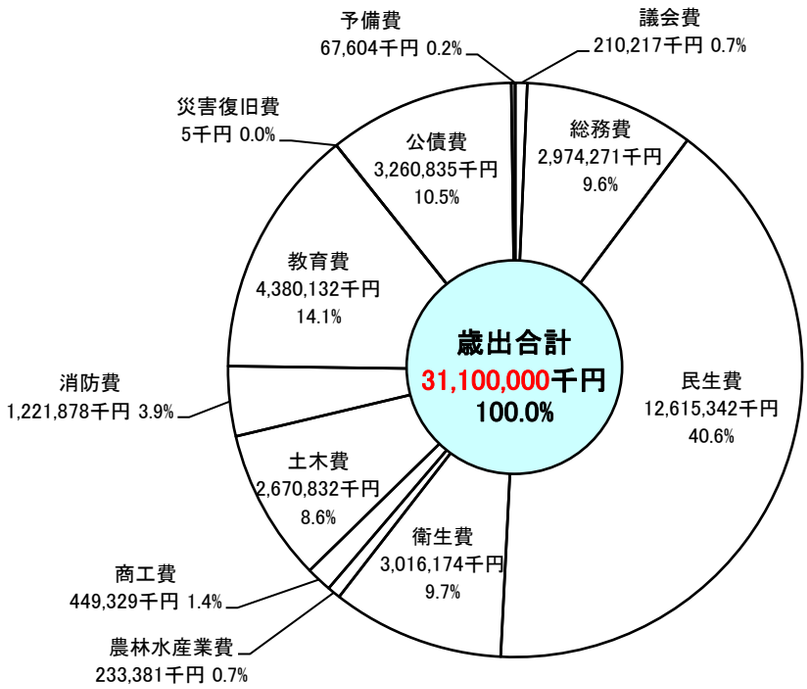
相楽郡広域事務組合負担金（一部再掲）　**136,244 千円**（2-1-6 企画費　○各種負担金事業費　相楽郡広域事務組合負担金 2,077 千円、4-1-5 診療所費　○相楽休日応急診療所運営事業費　相楽郡広域事務組合負担金　12,007 千円、4-2-3 し尿処理費　○し尿処理事業費　相楽郡広域事務組合負担金　113,975　千円、6-1-2 商工業振興費　○消費生活センター運営事業費　8,185 千円）

奈良市との広域連携　6,471 千円（9-5-4 図書館費　○中央図書館運営事業費　広域連携負担金 6,471 千円）

関係諸団体との広域連携（再掲）　**770 千円**（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　歴史街道推進協議会負担金 100 千円、山背古道推進協議会負担金 500 千円、京都府観光連盟負担金 170 千円）

令和3年度　一般会計歳入歳出予算目的別構成図





歳 入 予 算 の 比 較 表

（単位：千円、％）

区　　分	令　和　3　年　度		令　和　2　年　度		比　　較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 市　　税	9,782,413	31.5	9,884,469	34.9	△102,056	△1.0
2 地　方　譲　与　税	222,309	0.7	225,337	0.8	△3,028	△1.3
3 利　子　割　交　付　金	9,200	0.0	9,000	0.0	200	2.2
4 配　当　割　交　付　金	69,500	0.2	71,300	0.3	△1,800	△2.5
5 株式等譲渡所得割交付金	69,100	0.2	36,100	0.1	33,000	91.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	52,000	0.2	37,400	0.1	14,600	39.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,308,600	4.2	1,406,100	5.0	△97,500	△6.9
8 ゴルフ場利用税交付金	55,300	0.2	60,300	0.2	△5,000	△8.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	31,000	0.1	44,000	0.2	△13,000	△29.5
10 地 方 特 例 交 付 金	218,900	0.7	162,700	0.6	56,200	34.5
11 地　方　交　付　税	5,870,000	18.9	5,540,000	19.6	330,000	6.0
12 交通安全対策特別交付金	6,612	0.0	6,688	0.0	△76	△1.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	131,014	0.4	126,426	0.4	4,588	3.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	520,796	1.7	521,481	1.8	△685	△0.1
15 国　庫　支　出　金	4,902,608	15.8	4,086,201	14.4	816,407	20.0
16 府　　支　　出　　金	2,378,769	7.6	2,148,405	7.6	230,364	10.7
17 財　　産　　収　　入	165,334	0.5	103,416	0.4	61,918	59.9
18 寄　　附　　金	30,000	0.1	25,715	0.1	4,285	16.7
19 繰　　入　　金	2,211,641	7.1	1,968,997	7.0	242,644	12.3
20 繰　　越　　金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸　　収　　入	145,503	0.5	135,064	0.5	10,439	7.7
22 市　　債	2,919,400	9.4	1,693,900	6.0	1,225,500	72.3
合　　計	31,100,000	100.0	28,293,000	100.0	2,807,000	9.9

目的別予算の比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令　和　3　年　度		令　和　2　年　度		比　　較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 議　会　費	210,217	0.7	204,354	0.7	5,863	2.9
2 総　務　費	2,974,271	9.6	3,042,126	10.8	△ 67,855	△2.2
3 民　生　費	12,615,342	40.6	11,832,972	41.8	782,370	6.6
4 衛　生　費	3,016,174	9.7	2,759,123	9.8	257,051	9.3
5 農林水産業費	233,381	0.7	237,983	0.8	△ 4,602	△1.9
6 商　工　費	449,329	1.4	222,604	0.8	226,725	101.9
7 土　木　費	2,670,832	8.6	2,447,513	8.6	223,319	9.1
8 消　防　費	1,221,878	3.9	1,229,083	4.3	△ 7,205	△0.6
9 教　育　費	4,380,132	14.1	3,329,524	11.8	1,050,608	31.6
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公　債　費	3,260,835	10.5	2,957,069	10.5	303,766	10.3
12 予　備　費	67,604	0.2	30,644	0.1	36,960	120.6
合　　計	31,100,000	100.0	28,293,000	100.0	2,807,000	9.9

性質別予算の比較表

（単位：千円、％）

区分	令和3年度 当初予算(案)①	構成比	令和2年度 当初予算額②	構成比	比較 ①－②	増減率
1 人件費	5,354,111	17.2	5,173,674	18.3	180,437	3.5
2 物件費	4,697,241	15.1	4,041,036	14.3	656,205	16.2
3 維持補修費	496,059	1.6	486,869	1.7	9,190	1.9
4 扶助費	5,577,726	17.9	5,274,026	18.6	303,700	5.8
5 補助費等	6,302,982	20.3	5,842,094	20.6	460,888	7.9
6 公債費	3,260,835	10.5	2,957,069	10.5	303,766	10.3
7 積立金	98,450	0.3	216,031	0.8	△ 117,581	△54.4
8 投資及び出資金	40,632	0.1	21,175	0.1	19,457	91.9
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	2,045,956	6.6	2,414,519	8.5	△ 368,563	△15.3
11 予備費	67,604	0.2	30,644	0.1	36,960	120.6
12 普通建設事業費	3,158,399	10.2	1,835,858	6.5	1,322,541	72.0
補助事業費	715,163	2.3	409,135	1.4	306,028	74.8
単独事業費	2,434,736	7.9	1,392,473	4.9	1,042,263	74.8
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	8,500	0.0	34,250	0.1	△ 25,750	△75.2
13 災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
合計	31,100,000	100.0	28,293,000	100.0	2,807,000	9.9

節別予算の比較表

（単位：千円、％）

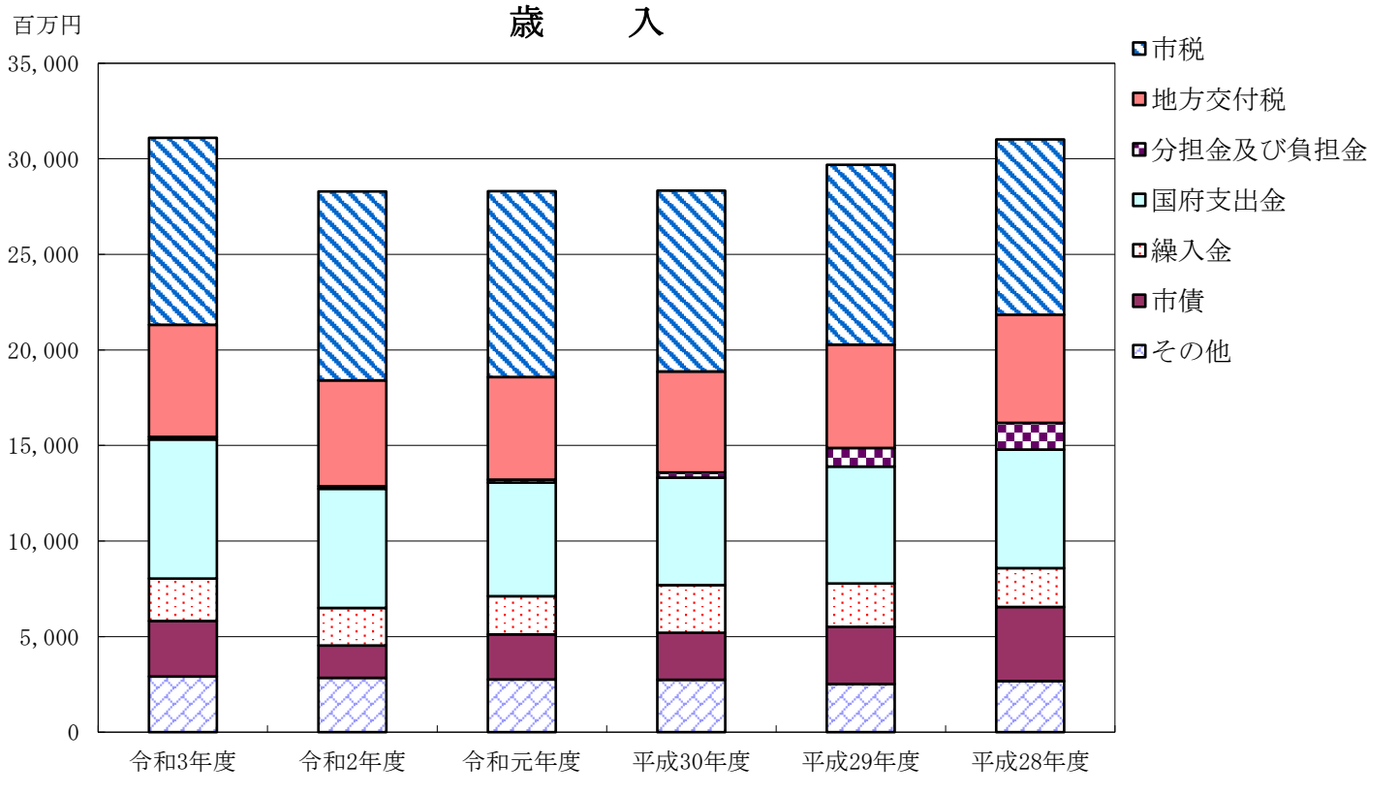
区分	令和3年度 当初予算(案)①	構成比	令和2年度 当初予算額②	構成比	比較 ①－②	増減率
1 報酬	1,149,136	3.7	1,090,822	3.9	58,314	5.3
2 給料	1,783,603	5.7	1,784,445	6.3	△842	△0.0
3 職員手当等	1,604,813	5.2	1,491,649	5.3	113,164	7.6
4 共済費	799,967	2.6	790,182	2.8	9,785	1.2
5 災害補償費	45	0.0	45	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	96,969	0.3	88,748	0.3	8,221	9.3
8 旅費	46,284	0.2	43,053	0.2	3,231	7.5
9 交際費	994	0.0	994	0.0	0	0.0
10 需用費	953,720	3.1	974,244	3.4	△20,524	△2.1
11 役務費	223,713	0.7	142,426	0.5	81,287	57.1
12 委託料	3,237,175	10.4	2,807,010	9.9	430,165	15.3
13 使用料及び賃借料	561,367	1.8	315,540	1.1	245,827	77.9
14 工事請負費	2,003,234	6.5	1,320,357	4.7	682,877	51.7
15 原材料費	9,476	0.1	9,522	0.0	△46	△0.5
16 公有財産購入費	344,225	1.1	26,018	0.1	318,207	1,223.0
17 備品購入費	129,722	0.4	166,235	0.6	△36,513	△22.0
18 負担金、補助及び交付金	7,241,903	23.3	6,684,940	23.6	556,963	8.3
19 扶助費	5,577,726	17.9	5,274,026	18.6	303,700	5.8
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	194,404	0.6	734	0.0	193,670	26,385.6
22 償還金、利子及び割引料	3,495,022	11.2	3,191,338	11.3	303,684	9.5
23 投資及び出資金	40,632	0.1	21,175	0.1	19,457	91.9
24 積立金	98,450	0.3	216,031	0.8	△117,581	△54.4
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	814	0.0	741	0.0	73	9.9
27 繰出金	1,439,002	4.6	1,822,081	6.4	△383,079	△21.0
予備費	67,604	0.2	30,644	0.1	36,960	120.6
合計	31,100,000	100.0	28,293,000	100.0	2,807,000	9.9

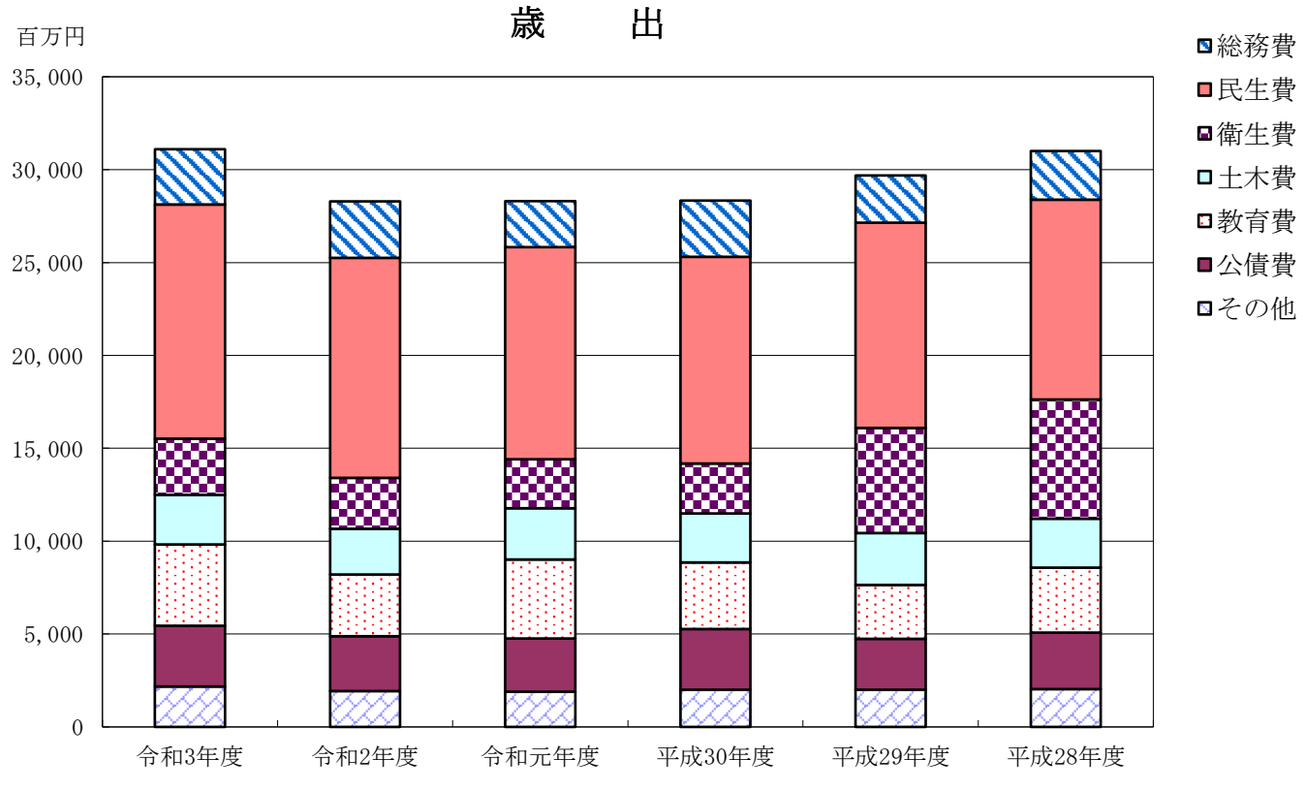
一 般 会 計 予 算 の 推 移

（単位：千円）

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入	1 市税	9,782,413	9,884,469	9,721,802	9,461,256	9,413,131	9,169,134
	2 地方譲与税	222,309	225,337	217,015	214,177	204,254	197,836
	3 利子割交付金	9,200	9,000	19,400	23,200	15,800	29,000
	4 配当割交付金	69,500	71,300	77,800	85,000	81,500	104,400
	5 株式等譲渡所得割交付金	69,100	36,100	68,100	71,000	73,900	73,900
	6 法人事業税交付金	52,000	37,400	0	0	0	0
	7 地方消費税交付金	1,308,600	1,406,100	1,138,000	1,092,300	1,055,300	1,157,200
	8 ゴルフ場利用税交付金	55,300	60,300	61,600	78,200	78,300	73,200
	9 環境性能割交付金	31,000	44,000	63,300	84,000	58,900	52,200
	10 地方特例交付金	218,900	162,700	350,800	117,100	92,300	82,000
	11 地方交付税	5,870,000	5,540,000	5,370,000	5,290,000	5,397,000	5,650,000
	12 交通安全対策特別交付金	6,612	6,688	7,313	7,852	7,418	7,042
	13 分担金及び負担金	131,014	126,426	150,738	276,297	986,951	1,406,358
	14 使用料及び手数料	520,796	521,481	536,634	580,969	500,670	610,340
	15 国庫支出金	4,902,608	4,086,201	3,785,739	3,646,298	4,311,800	4,324,478
	16 府支出金	2,378,769	2,148,405	2,163,153	1,963,132	1,803,438	1,869,450
	17 財産収入	165,334	103,416	59,132	254,948	75,326	61,510
	18 寄附金	30,000	25,715	23,401	13,001	140,133	102,289
	19 繰入金	2,211,641	1,968,997	2,005,640	2,498,550	2,262,766	2,045,184
	20 繰越金	1	1	1	1	1	1
	21 諸収入	145,503	135,064	133,132	125,719	128,612	115,178
	22 市債	2,919,400	1,693,900	2,354,300	2,453,000	3,000,500	3,878,300
計		31,100,000	28,293,000	28,307,000	28,336,000	29,688,000	31,009,000
歳出	1 議会費	210,217	204,354	209,551	220,584	220,724	220,354
	2 総務費	2,974,271	3,042,126	2,477,790	3,028,235	2,543,081	2,621,957
	3 民生費	12,615,342	11,832,972	11,424,559	11,118,665	11,053,022	10,753,929
	4 衛生費	3,016,174	2,759,123	2,621,812	2,703,243	5,657,181	6,427,455
	5 農林水産業費	233,381	237,983	259,051	336,481	259,573	210,407
	6 商工費	449,329	222,604	197,728	210,624	226,233	157,897
	7 土木費	2,670,832	2,447,513	2,761,658	2,620,096	2,798,929	2,628,978
	8 消防費	1,221,878	1,229,083	1,206,172	1,196,940	1,265,560	1,423,914
	9 教育費	4,380,132	3,329,524	4,264,769	3,588,865	2,899,838	3,502,398
	10 災害復旧費	5	5	5	5	5	5
	11 公債費	3,260,835	2,957,069	2,853,264	3,281,901	2,733,266	3,031,301
	12 予備費	67,604	30,644	30,641	30,361	30,588	30,405
	13 諸支出金	0	0	0	0	0	0

一 般 会 計 当 初 予 算 の 推 移 （グラフ）





令和3年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	令和3年度予算案	内容
1 市税	1 市民税	1 個人	現年課税分	4,131,000	均等割：132,986千円×98.5%≒130,000千円　所得割：4,062,371千円×98.5%≒4,001,000千円　納税義務者数は、均等割：37，996人　所得割：34，364人を見込む。
1 市税	1 市民税	1 個人	滞納繰越分	14,900	
1 市税	1 市民税	2 法人	現年課税分	317,000	均等割：161,723千円×98%≒158,000千円　法人税割：162,374千円×98%≒159,000千円　均等割納税義務者数は1，074法人を見込む。令和元年10月1日以降に開始される事業年度については、法人税割の税率が12．1%から8．4%に変更となるため、景気動向と合わせて法人税割の減少を見込む。
1 市税	1 市民税	2 法人	滞納繰越分	600	
1 市税	2 固定資産税	1 固定資産税	現年課税分	4,395,000	土地：1,553,598千円×98%≒1,522,000千円　家屋：2,093,041千円×98%≒2,051,000千円　償却：839,664千円×98%≒822,000千円
1 市税	2 固定資産税	1 固定資産税	滞納繰越分	19,000	
1 市税	2 固定資産税	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	交付金	21,413	国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。
1 市税	3 軽自動車税	1 環境性能割	環境性能割	5,800	自動車取得税が廃止され、令和元年10月から導入。取得価格に対して省エネ法の燃費基準値の達成度に応じて0～2%の間で課税される。臨時的軽減措置の適用期限が令和3年12月31日まで延長される。
1 市税	3 軽自動車税	2 種別割	現年課税分	153,000	調定見込額：158,755千円×97%≒153,000千円　登録見込台数は、26，688台を見込む。
1 市税	3 軽自動車税	2 種別割	滞納繰越分	600	
1 市税	4 市たばこ税	1 市たばこ税	現年課税分	299,000	旧税率分：27，883，947本×6.122円≒171,000千円　新税率分：19，917，105本×6.552円≒130,000千円　手持ち品課税：2，443，948本×0.43円≒1,000千円　合計302,000千円×99%＝299,000千円　新型コロナウイルス感染症による減収を見込む。
1 市税	5 都市計画税	1 都市計画税	現年課税分	423,000	土地：209,502千円×98%≒205,000千円　家屋：222,881千円×98%≒218,000千円
1 市税	5 都市計画税	1 都市計画税	滞納繰越分	2,100	
2 地方譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	56,330	地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。
2 地方譲与税	2 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	158,359	自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。
2 地方譲与税	3 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	森林環境譲与税	7,620	森林吸収源対策にかかる地方財源を確保するため、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分され譲与される。 災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進させるため、譲与額が前倒しで増額されている。
3 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	利子割交付金	9,200	地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	配当割交付金	69,500	地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。一定の上場株式等の配当などから源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	69,100	地方税法第71条の67第1項の規定に基づき交付される。特定口座内の上場株式等の譲渡にかかる所得から源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
6 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	法人事業税交付金	52,000	地方税法第72条の76の規定に基づき交付される。
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,308,600	地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。平成26年度から令和元年9月までの消費税率は国税分6.3%、府税分0.85%、市税分0.85%であるが、令和元年10月から国税分7.8%、府税分1.1%、市税分1.1%に引上げとなっている。 なお、地方消費税の清算基準について、より適切に最終消費地に帰属させるため、平成30年4月1日以降に行われる清算から、消費額基準の比率を75%から50%に、従業者数基準の比率7.5%を廃止、人口基準の比率を17.5%から50%に変更された。
8 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	55,300	地方税法第103条の規定に基づき交付される。
9 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	31,000	地方税法第177条の6の規定に基づき交付される。
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	個人住民税減収補塡特例交付金	141,600	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される、住宅借入金等特別税額控除分。

令和3年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	令和3年度予算案	内容
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	9,500	令和元年10月から導入された自動車及び軽自動車取得時の環境性能割が、消費税率引上げに伴う需要の平準化のために令和2年9月までの取得分が臨時的に1．0％軽減されることによる減収分を補填するためのものであったが、令和2年度において令和3年3月31日まで適用期限が延長され、令和3年度税制改正大綱において適用期限をさらに9か月延長することとされており、その減収分を補填するために交付される。
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	3,800	
10 地方特例交付金	2 特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	固定資産税減収補填特別交付金	59,500	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、一定の条件を満たす中小事業者等について固定資産税の軽減措置及び特例措置が設けられたことによる減収分を補填するための交付金
10 地方特例交付金	2 特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	都市計画税減収補填特別交付金	4,500	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、一定の条件を満たす中小事業者等について都市計画税の軽減措置が設けられたことによる減収分を補填するための交付金
11 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	普通交付税	5,430,000	所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、消費税の収入額の100分の19．5、酒税の収入額の100分の50、地方法人税の100分の100をもって交付税とされる。 交付税総額の94％を普通交付税として、交付税総額の6％を特別交付税として交付される。 なお、令和2年度で普通交付税合併算定替特例措置が適用される期間が終了し、令和3年度からは一本算定となる。
11 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	特別交付税	440,000	
12 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	6,612	道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。
13 分担金及び負担金	1 分担金	1 土木費分担金	急傾斜地崩壊対策事業費分担金	1,338	急傾斜地崩壊対策事業にかかる地元分担金（大野地区　過年度事業完了分）
13 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	相楽療育教室通園事業費負担金	5,635	人口割30％、通所児童数割70％　笠置町:51千円、和束町:154千円、精華町:5,077千円、南山城村:353千円
13 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	障害児通所給付費負担金	9,455	児童発達支援給付費負担金（木津川市:6,620千円、精華町:2,647千円、南山城村:188千円）
13 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	保育所保育料（現年度分）	72,587	保育所保育料　消費税率10％への引上げによる増収分を財源に、令和元年10月以降、3歳から5歳までの全ての保育料が無償化されている（0歳～2歳児についても、住民税非課税世帯及び第3子以降の保育料が無償化）。
13 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	一時保育促進事業費保護者負担金	2,662	公立保育所3園における一時保育の利用者負担金　1日利用2,000円、半日利用1,100円
13 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	延長保育事業費保護者負担金	619	公立保育所7園における延長保育の利用者負担金　登録利用月額3,000円、スポット利用30分200円
13 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	副食費保護者負担金	19,418	保育にかかる副食費の利用者負担金　1人あたり4,500円/月
13 分担金及び負担金	2 負担金	2 農林水産業費負担金	農村地域防災減災事業費負担金	4,000	ため池維持管理事業費のうち府営農村地域防災減災事業負担金にかかる奈良市からの負担金　負担率1/2（国50％、府34％、市16％のうち8％）
13 分担金及び負担金	2 負担金	3 教育費負担金	預かり保育事業保護者負担金	3,712	公立幼稚園における預かり保育の利用者負担金　午前保育日600円、午後保育日300円
14 使用料及び手数料	1 使用料	1 総務使用料	職員駐車場使用料	10,447	正職員・再任用職員:166人×3,600円×12か月=7,171,200円、会計年度任用職員:1,000円×年間延べ3,276月分＝3,276,000円
14 使用料及び手数料	1 使用料	2 民生使用料	共同浴場使用料	6,752	共同浴場「いずみ湯」:3,683千円、共同浴場「やすらぎの湯」:3,069千円
14 使用料及び手数料	1 使用料	2 民生使用料	放課後児童健全育成事業使用料（現年度分）	72,593	放課後児童クラブ使用料　使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円
14 使用料及び手数料	1 使用料	3 衛生使用料	市営墓地使用料	13,390	一般墓地使用料（18区画分）:6,480千円、合葬墓地使用料（65体分）:3,250千円、管理料:2,185千円、記名板使用料:1,475千円
14 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	道路占用料	173,458	道路占用料
14 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅使用料（現年度分）	29,417	市営住宅使用料
14 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅駐車場使用料（現年度分）	3,997	市営住宅駐車場使用料
14 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	幼稚園通園バス使用料（現年度分）	6,677	1人あたり年額36千円×189人分（減免分127千円を除く）
14 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	社会教育施設使用料	5,636	青少年育成施設:1,505千円、東部交流会館:1,832千円、公民館:966千円、図書館会議室:14千円、青少年センター:330千円、当尾の郷会館:866千円、文化財整理保管センター:19千円、社会教育施設敷地等使用料:104千円
14 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	体育館使用料	6,662	市民スポーツセンター:1,627千円、中央体育館:5,035千円

令和3年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	令和3年度予算案	内容
14 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	グラウンド・テニスコート使用料	11,660	木津グラウンド:118千円、兜谷グラウンド:505千円、木津川台グラウンド:685千円、赤田川グラウンド:87千円、加茂グラウンド:40千円、山城コミュニティ運動広場:37千円、城址公園グラウンド:730千円、兜谷テニスコート:2,583千円、木津川台テニスコート:2,898千円、梅美台テニスコート:2,127千円、塚穴公園テニスコート:346千円、城址公園テニスコート:1,504千円
14 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	税務関係証明手数料	3,581	所得証明等税務関係手数料:3,581千円（コンビニ交付分を含む。）
14 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	戸籍市民登録手数料	23,336	戸籍謄抄本交付:6,595千円、戸籍謄抄本コンビニ交付:140千円、住民票謄抄本交付:8,940千円、住民票謄抄本コンビニ交付:837千円、印鑑証明交付:6,000千円、印鑑証明コンビニ交付:800千円、個人番号カード再交付:24千円
14 使用料及び手数料	2 手数料	2 衛生手数料	環境衛生手数料	2,380	狂犬病予防注射:1,485千円、畜犬登録:894千円、市営墓地手数料:1千円
14 使用料及び手数料	2 手数料	2 衛生手数料	清掃手数料	138,540	特別ごみ収集:1,280千円、犬・猫死体引取:528千円、不燃物特別処理:374千円、廃家電収集運搬:330千円、家庭系可燃ごみ処理手数料:102,813千円、し尿処理手数料（し尿くみ取り券売捌きによる手数料）:33,215千円
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	国保保険基盤安定（保険者支援分）	66,696	保険者支援分:66,696千円　国負担率1/2
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立支援費	19,621	運営管理費分:291千円、住居確保給付金分:10,152千円、自立相談支援事業支援員報酬分:6,861千円、被保護者就労支援事業支援員報酬分:2,317千円　全て国負担率3/4
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	721,526	障害者補装具費分:16,394千円、障害福祉サービス費分:705,132千円　国負担率1/2
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害者医療費	35,608	更生医療費分:30,568千円、育成医療費分:976千円、療養介護医療費分:4,064千円　国負担率1/2
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等	202,893	障害児通所サービス費分　国負担率1/2
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	低所得者保険料軽減	19,624	所得段階が第1段階及び第2段階に属する介護保険被保険者の保険料軽減に対して　国負担率1/2
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	児童入所施設措置費等	13,429	母子生活支援施設措置分:12,254千円、助産施設措置分:1,175千円　国負担率1/2
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付費	894,742	子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 保育所入所児童委託料分:7,035千円、施設型給付費分:794,687千円、地域型保育給付費分:93,020千円　国負担率:基準額の1/2
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	子育てのための施設等利用給付費	107,163	国立・私立幼稚園（新制度未移行園）や、認可外保育施設、預かり保育、一時預かり等の利用に対する負担金 国立幼稚園分:939千円、国立幼稚園以外分:106,224千円
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	児童手当	1,043,765	被用者3歳未満児童手当　国負担率37/45、非被用者3歳未満及び3歳以上中学生までの児童手当　国負担率4/6
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	児童扶養手当	109,081	国負担率1/3
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	生活保護費	651,571	生活保護扶助費分　国負担率3/4
15 国庫支出金	1 国庫負担金	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付費	3,430	国負担率1/2
15 国庫支出金	1 国庫負担金	2 衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	225,514	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の実施に対して　国負担率10/10
15 国庫支出金	1 国庫負担金	3 教育費国庫負担金	公立学校施設整備費	67,632	城山台小学校校舎増築（2期）及び第2体育館（ひだまりホール）建設に対して　国負担率1/2
15 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	地方創生推進交付金	10,357	補助率1/2
15 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	個人番号通知書・個人番号カード関連事務等委任	45,880	地方公共団体情報システム機構への個人番号通知書・個人番号カード関連事務等の委任にかかる市町村の交付金に対して　補助率10/10
15 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	個人番号カード交付事務費	34,308	個人番号カード交付事務に対して　補助率10/10
15 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	マイナポイント事業費	5,300	マイナポイントにかかる事務に要する経費に対して　補助率10/10
15 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	生活困窮者自立支援費	5,314	健康管理支援委託料:297千円、保護相談員報酬:2,163千円、診療報酬点検委託料:161千円　補助率3/4 社会的居場所:364千円、セミナー:241千円、社会的居場所（被保護）:364千円、セミナー（被保護）:241千円、一時生活支援:560千円　補助率2/3 職員研修啓発事業:81千円、学習支援事業:842千円　補助率1/2
15 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	障害者地域生活支援事業費	27,450	補助率1/2以内（統合補助金のため補助額に上限あり）

令和3年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	令和3年度予算案	内容
15 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	母子家庭等対策総合支援事業	5,829	母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対して　自立支援教育訓練給付分：444千円、高等技能訓練給付分：5,295千円、高卒認定試験合格支援分：90千円　全て補助率3/4
15 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援整備	112,608	児童数の増加に伴う城山台児童クラブの増設に対して　補助率2/3
15 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援事業	134,124	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業などの地域子ども・子育て支援事業に対して　補助率1/3
15 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費	1,380	乳がん・子宮がんのがん検診受診促進のための取組に対して　補助率1/2
15 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	緊急風しん抗体検査事業	4,150	風しんの感染症拡大を防ぐため、抗体保有率の低い世代の男性に予防接種を行うための抗体検査に対して　補助率1/2
15 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	母子保健衛生費	3,537	産後ケア事業に対して612千円、産婦健康診査事業に対して2,925千円　補助率1/2
15 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	80,612	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種にかかる体制確保に対して　補助率10/10
15 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	合併浄化槽設置整備事業費	3,341	循環型社会形成推進交付金　補助率1/3
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業費	5,905	木津児童館耐震補強等改修：9,303千円×1/3＝3,101千円 木造住宅耐震診断：52千円×6件×1/2＝156千円 木造住宅本格耐震改修：1,000千円×3件×1/2＝1,500千円 木造住宅簡易耐震改修：400千円×1件×1/2＝200千円 木造住宅耐震シェルター：300千円×1件×1/4 ＝75千円 住宅等土砂災害対策改修支援：3,360千円×11.5/100≒386千円 がけ地近接等危険住宅除去経費支援：975千円×1/2 =487千円
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	都市再生整備計画事業費	14,800	道路新設改良事業費のうち南垣外歩道改良事業に対して10,800千円、小川内水対策事業費のうち内垣外地内排水ポンプ施設設置事業に対して4,000千円　補助率4/10
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	地籍調査事業費	9,720	城陽井手木津川バイパス整備に伴う地籍調査事業費に対して　補助率1/2
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	道路維持管理事業費	4,000	社会資本整備総合交付金　ひび割れやわだち掘れの状況など補助要件を満たす市道の舗装補修事業に対して　補助率5/10
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	道路新設改良事業費	50,050	社会資本整備総合交付金　補助要件を満たす市道の新設改良事業に対して　補助率5.5/10 木津中ノ川線：13,200千円、木津内田山線：5,500千円、木津川台駅前線：31,350千円
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	橋りょう点検修繕事業費	37,488	道路メンテナンス事業補助金　点検調査：24,937千円　橋りょう補修工事：12,551千円　補助率5.5/10
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	土地区画整理事業調査費	6,523	木津東地区まちづくり支援事業費のうち事業推進調査業務委託に対して 事業費19,569千円×1/3= 6,523千円
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	公営住宅等ストック総合改善事業	8,373	市営住宅維持管理事業費のうち清水団地建替にかかる基本計画・基本設計費に対して　補助率1/2
15 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	学校施設環境改善	39,866	木津小学校・相楽小学校の校舎改築等事業に対して　補助率1/3
15 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	史跡等購入費	11,481	史跡恭仁宮跡公有化事業に対して　補助率8/10
15 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費	11,554	地域の文化財資料調査活用事業分：3,700千円×1/2＝1,850千円、高麗寺跡史跡整備事業分：3,600千円×1/2＝1,800千円、市内遺跡調査分：3,200千円×1/2＝1,600千円、椿井大塚山古墳防災対策事業分：12,608千円×1/2＝6,304千円
15 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	文化芸術振興費	2,323	文化財保存活用地域計画作成事業に対して
15 国庫支出金	3 委託金	2 民生費委託金	国民年金事務	14,160	国民年金事務委託金
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	国保保険基盤安定	200,380	保険税軽減分：167,032千円　府負担率3/4　保険者支援分：33,348千円　府負担率1/4
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	後期高齢者医療保険基盤安定	111,950	低所得者などに対する保険料軽減措置に対する減収分の補助負担分　府負担率3/4
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害者自立支援給付費	360,763	障害者補装具費分：8,197千円、障害福祉サービス費分：352,566千円　府負担率1/4

令和3年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	令和3年度予算案	内容
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害者医療費	17,804	更生医療費分：15,284千円、育成医療費分：488千円、療養介護医療費分：2,032千円　府負担率1/4
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害児入所給付費等 及び障害児入所医療費等	101,446	障害児通所サービス費分　府負担率1/4
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	低所得者保険料軽減	9,812	所得段階が第1段階及び第2段階に属する介護保険被保険者の保険料軽減に対して　府負担率1/4
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	児童入所施設措置費等	6,714	母子生活支援施設措置分：6,127千円、助産施設措置分：587千円　府負担率1/4
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	子どものための教育・保育給付費	433,991	子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 保育所入所児童委託料分：2,922千円、施設型給付費分：395,748千円、地域型保育給付費分：35,321千円　府負担率：基準額の1/4
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	子育てのための施設等利用給付費	53,112	私立幼稚園（新制度未移行園）や、認可外保育施設、預かり保育、一時預かり等の利用に対して
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	児童手当	228,459	被用者3歳未満児童手当　府負担率4/45、非被用者3歳未満及び3歳以上中学生までの児童手当　府負担率1/6
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	生活保護費	10,867	現在地・急迫保護分　府負担率1/4
16 府支出金	2 府補助金	1 総務費府補助金	きょうと地域連携交付金	10,000	京都府との連携事業や市町村間の連携事業など戦略的な取組み（書かない窓口支援システム導入事業費）に対して　補助率おおむね1/2以内
16 府支出金	2 府補助金	1 総務費府補助金	京都府交通確保対策費	4,379	京都府交通確保対策費補助金　当尾線　生活交通路線にかかる補助金
16 府支出金	2 府補助金	1 総務費府補助金	京都府移住促進事業	3,100	移住者受入体制整備、住宅整備への支援に対して　補助率1/2
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	民生児童委員活動費	9,294	民生児童委員活動費分：8,548千円、協議会会長活動費分：47千円、民生委員地域福祉活動促進費分：699千円
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	隣保館運営等事業費	16,569	隣保館運営費分：15,093千円、地域交流促進事業費分：213千円、隣保館デイサービス事業費（木津）分：375千円、隣保館デイサービス事業費（加茂）分：888千円　補助率3/4
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	人権問題啓発事業費	1,690	人権啓発事業費分：1,283千円、男女共同参画推進事業費分：381千円、障がい福祉事務事業費分：15千円、公民館事業費分：11千円　補助率1/2
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	地方改善施設整備費	9,900	木津人権センター耐震補強工事に対して　補助率3/4
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	重度心身障害老人健康管理事業費	23,623	重度の心身障害を有する老人に対する給付　補助率1/2
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	福祉医療費助成事業費	74,403	重度心身障害児（者）に対する医療費助成：40,076千円、ひとり親家庭の児童及びその親に対する医療費助成：34,327千円　補助率1/2
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子育て支援医療費助成事業費	134,518	乳幼児、児童及び中学校卒業までの生徒に対する医療費助成 補助率：（3歳まで）自己負担金から200円を除いた額の1/2、（中学校卒業まで）入院の自己負担金から200円を除いた額及び入院外の月1,500円を超えた額の1/2
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	老人医療助成事業費 老人医療助成事業施行事務費	13,955	65歳以上70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成　補助率1/2 老人医療助成事業費補助金：13,388千円、老人医療助成事業施行事務費補助金：567千円
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	医療的ケア児者等 福祉サービス利用等促進事業	975	医療的ケア児・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業：900千円、医療的ケア児等相談支援調整事業：75千円　補助率1/2
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	障害者地域生活支援事業費	13,725	補助率1/4以内（統合補助金のため補助額に上限あり）
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	軽・中等度難聴児支援事業費	149	所要経費ベースの補助率1/3
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	地域密着型サービス等整備助成事業	40,653	地域密着型サービスなどの地域の実情に応じた介護サービスの提供体制の整備を促進することを目的に、施設整備や新型コロナウイルス感染症対策に要する経費等に対して
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給	1,293	民間保育所建設資金借入金にかかる償還利子に対する補助金　補助率1/2 州見台さくら：22千円、なごみこども園：104千円、愛光みのりこども園：757千円、木津さくらの森：157千円、藍咲学園：253千円
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	保育対策総合支援事業費	19,831	民間保育施設等運営費補助金のうち職員処遇改善補助事業費や業務効率化推進事業費などに対して　補助率3/4 なお、新型コロナウイルス感染症対策分として11,106千円（公立7園分と民間認定こども園等18園分）を計上
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	第3子以降保育料免除事業	8,647	18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、国制度に該当せず、かつ年収が一定以内の世帯を対象にした第3子以降にかかる保育料免除実施に対して　補助率1/2

令和3年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	令和3年度予算案	内容
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子ども・子育て支援整備	28,152	児童数の増加に伴う城山台児童クラブの増設に対して　補助率1/6
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子ども・子育て支援事業	134,124	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業などの地域子ども・子育て支援事業に対して　補助率1/3
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	骨髄移植後等の予防接種 再接種費用助成事業費	114	骨髄移植などにより、予防接種で得た免疫が低下・消失した方に対する、再接種費用の助成に対して　補助率1/2
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	京都府風しん予防接種助成事業	191	風しんワクチン予防接種費用の助成に対して　補助率1/2
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	健康増進事業費	3,417	健康教育相談や、検診などの健康増進事業に対して　補助率2/3
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	不妊治療給付事業費	3,371	不妊治療費の給付に対して　補助率1/2
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	多胎妊婦健康診査支援事業費	196	基準を超える健診受診が必要とされる多胎妊婦の健診受診の環境づくり推進に対して　補助率1/2
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	雨水貯留施設設置事業費	300	木津川市エコ生活応援補助金のうち、雨水タンク分の市補助金に対して　補助率1/3
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	家庭向け自立型再生可能 エネルギー導入事業費	13,200	木津川市エコ生活応援補助金のうち、太陽光発電・蓄電設備導入費への補助（60件分）に対して
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	合併浄化槽設置整備事業費	3,320	補助率1/3
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農地利用最適化	900	平成28年度に新制度に移行した農業委員会の積極的な活動を推進するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬の財源として
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	新規就農確保事業費	7,500	農業次世代人材投資事業補助金　補助率10/10
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費	3,607	スマート農業を実施するために必要な機械や設備の整備に対して　事業費ベースの補助率1/2
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農と環境を守る地域協働活動支援事業	34,312	多面的機能支払交付金分：34,094千円　補助率3/4、事務費分：218千円　補助率10/10
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	野生鳥獣被害総合対策事業費	6,132	有害鳥獣の駆除などに対して　補助率10/10又は1/2
16 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	建築物耐震診断事業費 木造住宅耐震改修事業費	1,078	木造住宅耐震診断事業補助金：52千円×6件×1/4 = 78千円、木造住宅本格耐震改修事業補助金：1,000千円×3件×1/4 = 750千円、木造住宅簡易耐震改修事業補助金：400千円×1件×1/4 = 100千円、木造住宅シェルター設置事業補助金：300千円×1件×1/2 = 150千円
16 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	住宅等土砂災害対策改修支援事業費	193	住宅等土砂災害対策改修支援：3,360千円×5．75/100≒193千円
16 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	崖地近接等危険住宅移転事業費	243	がけ地近接等危険住宅除去経費支援：975千円×1/4 =243千円
16 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	地籍調査事業費	4,860	城陽井手木津川バイパス整備に伴う地籍調査事業費に対して　補助率1/4
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	「KYO発見　仕事・文化体験活動」推進事業費	820	KYO発見仕事・文化体験活動　補助率2/3
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	734	安全対策事業費のうち、学童交通指導者（スクールガードリーダー）の設置に対して　補助率2/3
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	不登校児童生徒支援推進事業費	1,066	適応指導教室や、いじめ防止等対策委員会の取組みに対して　補助率1/3
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	教育支援体制整備事業費（中学校費）	672	部活動指導員の配置に対して　補助率1/3
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	教育支援体制整備事業費（幼稚園費）	277	新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと実施しつつ、幼児を健やかに育むために必要な環境整備に対して　補助率1/2
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	京のまなび教室推進事業費	2,135	放課後・休日の子ども活動を支援する取組みに対して　補助率2/3
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	地域で支える学校教育推進事業費	1,246	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで学校を支援する取組みに対して　補助率2/3

令和3年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	令和3年度予算案	内容
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	史跡公有化事業費	1,435	恭仁宮跡史跡公有化事業に対して　補助率1/10
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	文化財緊急保存費	800	市内遺跡調査事業に対して　補助率1/4
16 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	府民税徴収事務費	113,988	府民税徴収にかかる京都府からの委託金
16 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	衆議院議員総選挙事務費	40,755	衆議院議員選挙にかかる京都府からの委託金
16 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	京都府知事選挙事務費	13,169	京都府知事選挙にかかる京都府からの委託金
16 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	経済センサス活動調査事務費	2,418	経済センサス活動調査にかかる京都府からの委託金
16 府支出金	3 委託金	2 民生費委託金	人権啓発活動事業費	684	人権啓発活動に対し京都府を経由し、法務省からの委託金が交付される。
16 府支出金	3 委託金	4 教育費委託金	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	349	オリンピック・パラリンピック教育推進事業にかかる委託金
16 府支出金	3 委託金	4 教育費委託金	公立小学校と幼児教育施設との協働による幼小接続事業費	478	幼・小連携事業にかかる委託金。従来の「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費に対する1/2補助が、令和2年度から委託事業に。
17 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	市有地貸付収入	32,915	小谷共同茶園：48千円、商工会：1,169千円、女性センター駐車場用地：2千円、集会所敷地：19千円、基幹相談支援センター：1千円、認定こども園：1,941千円、土地改良区：32千円、府営住宅敷地賃借料：6,641千円、道路事業用地：201千円、法人貸付：21千円、木津駅前地区分：19,056千円、個人貸付：1,039千円、市役所・加茂駅前駐車場：2,741千円、加茂駅前駐車場（電柱分）：4千円
17 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	建物貸付収入	3,868	基幹相談支援センター：516千円、社会福祉協議会・シルバー人材センター：994千円、更生保護サポートセンター：142千円、いづみ福祉会：1,145千円、土地改良区：76千円、手をつないで（加茂支所有効利活用事業）：358千円、職員宿舎（総務省派遣職員、地域活性化センター派遣職員）：504千円、当尾の郷会館：133千円
17 財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	利子及び配当金	174	財政調整基金利子：55千円、減債基金利子：3千円、地域福祉基金利子：20千円、公共施設等整備基金利子：22千円、森林公園施設整備基金利子：1千円、農業振興関係基金利子：1千円、清掃センター建設整備基金利子：25千円、ふるさと応援基金利子：2千円、学研木津北地区里地里山保全基金利子：7千円、合併算定替逓減対策基金利子：38千円
17 財産収入	1 財産運用収入	3 線下補償金	関西電力地役権設定補償金	2,360	南京都奈良線線下補償組合：1,416千円、笠置町高圧線下補償組合：296千円、大河原美濃線下同盟：156千円、全日農山城町支部線下補償組合：492千円
17 財産収入	2 財産売払収入	1 不動産売払収入	土地売払収入	125,633	木津川原田34番13所在の市土地開発基金保有地（1571．23㎡）の売却を予定。
17 財産収入	2 財産売払収入	2 物品売払収入	物品売払収入	384	使用廃止（予定）の公用車8台（普通乗用車1台、小型乗用車2台、軽貨物車2台、消防用車両3台）の売却を予定。
18 寄附金	1 寄附金	1 ふるさと寄附金	ふるさと寄附金	30,000	ふるさと納税制度による寄附金1,481件分を見込む。
19 繰入金	1 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,214,464	財政調整基金からの繰入金
19 繰入金	1 基金繰入金	2 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	525,000	本庁舎外壁等改修事業：130,000千円、道路改良事業：10,000千円、木津内田山線道路改良事業：10,000千円、木津川台駅前線整備事業：30,000千円、城山台地内道路附帯地整備事業：5,000千円、城山台小学校第2体育館（ひだまりホール）建設事業：80,000千円、城山台小学校校舎増築事業：20,000千円、城山台小学校校舎増築関連事業：20,000千円、木津小学校校舎改築事業：130,000千円、相楽小学校校舎長寿命化改修事業：90,000千円
19 繰入金	1 基金繰入金	3 合併算定替逓減対策基金繰入金	合併算定替逓減対策基金繰入金	220,000	普通交付税合併算定替特例措置終了以降も、安定的な行政サービスを提供するための財源として
19 繰入金	1 基金繰入金	4 ふるさと応援基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	8,300	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業：2,500千円　観光振興事業：400千円　納涼大会補助金：2,000千円　みもろつく鹿背山里山学校：400千円　木津川市特色のある学校づくり推進事業：500千円　国際交流協会補助金：2,000千円　指定等文化財保全費補助金：500千円
19 繰入金	1 基金繰入金	5 新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	7,500	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業のために
19 繰入金	1 基金繰入金	6 循環型社会推進基金繰入金	循環型社会推進基金繰入金	38,260	ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承することを目的とする循環型社会推進事業の推進のために
19 繰入金	1 基金繰入金	7 農業振興関係基金繰入金	農業振興関係基金繰入金	1,000	ほ場整備推進事務事業のために
19 繰入金	1 基金繰入金	8 土地改良事業基金繰入金	土地改良事業基金繰入金	5,000	木津かんがい排水事業のために

令和3年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	令和3年度予算案	内容
19 繰入金	1 基金繰入金	9 森林整備等基金繰入金	森林整備等基金繰入金	1,158	森林調査（林業振興事業）のために
19 繰入金	1 基金繰入金	10 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	8,685	木津北地区保全推進事業のために
19 繰入金	1 基金繰入金	11 育英資金交付基金繰入金	育英資金交付基金繰入金	800	育英資金交付事業のために
19 繰入金	1 基金繰入金	12 清掃センター建設整備基金繰入金	清掃センター建設整備基金繰入金	179,000	クリーンセンター整備事業にかかる市債の元金償還のために
19 繰入金	2 特別会計繰入金	1 特別会計繰入金	旧木津町準財産区特別会計繰入金	2,474	財産区財産に準ずる財産にかかる財産運用収入（土地貸付収入及び線下補償金）の2割分を公共施設等整備基金に積み立てるために
21 諸収入	2 受託事業収入	1 衛生費受託事業収入	雑草等除去事業費	1,299	あき地除草業務受託料
21 諸収入	2 受託事業収入	2 農林水産業費受託事業収入	農地中間管理事業費	586	農地中間管理機構の指定を受けた公益社団法人京都府農業総合支援センターから農地中間管理事業の業務の一部を受託
21 諸収入	2 受託事業収入	3 民生費受託事業収入	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費	18,746	保健事業・介護予防等一体的実施事業を受託
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	広報紙等広告掲載料	2,274	「広報きづがわ」及び市ホームページへの広告掲載料
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金	9,895	市町村の更なる振興のため、ハロウィンジャンボの収益金を均等割、人口割等の客観的な指標に基づいた配分基準により交付される。
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	乗車券類委託発売手数料	2,022	JR棚倉駅・上狛駅における乗車券類委託発売への手数料（乗車券（5%）、回数券（5%）、定期券（1.8%）））
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	ふるさと市町村圏振興事業交付金	1,690	「お茶の京都DMOによる地域間連携の推進」の実現に向け、相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金の運用益を活用した、相楽郡広域事務組合構成市町村に対する交付金
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750	派遣職員人件費　5人分
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	後期高齢者医療広域連合人件費負担金	7,000	派遣職員人件費　1人分
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	広告掲載料	170	保健だより（50千円）、予算のあらまし・決算のあらまし（120千円）の広告掲載料
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	保健事業費自己負担金	3,241	総合がん検診自己負担金（胃：1,811千円、喀痰：132千円、大腸：779千円、前立腺：401千円、肝炎：118千円）
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	5,000	一般社団法人地域循環共生社会連携協会による二酸化炭素排出削減促進事業に対する補助金
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料	1,025	三重中央開発株式会社周辺水質検査分担金
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	廃棄物処理引取金	18,288	ペットボトル有償入札拠出金：8,500千円、廃食油引取金：18千円、不燃ごみ等中間処理委託にかかる売捌料：9,770千円
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	京土連会員支援事業交付金	1,482	京都府土地改良事業団体連合会からの交付金 ため池点検調査：482千円、ほ場整備事業：1,000千円
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	公営企業会計事務費負担金	232	会計年度任用職員分：232千円
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	防災・減災費用保険受入金	5,000	避難勧告等発令時の費用にかかる防災・減災費用保険の受入金
22 市債	1 市債	1 総務債	低公害車導入事業債	5,800	公用車更新に際しての低公害車導入事業の財源として。 地域活性化事業債　充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	2 民生債	共同浴場改修事業債	41,700	やすらぎの湯改修事業の財源として。 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）　充当率90%、財政力に応じて元利償還金の30～50%について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	2 民生債	児童福祉施設整備事業債	30,400	城山台児童クラブ施設増設事業の財源として。 社会福祉施設整備事業債　充当率80%、交付税措置なし
22 市債	1 市債	3 衛生債	水道事業（一般会計出資債）	21,200	一般会計から水道事業会計へ、水道管路や基幹水道構造物の耐震化事業に対する出資金の財源として。充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入

令和3年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	令和3年度予算案	内容
22 市債	1 市債	4 農林水産業債	農業基盤整備事業債	9,200	団体営木津かんがい排水事業（鹿背山取水地区）、府営農村地域防災減災事業（梅谷古池改修）の財源として。 公共事業等債　充当率90％（うち財源対策債分40％）、財源対策債分の元利償還金の50％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	5 土木債	都市再生整備事業債	19,900	南垣外歩道改良事業、内垣外地内排水ポンプ施設整備事業の財源として。 公共事業等債　充当率90％（うち財源対策債分40％）、財源対策債分の元利償還金の50％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	5 土木債	道路新設改良事業債	50,000	道路舗装改良事業、木津内田山線道路改良事業、木津中ノ川線道路改良事業、木津川台駅前線整備事業の財源として。 公共事業等債：40,400千円　充当率90％（うち財源対策債分40％）、財源対策債分の元利償還金の50％について基準財政需要額に算入 井平尾地内道路排水路敷設事業の財源として。緊急自然災害防止対策事業債：9,600千円　充当率100％、元利償還金の70％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	5 土木債	道路照明灯整備事業債	7,100	木津駅自由通路照明LED化事業の財源として。 地域活性化事業債　充当率90％、元利償還金の30％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	5 土木債	橋りょう改修事業債	9,200	橋りょう改修事業の財源として。 公共事業等債　充当率90％（うち財源対策債分40％）、財源対策債分の元利償還金の50％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	5 土木債	河川改修事業債	39,900	貝鍋川改修事業の財源として。 緊急自然災害防止対策事業債　充当率100％、元利償還金の70％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	5 土木債	内水対策事業債	375,800	小川内水対策事業の財源として。 緊急自然災害防止対策事業債　充当率100％、元利償還金の70％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	6 消防債	消防施設整備事業債	9,300	消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業の財源として。 防災対策事業債：5,700千円　充当率75％、元利償還金の30％について基準財政需要額に算入 南綺田消防団詰所改築事業の財源として。 合併推進債：3,600千円　充当率90％、元利償還金の40％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	6 消防債	防災備蓄倉庫整備事業債	1,000	城山台地域防災倉庫設置事業の財源として。 緊急防災・減災事業債　充当率100％、元利償還金の70％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	7 教育債	小学校校舎改築事業債	75,200	木津小学校校舎改築事業の財源として。 学校教育施設等整備事業債 （補助事業分）：38,300千円　充当率90％、通常分75％に対して70％、財対分15％に対して50％について基準財政需要額に算入 （単独事業分）：36,900千円　充当率75％、交付税措置なし
22 市債	1 市債	7 教育債	小学校改修事業債	57,600	相楽小学校校舎改修事業の財源として。 学校教育施設等整備事業債 （補助事業分）：33,300千円　充当率90％、通常分75％に対して70％、財対分15％に対して50％について基準財政需要額に算入 （単独事業分）：24,300千円　充当率75％、交付税措置なし
22 市債	1 市債	7 教育債	小学校校舎等増築事業債	372,700	城山台小学校第2体育館（ひだまりホール）建設事業・城山台小学校校舎増築事業の財源として。 学校教育施設等整備事業債 （補助事業分）：60,800千円　充当率90％、通常分75％に対して70％、財対分15％に対して50％について基準財政需要額に算入 （単独事業分）：291,900千円充当率75％、交付税措置なし 緊急防災・減災事業債：20,000千円　充当率100％、元利償還金の70％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	7 教育債	社会教育施設改修事業債	51,100	加茂文化センター空調設備更新事業の財源として。 地域活性化事業債　充当率90％、元利償還金の30％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	7 教育債	文化財保護事業債	8,400	高麗寺跡整備事業・恭仁宮跡買上事業・椿井大塚山古墳防災対策事業の財源として。 一般補助施設整備等事業債（文化財の保存・活用）　充当率90％、元利償還金の30％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	7 教育債	体育施設整備事業債	55,100	城址公園休憩所等整備事業の財源として。 地域活性化事業債　充当率90％、元利償還金の30％について基準財政需要額に算入
22 市債	1 市債	8 臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,678,800	

施　策　の　概　要

（単位：千円）

記　載　例

科		項		目		
所						
事						
市総合（基本計画）の位置付け						
事業期間		新規・継続				
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳						
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

原則として、事業単位で、前年度にはなかったものを「新規」、年度途中も含めて前年度にあったものは「継続」としています。

当該事業に含まれている、本年度予算に特徴的な内容を抽出して説明する場合は、※で始まる文章としています。金額の表記は、事項ごとに費目ごとの金額を合算している場合があります。

年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。
（本年度の特徴等を記しているものではありません。）

（単位：千円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	2866　議会運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	26,267					26,267
		（参考）前年度当初予算額			18,872	
本年度予算額の主な内訳	※議会運営の効率化と市民にとって分かりやすい議会運営に資するため、議会のICT化を推進する。会派室におけるインターネット回線を利用して、議場・委員会室等にアクセスポイントを設置する。ネットワーク環境整備業務委託料：1,814千円 ※タブレット端末を活用して議案書等の紙媒体を削減し、ペーパーレス会議の推進を目指すため、議員に貸与するタブレット端末、付属品等を購入する。庁用備品購入費：3,524千円 ※議員・行政側が同じクラウドを利用することにより、会議資料等のペーパーレスの推進につなげるとともに、議員への通知連絡・スケジュール管理にも活用する。クラウドサービス使用料：1,562千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市民参加の状況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	45　人事給与事務費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,832				6,651	5,181
		（参考）前年度当初予算額			11,069	
本年度予算額の主な内訳	※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、民間企業が採用抑制を行うことが想定される。これにより公務員試験の受験者増加が見込まれることから、筆記試験等の実施に伴う委託料を増額する。採用試験委託料：1,904千円（前年度比：473千円増） ※本庁周辺の職員駐車場に不足が見込まれることから、借地の追加を行う。土地賃借料：5,870千円（前年度比：600千円増）					
主な特定財源	職員駐車場使用料：6,147千円　建物貸付収入：504千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	定員管理適正化計画に基づく職員数の管理、職員採用、給与事務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	49　秘書事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策②広報					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,092					4,092
		（参考）前年度当初予算額			4,177	
本年度予算額の主な内訳	※木津川市制施行から15年を迎えるにあたり、市政への功労者を称え、また市民の皆様の郷土愛と一体感を醸成するため、記念式典を開催する。 記念式典において市政への功労者に贈呈する記念品：110千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市長及び副市長の秘書事務、報道機関との連絡調整等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	総務部　総務課					
事業	3799　市制15周年記念事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	令和3年度		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,100					2,100
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	令和4年3月12日で市制15周年となるため記念式典を実施する。 ※記念式典来場者に配布する本市紹介パンフレットの印刷製本費：242千円 ※記念講演にかかる講師派遣委託料：880千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市制15周年記念事業を実施することにより、市の内外へ向けて木津川市をアピールし、まちの魅力や地域の資源を再認識するとともに、ふるさとに愛着を感じ、未来に向けて夢と希望にあふれたまちを引き継いでいく契機とすることを目的とする。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	市制15周年記念事業を実施することで木津川市をアピールでき、市民・職員の更なる郷土愛精神の向上等により市民の市政満足度向上に繋がる。					

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	65　広報発行事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策②広報					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	35,325				2,274	33,051
		(参考)前年度当初予算額			33,751	
本年度予算額の主な内訳	※声の広報に使用する録音媒体をカセットテープからCDへ変更するため、書き込み作業用の機器を購入する。庁用備品購入費：231千円					
主な特定財源	広報紙等広告掲載料：2,274千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広報きづがわの全戸配布により、市政の基本方針、重要施策、啓発事項、行催事、その他のお知らせ等を市民に提供する。					
市民参加の状況	多様化する市民のニーズに応えられるよう、増加する情報を取捨選択し、正確に素早く発信するため、より効率的で効果的な方法を研究する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部　財政課					
事業	73　基金管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	98,422				97,622	800
		(参考)前年度当初予算額			216,003	
本年度予算額の主な内訳	【財政調整基金元金積立金】 ※市営墓地使用料分：3,794千円、公用車売払代金分：372千円 【公共施設等整備基金元金積立金】 ※市営墓地使用料分：3,520千円、旧木津町準財産区特別会計繰入金分：2,474千円 【ふるさと応援基金元金積立金】 ※ふるさと寄附金分：15,505千円 【循環型社会推進基金元金積立金】 ※家庭系可燃ごみ処理手数料分：71,783千円					
主な特定財源	市営墓地使用料：7,314千円　家庭系可燃ごみ処理手数料：71,783千円　基金利子：174千円　公用車売払代金：372千円　ふるさと寄附金：15,505千円　旧木津町準財産区特別会計繰入金：2,474千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費
所管	市長直轄組織　会計課					
事業	77　会計管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,123					3,123
		（参考）前年度当初予算額			494	

本年度予算額の主な内訳	※指定金融機関業務等にかかる事務経費について、新規要望があった費用を増額 会計課に設置している南都銀行派出業務委託料：2,200千円 公金振込不能時の訂正組戻手数料として、事務取扱手数料のうち：440千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公金の出納事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　財政課					
事業	81　財産管理事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	142,118				125,891	16,227
		（参考）前年度当初予算額			15,530	

本年度予算額の主な内訳	※市土地開発基金の保有財産である木津川原田34番13の土地の活用を図るため、一般会計で買い戻す。 土地購入費：125,633千円 ※市有地及び公用車のインターネット売払いにかかる落札手数料：3,595千円
主な特定財源	関西電力地役権設定補償金：246千円　土地売払収入：125,633千円　公用車売払代金：12千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市有財産を適正に管理する。合併等で生じた余裕施設等の洗い出し、有効活用の検討、未利用財産の処分を進め、財政基盤の強化に努める。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	売払可能資産の洗い出しを進めるとともに、個々の財産の経過等を整理し、売払いを進める。購入要望にも対応していく。また、売払い機会の拡大を一層進める。

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	85	庁舎管理事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	275,381				131,354	144,027
		（参考）前年度当初予算額			133,083	

本年度予算額の主な内訳	※更新時期を迎えた庁舎設備を修繕計画に基づき計画的に更新する。 修繕料のうち、吸収式冷温水機オーバーホール：8,331千円、空調ICONTシステム更新：3,636千円、トイレ温水洗浄便座更新：1,378千円、小便器部品交換：569千円、空調機ファンインバーター更新：11,648千円 ※外壁からの雨水侵入防止等、庁舎の長寿命化を図るため、外壁等改修工事を実施する。：139,590千円
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：130,000千円　自動販売機電気代：633千円　放送受信料：7千円　旧リサイクル研修ステーション管理負担金：714千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	環境に優しい庁舎という方針のもと、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	93	公用車管理事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	33,326			5,800		27,526
		（参考）前年度当初予算額			34,231	

本年度予算額の主な内訳	※使用年数が20年以上となるなど、劣化の進んだ公用車の更新を行う。 6台（木津人権センター、高齢介護課、健康推進課（2台）、南加茂台公民館、教育長車）を廃車し、環境負荷の低い6台（普通乗用ハイブリッド車1台、ミニバンハイブリッド車1台、軽貨物車4台）を購入する。 教育長車1台：3,085千円、ミニバン1台：3,381千円、軽貨物車4台：4,662千円 ※公用車の運転マナーの向上及び事故対応等を目的に、14台の公用車にドライブレコーダーを設置する。：647千円
主な特定財源	低公害車導入事業債：5,800千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公用車の必要台数を適正に管理し、管理経費等の削減、効率的で適正な運用を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	公用車の台数を適正に管理し、コスト削減を図る。

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	101　企画事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,647		3,100			4,547
		（参考）前年度当初予算額			1,034	
本年度予算額の主な内訳	※イノベーション創出に向けた情報発信基地キチキチ（旧検察庁庁舎）の雨漏り修繕料：417千円 ※移住促進特別区域において地域団体等が行う移住促進事業に対する移住促進事業補助金：6,200千円					
主な特定財源	京都府移住促進事業補助金：3,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況	行政運営における透明性の向上と市民等に対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	105　各種負担金事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑥広域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	363,585					363,585
		（参考）前年度当初予算額			259,214	
本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合や奈良線複線化促進協議会などへの負担金 ※複線化区間の土木・軌道工事、電気設備工事などJR奈良線第二期複線化事業負担金：361,272千円（前年度比：104,312千円増）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合、鉄道整備関連協議会等への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	109　コミュニティバス運行事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策②公共交通					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	102,836		4,379			98,457
		（参考）前年度当初予算額			73,125	

本年度予算額の主な内訳	コミュニティバス運行負担金：102,826千円（前年度比：29,711千円増） 【内訳】きのつバス：75,245千円、かもバス当尾線：15,228千円、かもバス定時定路線：7,305千円、かもバスデマンド路線：486千円、やましろバス山城線：4,519千円、やましろバス神童子線：43千円 ※新型コロナウイルス感染症の影響によって利用者が減少することで運賃収入の減少が見込まれるため、市負担分を増額。
主な特定財源	京都府交通確保対策費府補助金：4,379千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の交通空白地域にコミュニティバスを運行し、駅や公共施設などへの移動手段を確保し、市民が気軽に外出できるようにする。
市民参加の状況	地域公共交通総合連携協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者等の幅広い意見を踏まえ、コミュニティバスの運行形態を検討する。
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	総務部　総務課					
事業	3252　加茂支所管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,467					14,467
		（参考）前年度当初予算額			165,215	

本年度予算額の主な内訳	※屋内消火栓補給管の漏水防止等を目的とした改修工事を検討するため設計を行う。：3,271千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	保守管理業務の一括発注等により、維持管理経費の削減を図る。

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所管	総務部　危機管理課					
事業	157　交通安全施設整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策①防犯・交通安全					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,256				212	14,044
		(参考)前年度当初予算額			13,804	
本年度予算額の主な内訳	※JR木津駅西側及び近鉄木津川台駅東側に新たに駐輪場を設け、防犯カメラを設置する。また、木津川台駅の東側に放置自転車禁止区域を設定したことを示す看板を設置する。 看板設置：消耗品費のうち297千円、防犯カメラ設置：機器借上料のうち591千円					
主な特定財源	駐車場光熱水費負担金：212千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	交通事故を減少させるため、交通安全施設を整備する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　危機管理課					
事業	3127　防犯事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策①防犯・交通安全					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,546					2,546
		(参考)前年度当初予算額			3,551	
本年度予算額の主な内訳	※木津警察署と協議の上、防犯上効果的な場所に防犯カメラを3台設置にかかる費用：1,169千円 ※特殊詐欺等防止対策機器を購入された市民の方に対する補助金：100千円 ※木津南交番周辺の除草委託料：285千円 ※エスコ事業により設置された防犯カメラ（イオン2台、土師山公園1台）の運用にかかる費用：280千円 ※木津防犯協会に対する負担金:398千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	防犯活動を実施していくことで、防犯意識が高まり、犯罪被害を減少させる。					
市民参加の状況	木津川市は防犯意識の高い地域であることを周知する。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3558　やすらぎコミュニティセンター管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策②地域コミュニティ					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,965					6,965
		（参考）前年度当初予算額			4,345	

本年度予算額の主な内訳	※経年劣化により、雨漏りが発生している屋根や、ひび割れ等が発生している外壁の改修を行うための設計を行う。 設計委託料：2,690千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域のコミュニティ活動の推進を図るため、やすらぎコミュニティセンターの運営等を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	効率的な管理運営のため、平成25年度からやすらぎコミュニティセンターに指定管理者制度を導入。

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	201　庁内LAN維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	108,571	1,688				106,883
		（参考）前年度当初予算額			91,673	

本年度予算額の主な内訳	※令和2年度に構築したテレワーク環境を活用し、業務継続と働き方の改革を図る。通信運搬費のうちテレワーク回線利用料（30回線）：1,728千円 ※セキュアな環境で利用できるる新たなコミュニケーションツールを導入し、業務の効率化と新たな働き方の推進を図る。ライセンス使用料のうちビジネスチャットライセンス使用料：2,343千円 ※ウェブフォーム作成ツールを導入し、行政手続きのオンラインを促進し市民サービスの向上を図る。ライセンス使用料のうちウェブフォーム作成ツールライセンス使用料：1,134千円 ※子育てアプリの耐用年数経過に伴い、子育て世代が安心して、楽しみながら子育てが出来る情報発信ツールを更新する。電算システム等委託料のうち情報発信ツール構築：3,377千円 ※平成27年度に整備した統合ネットワーク構成機器の中で耐用年数が経過したものを更新するとともに、将来を見据えた柔軟かつ強靭な対応が可能なネットワークを構築する。電算システム等委託料のうち：43,000千円、事務機器等賃借料のうち：5,810千円
主な特定財源	地方創生推進交付金：1,688千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図りながら、デジタルガバメントの実行を推し進め、市民サービスの向上、働き方改革の推進を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	209　基幹業務システム維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	170,862					170,862
		（参考）前年度当初予算額			116,010	
本年度予算額の主な内訳	※市民が簡単な手続きで申込可能な口座振替受付サービスを導入し、口座振替の利用促進を図る。事務取扱手数料：680千円、庁用備品購入費のうち：413千円 ※令和3年度の制度改正に対応するための基幹業務支援システム改修。電算システム改修委託料のうち：5,019千円 ※マイナンバーを利用した成人検診データの情報連携等にかかる健康管理システムの改修。電算システム改修委託料のうち：2,778千円 ※マイナンバーを利用した情報連携の基盤となる番号連携サーバの耐用年数の経過により機器の更新を行う。電算システム等委託料のうち：12,193千円、庁用備品購入費のうち：4,915千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	3769　RPA導入事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策②行財政改革					
事業期間	令和元年度		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,371					5,371
		（参考）前年度当初予算額			8,910	
本年度予算額の主な内訳	※RPA導入による自動化対象業務の拡大を図り、新規に6業務を追加。電算システム等委託料のうち：4,950千円 ※業務自動化に必要となる業務手順の見える化のため、支援ツールを導入することで現行業務手順の見直しを推進する。電算システム等委託料のうち：421千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	AI-OCR・RPAを活用した定型業務の負荷軽減・効率化を行うことで、職員が本来取り組むべき政策立案や住民とのコミュニケーションなど、職員業務の付加価値を高め、働き方改革の実現、市民サービスの向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所管	総務部　税務課					
事業	441　課税事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	65,842				3,844	61,998
		（参考）前年度当初予算額			66,584	
本年度予算額の主な内訳	※令和6年度評価替えに向けた路線価や市街化調整区域内の田畑等の評価の見直し等にかかる路線価付設業務委託料：6,916千円					
主な特定財源	自動車臨時運行許可証交付手数料：261千円　税務関係証明手数料：3,581千円　郵送料受入金：2千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	課税の適正化と公平化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課					
事業	465　住民基本台帳ネットワークシステム事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	34,240		10,000		8,784	15,456
		（参考）前年度当初予算額			56,891	
本年度予算額の主な内訳	※書かない窓口支援システムの導入 住民異動や各種申請書発行に伴う提出書類の自筆記載等を省略し、各手続きの効率化及び待ち時間の短縮を図る「書かない窓口」を実現し、市民の負担を軽減するとともに、「総合窓口」機能を強化し、市民サービス向上を目指す。電算システム等委託料：20,900千円 ※デジタル手続法改正に伴う電算システム改修 国外転出者によるマイナンバーカード等の利用の実現を図るため、戸籍システムと住民基本台帳システムとのネットワークの確立に必要となる戸籍附票APの適用作業を実施する。電算システム改修委託料のうち：1,100千円					
主な特定財源	住民票謄抄本交付手数料：5,030千円　印鑑証明交付手数料：3,614千円　戸籍謄抄本交付手数料：140千円　きょうと地域連携交付金：10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課					
事業	3800　個人番号カード交付推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和3年度から		新規・継続		新規	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	86,115	85,488			24	603
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	商業施設等での出張申請受付や申請サポートの実施、夜間や休日の交付窓口の開設のため、イオンモール高の原で個人番号カード臨時交付窓口（木津川市マイナンバーサービスセンター）を開設し、個人番号カードの普及促進に取り組む。 また、マイキーIDの設定や国が実施するマイナポイント事業の申込等の設定支援を実施する。
主な特定財源	個人番号カード再交付手数料：24千円　個人番号通知書・個人番号カード関連事務等委任交付金：45,880千円　個人番号カード交付事務費補助金：34,308千円　マイナポイント事業費国庫補助金：5,300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	個人番号カードの申請、交付並びに更新等にかかる事務の迅速化及び効率化を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	選挙費	目	衆議院議員選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3536　衆議院議員選挙事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	令和3年度		新規・継続		新規	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	41,000		40,755			245
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	令和3年10月21日に任期満了を迎える衆議院議員総選挙にかかる執行経費
主な特定財源	衆議院議員総選挙事務費府委託金：40,755千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府知事選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3792　京都府知事選挙事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	令和3年度～令和4年度		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	13,169		13,169			
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	令和4年4月15日に任期満了を迎える京都府知事選挙にかかる執行経費（令和3年度債務負担行為の設定限度額：35,998千円）					
主な特定財源	京都府知事選挙事務費府委託金：13,169千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス活動調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3793　経済センサス活動調査事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和3年度		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,424		2,418			6
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	令和3年6月1日を基準日として経済センサス－活動調査が実施されることに伴う事業費					
主な特定財源	経済センサス活動調査事務費府委託金：2,418千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	3610　生活困窮者自立支援事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	26,577	19,311				7,266
		（参考）前年度当初予算額			15,953	

本年度予算額の主な内訳	生活困窮者自立支援法に基づき、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、包括的な相談支援や就労支援等を実施し、自立を促進していくための事業である。 新型コロナウイルスの影響等により、支援対象者が大幅に増加していることから、前年度と比較して10,624千円の増額としている。 使用料及び賃借料（一時生活支援事業）：840千円（前年度比：336千円増） 扶助費（住居確保給費金）：13,536千円（前年度比：9,801千円増）
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫負担金：17,304千円　生活困窮者自立支援費国庫補助金：2,007千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者自立支援事業に取組むことで対象者の自立を促進させることが可能となり、生活保護受給者の増加を防ぐことができる。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	市民部　国保年金課					
事業	3790　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保健 【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,699				1,699	
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	京都府後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入を基に、本市における高齢者の医療・介護等のデータを分析し、健康課題に応じた生活習慣病の重症化予防事業や、通いの場等へ出向いてのフレイル予防に関する健康教育事業等、高齢者の健康維持、介護予防につながる事業を実施する。 講師謝礼:640千円、普通旅費:30千円、消耗品費:518千円、印刷製本費:149千円、通信運搬費:108千円、意見書作成手数料:138千円、健診用備品購入費:116千円
主な特定財源	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入：1,699千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高齢者健康維持と介護予防に向けた事業を実施することで、対象者のQOL向上、健康寿命の延伸を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	865　障害福祉サービス事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,420,954	709,196	354,598			357,160
		（参考）前年度当初予算額			1,243,104	
本年度予算額の主な内訳	令和2年度所要見込額と前年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 自立支援給付等審査事務手数料：1,902千円（前年度比：204千円増）、障害福祉サービス費：1,418,392千円（前年度比：177,646千円増）					
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金：705,132千円　障害者医療費国庫負担金：4,064千円　障害者自立支援給付費府負担金：352,566千円　障害者医療費府負担金：2,032千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき障害福祉サービスを提供する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3554　障害児通所サービス事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	407,092	202,893	101,446			102,753
		（参考）前年度当初予算額			310,774	
本年度予算額の主な内訳	令和2年度所要見込額と前年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 審査支払手数料：1,305千円（前年度比：214千円増）、障害児通所サービス費：405,787千円（前年度比：96,104千円増）					
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金：202,893千円　障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金：101,446千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉法改正（平成24年4月1日施行）により、これまで障がい種別で分かれていた障害児施設（障害者自立支援法の児童デイサービス含む）が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所管	市民部　国保年金課					
事業	989　国民健康保険特別会計繰出事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	463,356	66,696	200,380			196,280
		（参考）前年度当初予算額			475,540	
本年度予算額の主な内訳	【繰出金内訳】 ・保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）は、保険税軽減に対する公費補填（うち3／4が府負担金）として繰出：222,710千円（前年度比：1,185千円増） ・保険基盤安定繰出金（保険者支援分）は、保険税軽減対象被保険者数に応じ、平均保険税額の一定割合の公費補填（うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）として繰出：133,393千円（前年度比：4千円増） ・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を繰出：20,000千円（前年度比：△1,000千円減） ・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出：21,674千円（前年度比：1,511千円増） ・職員給与費等分は、国民健康保険事務にかかる経費を繰出：23,601千円（前年度比：5,371千円増） ・その他一般会計分は、保健事業にかかる経費の一部と 福祉医療費助成事業等における地方単独事業波及分にかかる経費を繰出：41,978千円（前年度比：△19,255千円減）					
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金（保険者支援分）：66,696千円　国保保険基盤安定府負担金（保険税軽減分）：167,032千円　国保保険基盤安定府負担金（保険者支援分）：33,348千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	993　介護保険特別会計繰出事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	787,204	19,624	9,812			757,768
		（参考）前年度当初予算額			736,166	
本年度予算額の主な内訳	介護保険特別会計繰出金：787,204千円（前年度比：51,038千円増） 【繰出金内訳】 ※介護給付費の12.5%：641,914千円（前年度比：46,237千円増。介護サービス利用者数増による。） ※地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の12.5%：16,820千円（前年度比：△1,083千円減） ※地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外）の19.25%：22,852千円（前年度比：421千円増） ※低所得者保険料軽減にかかる費用：39,249千円（前年度比：3,624千円増。被保険者数増による。） ※事務費：66,369千円（前年度比：1,839千円増。介護認定関連事務量増による。）					
主な特定財源	低所得者保険料軽減国庫負担金：19,624千円　低所得者保険料軽減府負担金：9,812千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3691　地域密着型サービス等整備助成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	40,653		40,653			
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	国の「地域医療介護総合確保基金管理運営要領」が一部改正され、事業所が実施する施設改修等に対する支援策が拡充されたことに伴い、市内事業所が行う施設改修等に対して補助金を交付する。 ※介護人材確保のため、職員宿舎を整備するための費用に対し、補助（1／3）を行う。 市内事業所2か所　総事業費44,200千円×1／3＝14,733千円 ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、簡易陰圧装置を設置する費用に対し、補助（10／10）を行う。 市内事業所1か所　総事業費25,920千円					
主な特定財源	地域密着型サービス等整備助成事業補助金：40,653千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所管	市民部　人権推進課					
事業	1046　木津人権センター運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権教育・啓発					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	24,500		9,900		613	13,987
		（参考）前年度当初予算額			17,738	
本年度予算額の主な内訳	※木津人権センターの耐震補強工事として、玄関庇の改修や物入等の撤去、屋外階段の改修を行う工事を実施する。 人権センター改修工事費：16,868千円、工事監理委託料：1,339千円 ※木津人権センターにかかる今後の施設整備計画の検討業務委託料：2,497千円					
主な特定財源	人権センター使用料：25千円　清水駐車場使用料：588千円　地方改善施設整備費府補助金：9,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	3300　後期高齢者医療事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	814,965		111,950			703,015
		（参考）前年度当初予算額			783,974	

本年度予算額の主な内訳	療養給付費負担金（療養給付費の1／12（定率））：606,954千円（前年度比：14,516千円増） 京都府後期高齢者医療広域連合事務費負担金：19,569千円（前年度比：335千円増） 後期高齢者医療特別会計繰出金：188,442千円（前年度比：16,140千円増） 【繰出金内訳】 事務費繰出金：7,640千円（前年度比：25千円増） 保険基盤安定繰出金：149,267千円（前年度比：3,797千円増） 健診事業繰出金：31,535千円（前年度比：12,318千円増）
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金：111,950千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付するとともに、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	共同浴場運営費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3754　共同浴場いずみ湯運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	25,030				3,683	21,347
		（参考）前年度当初予算額			17,242	

本年度予算額の主な内訳	※平成6年9月開業以来、大規模な改修工事やメンテナンスを行っていないことから、屋根、外壁塗装及び浴場内等において老朽化が進行しているため、大規模改修実施に向けて設計を行う。 設計委託料：5,036千円
主な特定財源	共同浴場使用料：3,683千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場を運営する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	共同浴場運営費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3755　共同浴場やすらぎの湯運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	62,376			41,700	3,069	17,607
		（参考）前年度当初予算額			15,401	

本年度予算額の主な内訳	※平成9年4月開業以来、大規模な改修工事やメンテナンスを行っていないことから、屋根、外壁塗装及び浴場内等において老朽化が進行しているため、改修工事を行う。 共同浴場改修工事費：46,428千円
主な特定財源	共同浴場使用料：3,069千円　共同浴場改修事業債：41,700千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場を運営する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	教育部　こども宝課					
事業	1069　児童福祉事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,621					2,621
		（参考）前年度当初予算額			2,611	

本年度予算額の主な内訳	※子育て支援施策の内容を更新するため、子育て応援サイト「きづがわいい」を改修する。 ホームページ保守委託料：220千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉推進のための庶務事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1081　母子福祉推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健・母子福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	38,762	19,258	6,714			12,790
		（参考）前年度当初予算額			34,368	

本年度予算額の主な内訳	※ひとり親家庭などの自立促進と福祉の増進を図るため、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦が利用した助産施設入所費用の給付や配偶者のない女子及び児童を支援するため母子生活支援施設措置費の給付を行う。 母子生活支援施設措置費：24,510千円（前年度比：9,492千円増。母子生活支援施設利用者増加による。）
主な特定財源	児童入所施設措置費等国庫負担金：13,429千円　母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金：5,829千円　児童入所施設措置費等府負担金：6,714千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	母子家庭の自立を推進する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3449　児童手当支給事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,505,341	1,043,765	228,459			233,117
		（参考）前年度当初予算額			1,514,011	

本年度予算額の主な内訳	※新型コロナウイルス感染症拡大防止及び受給者の負担軽減を図る目的で、毎年届出が必要となる「児童手当・特例給付現況届」を、郵送による届出を推奨するため、受給者へ現況届の様式を送付するに際して返信用封筒を同封し、受給者からの郵送料については受取人払いとして市が負担する。 印刷製本費のうち：35千円、通信運搬費のうち：555千円
主な特定財源	児童手当国庫負担金：1,043,765千円　児童手当府負担金：228,459千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	教育部　こども宝課					
事業	1117　保育所運営事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	522,057	150	2,312		18,450	501,145
		（参考）前年度当初予算額			527,280	
本年度予算額の主な内訳	※緊急に保護者への連絡が必要となった場合に、各保育園から保護者のメールアドレスへ連絡事項を一斉送信するシステムの導入。情報使用料（公立保育園一斉メール導入初期設定及び利用料）：104千円 ※園児の安全確保のため、清水保育園玄関の改修を行う。 保育所改修工事費（玄関電気錠仕様改修工事費）：1,045千円					
主な特定財源	保育所保育料（現年度分）：18,147千円　日本スポーツ振興センター保護者負担金：303千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：150千円　第3子以降保育料免除事業府補助金：2,162千円　子ども・子育て支援事業府交付金：150千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもの安全確保と保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	教育部　こども宝課					
事業	3696　特定教育・保育施設運営補助事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	152,471	21,291	40,309			90,871
		（参考）前年度当初予算額			139,761	
本年度予算額の主な内訳	木津川市民間保育所等運営費補助基準に基づき、民間保育所及び認定こども園の運営事業費に対する補助を行う。また、幼児教育保育の無償化に伴う副食費補助を行う。 【内訳】愛光こども園：9,242千円、愛光みのりこども園：20,452千円、愛光兜台こども園：7,350千円、 梅美台こども園：18,641千円、州見台さくら：23,864千円、木津さくらの森：18,745千円、なごみこども園：21,115千円、 木津川台：9,833千円、藍咲学園：12,101千円、小規模保育事業：6,314千円、家庭的保育事業：3,664千円、 企業主導型保育事業：1,000千円、広域入所委託分：150千円 【参考：前年度比】延長保育事業：△813千円減、一時預かり事業：△1,070千円減、病児保育事業：5,944千円増、 障害児保育事業：3,540千円増、副食費助成事業：378千円増、特別事情事業（コロナ）：9,000千円皆増					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：21,291千円　民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給府補助金：1,293千円 子ども・子育て支援事業府交付金：21,291千円　保育対策総合支援事業費府補助金：17,725千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子ども子育て支援事業の推進を目的に、民間保育所等へ補助を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	教育部　こども宝課					
事業	3697　施設型給付地域型保育給付事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,913,903	908,743	443,723			561,437
		（参考）前年度当初予算額			1,703,983	

本年度予算額の主な内訳	子ども・子育て支援制度に基づき認定こども園や小規模保育事業所、家庭的保育事業所、市外の民間保育所等に対し、施設型給付費及び地域型保育給付費、委託費を支払う。：1,816,396千円（公定価格単価の引き上げ等により増額を見込む。） 保育の確保方策として令和3年5月に新たに開設予定の小規模保育事業・家庭的保育事業に対する地域型保育給付費を支払う。：60,538千円 また、幼児教育・保育の無償化に伴い認可外保育施設や預かり保育事業、一時預かり保育事業の利用者に対し、子育てのための施設給付費を支払う。：36,969千円
主な特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金：890,259千円　子育てのための施設等利用給付費国庫負担金：18,484千円　子どものための教育・保育給付費府負担金：430,158千円　子育てのための施設等利用給付費府負担金：9,242千円　第3子以降保育料免除事業府補助金：4,323千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されることを目的として、民間保育所・認定こども園・保護者等への給付を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	1206　木津児童館運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	29,597	3,101				26,496
		（参考）前年度当初予算額			16,787	

本年度予算額の主な内訳	※木津児童館の建物が耐震調査の結果、耐震補強をする必要があり、子育て支援に必要な施設であることを踏まえ耐震補強工事を行う。 工事監理委託料：1,531千円、耐震補強工事費：10,080千円 ※経年劣化によりエアコンに故障等が生じているため、空調設備改修工事を行う。 空調設備改修工事費：4,853千円
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：3,101千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1217　放課後児童健全育成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援 【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③子どもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	448,482	194,075	109,619	30,400	73,617	40,771
		（参考）前年度当初予算額			257,862	
本年度予算額の主な内訳	※城山台小学校第2体育館（ひだまりホール）内に児童クラブ3教室を増設する。工事請負費：178,860千円 増設に伴い必要な備品の購入。施設用備品購入費のうち：5,667千円 ※民間児童クラブ運営補助金：36,959千円（障害児受入推進事業等を実施しないことにより前年度より減額） ※従来の110番通報装置よりも安価に設置可能な通報装置を導入するための事務取扱手数料：11千円、警備機器借上料：24千円 ※児童の安全確保や施設老朽化に伴う修繕料：892千円、各児童クラブ緊急修繕料：1,020千円 ※相楽小学校校舎長寿命化工事に伴う相楽児童クラブ移転費用として事務機器移転業務委託料：176千円、城山台児童クラブ第2体育館（ひだまりホール）への移転費用として事務機器移転業務委託料：122千円					
主な特定財源	放課後児童健全育成事業使用料(現年度分)：72,593千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：81,467千円　子ども・子育て支援整備国庫交付金：112,608千円　子ども・子育て支援事業府交付金：81,467千円　子ども・子育て支援整備府交付金：28,152千円　放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金：1,024千円　児童福祉施設整備事業債：30,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	放課後に児童が安心して過ごせる場を提供し、保護者が安定して就労等を行うことが出来る。					

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	2774　生活保護費支給事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	868,762	651,571	10,867			206,324
		（参考）前年度当初予算額			853,900	
本年度予算額の主な内訳	過去2年度の支給実績及び令和2年度支給見込額をもとに算出した結果、医療扶助費・介護扶助費などの増により、令和2年度当初予算と比べ増額となった。 扶助費：868,762千円（前年度比：14,862千円増）					
主な特定財源	生活保護費国庫負担金：651,571千円　生活保護費府負担金：10,867千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1305　予防接種事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	313,433		305			313,128
		（参考）前年度当初予算額			274,404	

本年度予算額の主な内訳	乳幼児を対象としたヒブ、BCG、ポリオ・四種混合、麻しん風しん、水痘、児童生徒期の二種混合、ヒトパピローマ等の予防接種を実施する。また、インフルエンザや肺炎球菌ワクチンを接種する高齢者に補助を行う。 令和2年10月から定期接種となったロタウイルスワクチンをはじめ、乳幼児対象の接種件数の増加が見込まれることにより、増額を見込む。 医薬材料費：128,784千円（前年度比：9,211千円増）、予防接種委託料：179,318千円（前年度比：27,622千円増） 高齢者インフルエンザ接種者の増加が見込まれることにより、予防接種助成費の増額を見込む。 予防接種助成費：2,086千円（前年度比：1,014千円増）
主な特定財源	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金：114千円　京都府風しん予防接種助成事業補助金：191千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3628　健康増進計画策定事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間			新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,007					4,007
		（参考）前年度当初予算額			8,643	

本年度予算額の主な内訳	健やかで心豊かな生活の実現と健康寿命の延伸を図ることを目的として平成23年度に策定した木津川市健康増進計画・食育推進計画「木津川市すこやか木津川21プラン」の第2次計画を策定する。令和3年度は、令和2年度に市民を対象に実施したアンケート結果を分析し、それを基に計画策定を行う。 スーパーバイザー謝礼：412千円、健康増進計画策定支援業務委託料：3,509千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	アンケートを実施して健康意識の変化を調査し、データ集計・分析及びその結果を公表することで、市民の健康づくりに寄与する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	計画に基づく取組みを行うことにより、市民の健康増進を図る。

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3802　新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	325,207	306,126			10,000	9,081
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国の定める優先順位に従い、対象者に対してワクチン接種を実施する。 通信運搬費：13,514千円、審査支払手数料：24,804千円、予防接種委託料：208,114千円、発送業務等委託料：12,612千円、人材派遣業務委託料：49,015千円
主な特定財源	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金：225,514千円　新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金：80,612千円　ふるさと応援基金繰入金：2,500千円　新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金：7,500千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備を行い、市民の接種機会を設ける。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1357　乳幼児健診事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健・母子福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,312					11,312
		（参考）前年度当初予算額			8,290	

本年度予算額の主な内訳	健やかな心身の成長発達促進のため、医師の診察、保健指導、栄養指導など、対象月齢に応じた健康診査を行う。 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、乳児前期健診を医療機関において個別で実施するため委託料の増額を見込む。 健康診査医師委託料：7,757千円（前年度比：3,341千円増）
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	疾病や発達の遅れを早期に発見し、治療及び療育につなげる。また、虐待予防、育児支援のため相談を行い乳幼児の健やかな成長を促す。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1365　妊産婦健康診査事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健・母子福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	59,477	2,925	196			56,356
		（参考）前年度当初予算額			56,647	

本年度予算額の主な内訳	出産までの定期健康診査にかかる健診費用について、基本となる健診14回と子宮頸がん検査、血液検査、4回の超音波検査などの追加健診分の助成を行う。 令和3年度からは、これに加え出産後の産婦についても2回を上限に健診費用の助成を行い、疾病や産後うつの早期発見を図る。 妊産婦健康診査助成費のうち産婦健康診査助成費：350千円
主な特定財源	母子保健衛生費国庫補助金：2,925千円　多胎妊婦健康診査支援事業費府補助金：196千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	妊産婦の健康管理の充実、経済的負担の軽減及び産後の初期段階における母子への支援を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1369　産前産後支援事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健・母子福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,033	612				9,421
		（参考）前年度当初予算額			2,749	

本年度予算額の主な内訳	※妊婦とその家族を対象に妊娠・出産・育児について、正しい知識の普及と妊婦間の交流を図ることを目的としてマタニティ広場を開催する。また、産後安心して子育てができるよう、医療機関等で心身のケアや育児のサポートを行う産後ケア事業を実施する。 講師謝礼：168千円、健康診査歯科医師委託料：264千円、産後ケア事業委託料：1,152千円 ※令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した妊婦特別給付金の令和3年4月以降申請分を給付する。 妊婦特別給付金：8,400千円
主な特定財源	母子保健衛生費国庫補助金：612千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安心して出産が迎えられ、出産後の育児が不安なくできるよう知識・技術の普及及び仲間づくりを目指す。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1381　墓地管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,077				6,077	
		（参考）前年度当初予算額			5,070	

本年度予算額の主な内訳	市営墓地「思いでの丘霊園」の維持管理にかかる経費。 ※平成28年度市営墓地開設時に導入した墓地管理システムの5年の保守期間が終了するため、専用パソコンとシステムの更新（Windows8.1⇒Windows10、ACCESS2013⇒ACCESS2019）を行う。：968千円
主な特定財源	市営墓地使用料：6,076千円　市営墓地手数料：1千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	墓地の管理など
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1417　環境保全事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②環境美化					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	12,752				6,045	6,707
		（参考）前年度当初予算額			7,760	

本年度予算額の主な内訳	※環境省の補助金を活用したCOOL　CHOICE普及啓発事業を行う。初年度となる令和3年度は啓発用ポスター・チラシの作成や小学生向け出前講座などを実施する。 二酸化炭素排出抑制対策事業委託料：5,000千円 ※第2次環境基本計画の策定に向けた環境審議会にかかる委員報酬や計画印刷製本費（審議会開催実績…令和元年度1回、令和2年度3回、令和3年度1回（予定）） 委員報酬：57千円、費用弁償：4千円、印刷製本費：336千円
主な特定財源	過料：20千円　産業廃棄物処分場水質測定委託手数料：1,025千円　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金：5,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内に立地する民間企業からの公害発生を防止する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1469　ごみ処理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	979,309				20,470	958,839
		（参考）前年度当初予算額			882,461	
本年度予算額の主な内訳	家庭系ごみの収集運搬、処分などの経費。 収集運搬委託料：500,190千円（前年度比：4,329千円増）、不燃ごみ等中間処理委託料：169,218千円（前年度比：1,761千円増）、木津川市精華町環境施設組合負担金：305,442千円（前年度比：91,116千円増。環境の森センター・きづがわ施設維持管理経費の増による。）					
主な特定財源	特別ごみ収集手数料：1,280千円　犬・猫死体引取手数料：528千円　不燃物特別処理手数料：374千円　廃棄物処理引取金：18,288千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等を行い、生活環境の清潔保持や快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1473　資源ごみ・リサイクル・減量化事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	47,430		13,500		31,597	2,333
		（参考）前年度当初予算額			67,542	
本年度予算額の主な内訳	※家庭系可燃ごみ有料指定袋制実施にかかる経費 消耗品費のうち指定袋作成費：18,799千円、販売手数料：5,244千円、配送委託料：3,825千円 ※資源・エネルギーの有効活用、ごみの減量化に寄与する市民の活動や取組みに対して補助金を交付する。 木津川市エコ生活応援補助金（雨水タンク、生ごみ処理容器、太陽光発電・蓄電設備設置への補助金）：14,900千円					
主な特定財源	廃家電収集運搬手数料：330千円　家庭系可燃ごみ処理手数料：31,030千円　雨水貯留施設設置事業費府補助金：300千円　家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金：13,200千円　小型家電リサイクル品売払代金：237千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	古紙、容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	3363　不燃物処分地管理運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,777				1	7,776
		（参考）前年度当初予算額			7,200	
本年度予算額の主な内訳	桜台環境センターの維持管理にかかる経費 ※桜台環境センター回転円盤装置減速機の更新：4,386千円 ※同施設からの流水の水質調査：944千円 ※処分地の環境整備工事（整地、側溝清掃等）：965千円					
主な特定財源	不燃物埋立処分地使用料：1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	桜台環境センターの施設管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	3751　循環型社会推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	38,260				38,260	
		（参考）前年度当初予算額			11,991	
本年度予算額の主な内訳	家庭系可燃ごみ有料指定袋制実施に伴い、得られた財源を積み立てた基金を活用し、更なるごみの減量・リサイクルの促進に資する事業にかかる経費 情報発信チラシ作成：915千円、政策統合用アプリ開発運用：12,500千円（ごみ分別アプリ導入委託料のうち：10,000千円、ごみ分別アプリ運用委託料のうち：2,500千円）、その他のごみ分別アプリ開発運用：2,143千円（ごみ分別アプリ導入委託料のうち：1,183千円、ごみ分別アプリ運用委託料のうち：960千円）、生ごみ処理容器資材購入消耗品費のうち：745千円、ごみ収集拠点設置等補助金：1,080千円、市民提案型ごみ減量活動等補助金：2,700千円、古紙回収団体補助金：13,000千円					
主な特定財源	循環型社会推進基金繰入金：38,260千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1501　し尿処理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②環境美化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	115,512				33,221	82,291
		（参考）前年度当初予算額			347,794	
本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合へのし尿処理負担金 し尿処理分担金：84,234千円、し尿処理特例分：33千円、し尿処理手数料負担金：29,708千円 ※し尿処理施設の大規模改修が完了したことによる改修費用負担金（令和2年予算額：225,342千円）の皆減					
主な特定財源	し尿処理手数料：33,215千円　し尿処理手数料清算金：6千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合大谷処理場において、し尿や浄化槽汚泥を適切に処理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所管	上下水道部　水道業務課					
事業	3456　水道事業会計負担事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	48,184			21,200		26,984
		（参考）前年度当初予算額			34,342	
本年度予算額の主な内訳	※災害に強い都市基盤づくりの一環として、水道管路及び基幹構造物の耐震化を図るため、各事業に出資する。 水道管路更新分：10,780千円（（事業費88,911千円−通常事業費45,790千円（H27～29の平均））×基準率1／4） 山城浄水場詳細設計及び相楽東配水池耐震補強分：10,593千円（事業費42,372千円×基準率1／4） ※統合した簡易水道事業の起債利子及び元金償還金に対して基準内の負担及び出資をする。 利子償還金分負担金：6,406千円、元金償還金分出資金：19,259千円					
主な特定財源	水道事業出資債：21,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	水道事業会計への負担金・出資金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	安心・安全な生活と快適な暮らしを支える水道を基本理念として、水道事業の経営基盤強化を図る。					

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	1533　農業振興単費事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,460				19	1,441
		（参考）前年度当初予算額			1,138	
本年度予算額の主な内訳	※全国的にスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）による農作物被害が拡大しており、暖冬や農地の流動化に伴う農地の集積も進んでいることから更なる被害拡大が懸念されている。その被害を抑制するため、防除剤の購入にかかる補助（1000円/一袋）を実施する。病害虫等対策事業補助金:184千円 ※地球温暖化の防止、自然及び生活環境の保全を図ることを目的に、農業者の農業生産活動に伴い廃棄される農業用廃プラスチック類の適正な処理を推進するため、そのリサイクル処理に要する費用の一部を助成する。農業用廃プラスチック等処分対策事業補助金:280千円					
主な特定財源	農地証明手数料:19千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業関係団体の事業を支援し、農業振興の活性化を図る。					
市民参加の状況	地元農家実行組合が主体となり、定期的に農家が共同で防除作業を実施する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	3560　地域農業再生事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,562		4,635			927
		（参考）前年度当初予算額			2,025	
本年度予算額の主な内訳	※京都府のスマート農林水産業実装チャレンジ事業を活用し、スマート機能を搭載した農業機械の導入を支援する。補助率は、府5/10、市1/10で申請者が4/10を自己負担する。（1団体：事業費7,215千円） 農業振興対策事業補助金:4,329千円					
主な特定財源	経営所得安定対策交付金:1,021千円　国有農地等管理処分事業事務取扱交付金:7千円　スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金:3,607千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	3663　地域農業活性化事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成27年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	824					824
		（参考）前年度当初予算額			6,000	
本年度予算額の主な内訳	地方創生推進交付金事業としての5年間を踏まえ、市内の農産物等の地域農業を支援するため、市内商業施設や学校給食での農産物取扱いの機会を図り、地産地消やブランド力など地域の魅力の強化を一層推進する。 木津川市農で頑張る協議会補助金：824千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内農業者や事業者、一般消費者をはじめ、クリエイターや学識経験者等の優れた感性、見識、コーディネート力をもって、市内産品の新たな付加価値創造や地産地消を通じた消費拡大を目指すもの。					
市民参加の状況	木津川市農で頑張る協議会が実施する事業に、市内の農業者・事業者の参加を予定					
将来にわたる効果等	生産者と実需者のニーズとシーズのマッチングを図り、市場の開拓、市内農業に係る発信力の強化を目指す。					

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	3764　ほ場整備推進事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,295				2,000	1,295
		（参考）前年度当初予算額			171	
本年度予算額の主な内訳	ほ場整備事業実施に向けた話合いを市内各集落で継続して取り組むとともに、京都府内でほ場整備事業に取り組んでいる先進地での視察研修費用などを行うための経費。普通旅費：14千円、消耗品費：30千円、有料道路通行料：50千円 また、加茂町高田地区において、ほ場整備事業実施に向けた取り組みを推進していくため、概略設計の業務委託によって区画割イメージ図等を作成する。支援業務委託料：3,201千円					
主な特定財源	農業振興関係基金繰入金：1,000千円　京土連会員支援事業交付金：1,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業・農村が有する多面的機能の保全・向上を図り、儲かる農業構造を確立し、集落機能を維持していくため、インフラ整備事業を実施するもの。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	1597　木津かんがい排水事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	24,535			5,600	5,000	13,935
		（参考）前年度当初予算額			30,065	
本年度予算額の主な内訳	※団体営鹿背山取水地区事業 木津かんがい用水末端の市坂地区や相楽地区は、現在は主として河川水やポンプから取水しているが、老朽化で水圧、水量不足が懸念されている。このため、パイプラインを整備し、末端地区への安定供給を図る。 令和3年度事業費48,000千円に対する負担金（負担率45%）及び事務費（事業費に対する負担率6%）として、事業主体である木津土地改良区に対する団体営鹿背山取水地区事業負担金：24,480千円					
主な特定財源	土地改良事業基金繰入金：5,000千円　農業基盤整備事業債：5,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川の用水を6か所のため池及び直接掛へ供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	1613　土地改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,527					19,527
		（参考）前年度当初予算額			32,529	
本年度予算額の主な内訳	※農免農道補修事業 山城町神童子、山城町平尾及び山城町綺田を通る農免農道に、舗装のわだち掘れやひび割れ、路肩陥没が生じている箇所の舗装補修工事を行う。 土地改良施設維持工事費のうち：5,126千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農地の生産性を高めるため、土地改良施設の改修等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	3672　　ため池維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成28年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	18,826		9,059	3,600	4,482	1,685
		（参考）前年度当初予算額			6,557	
本年度予算額の主な内訳	※ため池劣化状況調査 防災重点農業用ため池にかかる防災工事等の必要性についての判断に資するための調査を実施し、劣化による農業用ため池の決壊の危険性の評価を行う。 ため池点検委託料のうち、ため池劣化状況調査委託：9,159千円 ※府営農村地域防災減災事業（梅谷古池改修事業） 京都府が実施する防災重点ため池である梅谷古池の改修事業に対する負担金を支払う。令和3年度は詳細設計等に対する負担金を支払う。 事業費50,000千円に対する府営農村地域防災減災事業負担金（負担率16％）：8,000千円					
主な特定財源	農村地域防災減災事業費負担金：4,000千円　農村地域防災減災事業費府補助金：9,059千円　京土連会員支援事業交付金：482千円　農業基盤整備事業債：3,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ため池の維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	1653　　林業振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,766				1,158	9,608
		（参考）前年度当初予算額			8,367	
本年度予算額の主な内訳	※林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図ることを目的に、森林経営管理制度が平成31年度から開始された。令和3年度については、令和元年度、令和2年度にデータ収集及び分析を実施した市内森林資源情報データを活用し、1地区（約10ha）において森林所有者に対して今後の経営意向の確認と現地調査及び境界調査を実施予定。森林調査委託料：8,678千円					
主な特定財源	森林整備等基金繰入金：1,158千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町森林公園の管理、林業振興全般の庶務					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	施設を適正に管理し、利用者の安全を確保する					

（単位：千円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	3707　企業立地促進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	262,767					262,767
		（参考）前年度当初予算額			15,115	
本年度予算額の主な内訳	※企業立地促進条例に基づく助成金（事業場設置3社：88,547千円、雇用創出4社：3,300千円、操業支援7社：166,336千円）：258,183千円（前年度比：247,796千円増。前年度は雇用創出1社：100千円、操業支援6社：10,287千円）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学研都市推進の一翼を担う市内の産業用地へ、優良な研究所やものづくり拠点の立地促進を図り、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	1701　商工業振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策②商工業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	41,755					41,755
		（参考）前年度当初予算額			48,872	
本年度予算額の主な内訳	※市内商工業の活性化を図るための商工会への補助金：28,000千円 ※地域まつり開催補助（3地域）：3,000千円 ※地域経済の振興を図るための商品券発行補助（発行総額33,000千円）：1,500千円 ※市内産業の発展を確保するため、競争力の強化や販路の拡大に取り組む事業者に対する補助：3,400千円 ※中小企業融資制度利子補給（104件）：2,528千円 ※中小企業融資制度保証料補給（30件）：2,547千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	1705　観光振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策①観光振興					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	45,007	7,869			2,090	35,048
		（参考）前年度当初予算額			45,643	
本年度予算額の主な内訳	※観光協会への業務委託料 観光振興・情報発信・観光誘客事業に関する委託料：21,846千円、木津川アートの開催に関する委託料：9,447千円、当尾地域石仏の道危険木除去業務委託料：440千円 ※木津川アート作品買取に関する審査員謝礼金：33千円 ※お茶の京都DMO協議会負担金：6,262千円 ※山背古道推進協議会負担金：500千円 ※東京しぶや連携交流事業負担金：1,237千円 ※京都サンガF.C.ホームタウンデー等におけるスタンプラリー記念品：9千円 ※木津川市PRエコ袋作成業務委託料：660千円					
主な特定財源	地方創生推進交付金：7,869千円　ふるさと応援基金繰入金：400千円　ふるさと市町村圏振興事業交付金：1,690千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	歴史的文化的遺産等の活用をはじめとした、魅力づくりを行うため、多様な主体との連携を進め観光振興を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部　管理課					
事業	2714　用地事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,090				25	5,065
		（参考）前年度当初予算額			16,863	
本年度予算額の主な内訳	※土地境界確定台帳作成業務委託料：1,767千円（前年度比：359千円増。府道が市へ移管されたことなどによる。） 前年度分の境界確定資料を電子データ化して台帳として整備し、管理・活用する。					
主な特定財源	道路巾員等証明手数料：1千円　境界確定奥書証明手数料：24千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	道路台帳の整備、法定外公共物の売払い事務等を適切に行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3771　空家等対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,305					1,305
		（参考）前年度当初予算額			310	
本年度予算額の主な内訳	※空家等対策協議会委員報酬：147千円、費用弁償：17千円 ※空家等対策にかかる研修旅費：34千円 ※空家等対策にかかる研修テキスト及び書籍購入費：36千円 ※空家等又は空住戸等の倒壊等による危険を回避するための緊急安全工事費：1,000千円 ※空家等対策にかかる研修参加費：71千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川市空家等対策計画等に基づき、市民等の生命、身体及び財産を保護並びに良好な生活環境の保全を図ることを目的とする。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所管	建設部　管理課					
事業	1737　地籍調査事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	22,574	9,720	4,860			7,994
		（参考）前年度当初予算額			3,641	
本年度予算額の主な内訳	※地籍調査事業関連経費：19,440千円 国道24号城陽井手木津川バイパスの整備に向けた地籍調査として、山城町内において綺田①地区の後期工程及び綺田②地区の前期工程を実施する。 パートタイム職員報酬：1,162千円、パートタイム職員手当：149千円、社会保険料：238千円、地籍調査事業推進委員謝礼：392千円、パートタイム職員通勤費用弁償：71千円、普通旅費：11千円、消耗品費のうち：70千円、災害補償保険料：30千円、地籍調査業務委託料：17,267千円、有料道路通行料：50千円 ※基準点復元業務委託料：2,657千円 過去に地籍調査を実施した地域の諸資料の管理及び公共事業等により亡失した地籍調査基準点の復元等を実施する。					
主な特定財源	地籍調査事業費国庫補助金：9,720千円　地籍調査事業費府補助金：4,860千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地籍調査による成果を維持管理し、公共工事や民間の事業に役立てる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1749　道路維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	185,177	4,000		10,700		170,477
		（参考）前年度当初予算額			182,630	
本年度予算額の主な内訳	※路面性状調査委託料：9,320千円 今後、舗装工事を実施する予定路線の路面性状調査　調査期間3年間の2年目、計画策定100kmのうち40km調査 履行期間:R3.9～R4.3（予定） ※道路補修工事費：8,040千円 市道加1－7号線　ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工　A＝800㎡ ※道路維持工事費：147,125千円のうち7,993千円 道路灯LED照明導入工事（木津駅自由通路分）自由通路階段部の天井に設置した照明灯20灯をLED照明に取替える（その他通常の道路維持工事：61,546千円、道路除草工事：77,586千円）。					
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金：4,000千円　道路新設改良事業債：3,600千円　道路照明灯整備事業債：7,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1753　街路樹等管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	109,050					109,050
		（参考）前年度当初予算額			106,005	
本年度予算額の主な内訳	※市道清掃等維持管理作業、害虫駆除作業 街路等維持管理委託料のうち：15,731千円 ※城山台地区に補植した街路樹の維持管理 令和2年度に木津駅東口から城山台地域にかけての市道木津駅前東線に補植した街路樹77本が根付くよう、散水や除草などの維持管理を行う。街路等維持管理委託料のうち：1,281千円 ※市内高低木剪定及び除草工事等 街路樹維持管理工事費：91,988千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1773　道路新設改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	55,273	10,800		24,100	10,000	10,373
		（参考）前年度当初予算額			25,200	
本年度予算額の主な内訳	※大野地区道路拡幅工事：4,035千円 京都府実施の赤田川改修事業に関連して、加茂町大野西畑地内において道路拡幅工事を実施する。 ※木津中学校前転落防止柵設置工事：4,054千円 通学路となっている市道木185号瓦谷片田線の木津中学校前の箇所において、水路への転落防止柵の設置工事を行う。（L＝113m） ※井平尾地内排水路敷設工事：9,679千円 加茂町井平尾地内の農地等の浸水被害軽減のため、道路排水路の敷設工事を行う。 ※西垣外加茂線水路蓋改修工事：7,037千円 市道木43号西垣外加茂線の京都府木津総合庁舎前の水路蓋改修工事を行う。 ※南垣外歩道改良事業：30,000千円（消耗品費のうち：20千円、測量委託料：100千円、補償金算定委託料：1,610千円、道路用地購入費：14,600千円、建物補償費：13,670千円）					
主な特定財源	都市再生整備計画事業費国庫補助金：10,800千円　公共施設等整備基金繰入金：10,000千円　道路新設改良事業債：9,600千円　都市再生整備事業債：14,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内道路の排水対策、舗装改良等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3621　木津中ノ川線外1線道路改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	28,358	13,200		9,700		5,458
		（参考）前年度当初予算額			39,592	
本年度予算額の主な内訳	※道路改良工事費：28,358千円 L形・管渠型側溝工、防護柵工 L=65m、舗装工　A＝700㎡					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：13,200千円　道路新設改良事業債：9,700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川市梅谷集落から木津川市街地や国道24号線方面へアクセスする主要道路であり、通学路交通安全プログラム箇所に該当するため、車道の拡幅と歩道の整備を行い、歩行者及び自動車等の安心・安全な通行の確保を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3622　木津内田山線道路改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	21,193	5,500		4,000	10,000	1,693
		（参考）前年度当初予算額			81,204	
本年度予算額の主な内訳	※道路新設改良工事費：21,058千円 側溝工、舗装工、区画線工等　L=30m					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：5,500千円　公共施設等整備基金繰入金：10,000千円　道路新設改良事業債：4,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	当エリア周辺の既存道路は木津高校への通学路を兼ねているにも関わらず幅員は狭小で、歩車道の分離がされていない状況であり、緊急車輌の通行も困難であることから、通学路交通安全プログラム(木津小学校)対象箇所として安全確保を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3676　木津川台駅前線整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	85,526	31,350		23,100	30,000	1,076
		（参考）前年度当初予算額			14,872	
本年度予算額の主な内訳	※測量・設計委託料：10,000千円 関係機関協議図書作成及び技術支援業務委託料 ※道路新設工事費：70,000千円 橋脚の築造工事を実施 ※道路用地購入費：3,840千円 4筆　290㎡					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：31,350千円　公共施設等整備基金繰入金：30,000千円　道路新設改良事業債：23,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	豪雨になると、藤木川が氾濫し歩行者の通行ができなくなるため、通学路交通安全プログラム(木津川台小学校)に基づき、立体横断歩行施設を設置することによって歩行者の安全を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3436　橋りょう点検修繕事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	68,400	37,488		9,200		21,712
		（参考）前年度当初予算額			111,195	
本年度予算額の主な内訳	※橋りょう点検修繕調査委託料：45,400千円 橋りょう長寿命化計画に基づく2巡目の定期点検（一般橋：115橋24,200千円、近鉄線跨線橋3橋：21,200千円）を実施する。 ※橋りょう補修工事費：23,000千円 点検調査に基づき、早期に補修が必要な小寺橋・大正橋の補修工事を実施する。					
主な特定財源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金：37,488千円　橋りょう改修事業債：9,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの点検・補修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3296　樋門等操作管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	38,662	3,132	268			35,262
		（参考）前年度当初予算額			35,256	
本年度予算額の主な内訳	※事務取扱手数料：24千円、機械器具購入費：800千円 緊急（災害）時に使用するIP無線機が不足しているため、増設（7基購入）を行う。					
主な特定財源	樋門操作国庫委託金：3,132千円　樋門管理費府委託金：268千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	樋門の操作・管理、揚水機場の点検・修繕等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1821　河川改修事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	39,940			39,900		40
		（参考）前年度当初予算額			147,088	
本年度予算額の主な内訳	※京都府による赤田川改修に伴い、近接する貝鍋川において必要となる箇所の改修工事を実施する。 河川改修工事費：39,940千円					
主な特定財源	河川改修事業債：39,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3738　小川内水対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	398,758	4,000		381,200		13,558
		（参考）前年度当初予算額			50,205	
本年度予算額の主な内訳	※土地購入費（堤内敷地及び堤外敷地。A=5,760㎡）：185,800千円 ※建物補償費（3棟）：180,000千円 ※造成工事費：10,000千円 ※補償金算定委託料：11,722千円 ※内垣外地内排水ポンプ施設設計業務委託料：10,000千円					
主な特定財源	都市再生整備計画事業費国庫補助金：4,000千円　都市再生整備事業債：5,400千円　内水対策事業債：375,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小川流域の冠水対策として、市民の安全確保を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	1825　急傾斜地崩壊対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	500					500
		（参考）前年度当初予算額			6,000	
本年度予算額の主な内訳	急傾斜地崩壊危険箇所（加茂町大野地区）において、土砂災害から市民の生命と財産を守るための京都府施行土砂崩壊防止工事に対する負担金を支払う。 事業費10,000千円に対する急傾斜地崩壊対策事業費負担金（負担率5%）：500千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	1833　都市計画事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,604				5,671	1,933
		（参考）前年度当初予算額			2,115	
本年度予算額の主な内訳	※URから移管を受けた城山台三丁目119番地（約300㎡）を有効活用していくため、用地測量及び旧大井手川の一部の構造物撤去と埋戻し工事を実施する。 測量委託料：1,295千円 整地工事費：4,351千円					
主な特定財源	市街化区域等証明手数料：1千円　屋外広告物許可申請手数料：500千円　公共施設等整備基金繰入金：5,000千円 地図売払代金：169千円　都市計画マスタープラン売払収入：1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	都市計画全般に関する庶務及び調査等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3768　木津東地区まちづくり支援事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	20,808	6,523				14,285
		（参考）前年度当初予算額			15,512	
本年度予算額の主な内訳	※地権者訪問や事業化に向けた企業ヒアリングにかかる旅費：691千円 ※事業推進調査業務委託料：19,569千円					
主な特定財源	土地区画整理事業調査費国庫補助金：6,523千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津東地区のまちづくりに向けた支援を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所管	上下水道部　下水道課					
事業	3709　公共下水道事業会計負担事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	810,694					810,694
		（参考）前年度当初予算額			808,907	
本年度予算額の主な内訳	公共下水道事業の整備や普及促進を目的とし、その経費の一部を公共下水道事業会計に対して負担する。 【内訳】 企業債償還金：444,813千円 減価償却費補填：239,886千円 建設改良費：86,420千円（うちストックマネジメント計画に基づく事業：39,000千円） 維持管理費等：39,575千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公共下水道事業会計への負担金					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所管	建設部　管理課					
事業	1877　公園維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②環境美化					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	186,912					186,912
		（参考）前年度当初予算額			181,998	

本年度予算額の主な内訳	※上狛南部公園の手前までが下水道供用区域となり、下水管が整備されるため、接続管を繋いで同公園トイレの水洗化を行う。公園維持工事費のうち：1,950千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適に利用できるよう都市公園を管理する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所管	建設部　施設整備課					
事業	1909　市営住宅維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	41,372	8,373			15,413	17,586
		（参考）前年度当初予算額			33,504	

本年度予算額の主な内訳	※修繕料のうち入居者募集に伴う空家修繕料(3戸)：2,970千円 ※解体工事費(重衡団地内2戸解体)：6,227千円 ※木津川市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に位置付けられている清水団地の建替え事業の基本計画・基本設計業務委託料：16,748千円
主な特定財源	市営住宅使用料（現年度分）：15,369千円　住宅駐車場証明書発行手数料：1千円　公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金：8,373千円　市営住宅光アクセス装置電気代：43千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	市営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画をもとに事業に取組む。市営住宅の長寿命化が図れ、入居者の安心、安全の確保に繋がる。

（単位：千円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1921　相楽中部消防組合負担金事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,085,859					1,085,859
		（参考）前年度当初予算額			1,081,540	

本年度予算額の主な内訳	相楽中部消防組合への負担金 主な増額の要因としては、加茂出張所高規格救急車整備費の計上などによる。
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽中部消防組合への負担金事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1929　消防施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	30,979			9,300		21,379
		（参考）前年度当初予算額			39,043	

本年度予算額の主な内訳	※小型動力ポンプ（1台）及び積載車の更新（1台）。消防用備品購入費のうち:7,661千円 ※椿井消防団詰所の雨漏り修繕。修繕料のうち:902千円 ※南綺田消防団詰所及び倉庫解体・新築工事設計業務委託料:7,667千円 ※水道事業特別会計に対する消火栓の工事費及び維持管理費にかかる負担金:8,755千円
主な特定財源	消防施設整備事業債:9,300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	水防費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1937　水防事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,788					1,788
		（参考）前年度当初予算額			820	
本年度予算額の主な内訳	※市役所周辺の電柱に想定浸水深をラッピングで明示することにより、水災害への防災意識向上を図る。：968千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害時に備え、水防資機材の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1941　災害対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	26,273			1,000	5,000	20,273
		（参考）前年度当初予算額			31,456	
本年度予算額の主な内訳	※災害時用備蓄食料の更新（アルファ化米、パン、水、ビスケット）。消耗品費のうち：3,911千円 ※避難勧告等発令時（水害に限る）に伴う費用に掛かる防災・減債費用保険の加入：1,788千円 ※府管理河川の浸水想定区域の見直しに伴うハザードマップ作成業務委託料：440千円 ※防災士養成講座委託料（防災士62名養成）：3,838千円 ※自主防災組織が新たに設立された城山台地域に設置する防災倉庫の購入。防災用備品購入費のうち：1,095千円 ※自主防災組織等活動助成金（31団体）：1,985千円					
主な特定財源	防災・減災費用保険受入金：5,000千円　防災備蓄倉庫整備事業債：1,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害時に備え、対策を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。					
市民参加の状況	自主防災組織の育成に努める。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1977　学校図書館情報化・活性化推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,834					4,834
		（参考）前年度当初予算額			4,707	
本年度予算額の主な内訳	※木津川市子どもの読書活動推進計画（改訂版）は、5年ごとに見直しを行っており、令和3年度は見直しの年となる。改訂した計画の冊子を作成し、各教育関係機関に配布するための印刷製本費：248千円 ※城山台小学校増築校舎分（ふたば学舎）図書室用の学校図書システム賃借料。図書館業務システム賃借料のうち：173千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校図書館の充実と情報化を進める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1989　育英資金交付事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	800				800	
		（参考）前年度当初予算額			2,640	
本年度予算額の主な内訳	令和2年度までは1人あたり3万円の支給を行ったが、国の高等学校等就学支援金制度や、府の京都府あんしん修学支援制度が措置されたこと、寄附者の意思を長く継続することも踏まえて、令和3年度は1人あたり1万円の交付とする。 一人10,000円×交付見込者数80人					
主な特定財源	育英資金交付基金繰入金：800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	経済的な面で高等学校等へ就学しやすい環境をつくる。					
市民参加の状況	市民からの善意の寄付金を原資とした基金から交付しており、民生児童委員など市民の代表からなる育英資金運営委員会に図ったうえで交付を行っている。					
将来にわたる効果等	経済的支援により保護者の負担軽減を図る。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2017　安全対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,133		734			8,399
		（参考）前年度当初予算額			15,284	
本年度予算額の主な内訳	※城山台小学校児童急増対策の一環として導入した学校選択制を利用して、公共交通機関により通学する児童の保護者に対する補助金。通学費補助金のうち：542千円					
主な特定財源	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金：734千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	登下校時及び在校時における児童・生徒の安全確保を図る。					
市民参加の状況	登下校時の見守りボランティアとして多くの市民の方々に協力いただいている。					
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2549　学校教育事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	74,265					74,265
		（参考）前年度当初予算額			71,438	
本年度予算額の主な内訳	※児童生徒にとって安心安全で良好な環境を整えること、教職員の指導体制の充実、円滑な学校運営に向け、将来の子どもたちの教育環境を整えていくため、「木津川市立小学校及び中学校の在り方検討委員会」を新規に設置し、2か年を目途として基本方針を策定する。小中学校の在り方検討委員会委員報酬（15名分）：484千円、木津川市将来人口推計業務（中学校区別）委託料：973千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育全般にかかる庶務、特別支援教育支援員・学校司書・小学校英語指導講師の雇用等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3555　ICT教育推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	55,111					55,111
		（参考）前年度当初予算額			67,168	
本年度予算額の主な内訳	※令和3年4月より開始される授業目的公衆送信補償金制度により、ICT教育実施にあたり必要となる著作権使用料：1,129千円 ※令和3年度の中学校教科書改訂に伴うデジタル教科書の更新にかかるデジタル教材使用料：8,503千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学習指導要領では、情報活用能力が、学習の基盤となる資質・能力と位置付けられ、デジタル教科書を用いた指導やプログラミング教育等で積極的にICT機器を活用することが必須である。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3767　可動式教育用コンピュータ整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	276,994					276,994
		（参考）前年度当初予算額			83,446	
本年度予算額の主な内訳	※オンライン学習の際、通信環境のない家庭に貸し出すほか、学校のローカルブレイクアウト化までの通信環境保障として使用するモバイルWi－Fiルーターの通信費用。通信運搬費のうち：14,850千円 ※令和2年度に可動式教育用コンピュータ整備事業（校内LAN・充電保管庫整備業務）で整備した充電保管庫及び校内LAN（無線AP）を、令和3年度の増級による不足分の追加整備を行う。ネットワーク環境整備業務委託料のうち：24,071千円 ※タブレットを利用した家庭学習を行う際に有害サイトへのアクセスをブロックするためフィルタリングソフト（iフィルター）の更新費用。ライセンス使用料：4,139千円 ※可動式教育用コンピュータ整備事業で令和2年度に整備したパソコン教室、校務用パソコン及びタブレットの年間賃借料：225,030千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国のGIGAスクール構想を受けて、ネットワーク環境を整備し、一人一台の学習用端末の整備を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2029　学校管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	119,762	281				119,481
		（参考）前年度当初予算額			52,021	

本年度予算額の主な内訳	※主に城址公園（5，6年生の体育の授業で使用）への児童送迎用バスの運行等にかかる費用。バス運行業務委託料のうち：21,332千円 ※GIGAスクール構想が目指す個別最適化された学びを実現するために購入するAIドリル教材のライセンス使用料。デジタル教材使用料のうち：25,300千円
主な特定財源	へき地児童生徒援助費等国庫補助金：281千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校の管理運営に関する庶務等を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2033　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,180,288	107,498		505,500	343,480	223,810
		（参考）前年度当初予算額			272,471	

本年度予算額の主な内訳	※城山台小学校に第2体育館（ひだまりホール）を増築する工事費。校舎等増築工事費のうち：349,800千円 ※城山台小学校の増築校舎（Ⅱ期）の工事費（前金払い分）。校舎等増築工事費のうち：171,963千円 ※城山台小学校の職員用駐車場として校外に借用する土地賃借料：5,928千円、駐車場整備工事費：3,377千円 ※木津小学校南校舎・西便所棟の解体工事費及び相楽小学校北校舎等の解体工事費：201,190千円 ※木津小学校及び相楽小学校の校舎改築等に伴う空調機移設や、城山台小学校中庭を運動ができるスペースへ改修を行うなどの校舎等改修工事費：101,244千円
主な特定財源	小学校施設使用料：3,480千円　公立学校施設整備費国庫負担金：67,632千円　学校施設環境改善交付金：39,866千円　公共施設等整備基金繰入金：340,000千円　小学校校舎等増築事業債：372,700千円　小学校校舎改築事業債：75,200千円　小学校改修事業債：57,600千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3585　城山台小学校管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	29,610					29,610
		（参考）前年度当初予算額			18,204	
本年度予算額の主な内訳	※地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5に基づく学校運営協議会を設置し、地域と共により良い学校運営に取り組む。学校運営協議会委員報酬（10人分）：45千円 ※大規模校の運営に対する顧問報酬。生徒指導・学力向上・組織マネジメントの各講師に対するアドバイザー謝礼（3人分）：750千円 ※校外で水泳の授業を実施するため、3・4年生461人にかかる水泳指導業務委託料：3,550千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3338　教育振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,990					14,990
		（参考）前年度当初予算額			67,322	
本年度予算額の主な内訳	※特別支援学級などの増級に伴う教師用教科書・指導書購入費。消耗品費のうち：2,977千円 ※同志社大学との共同研究によるメンタルヘルス予防教育冊子（3年生配布）の作成費用負担金：330千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学習指導要領改訂に対応し、学校教育の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	子どもたち自身が心の危機に陥ったとしても、自力で乗り越える方法を身に付け、気軽に大人に相談できる児童育成。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3586　城山台小学校教育振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,610					8,610
		（参考）前年度当初予算額			5,939	
本年度予算額の主な内訳	※令和3年度建設・令和4年度より使用開始予定の第2体育館（ひだまりホール）で使用する体育教材備品の購入。教材用備品購入費のうち：4,918千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域や学校の実態を十分配慮した教育目標を設定し、家庭や地域から信頼される学校づくりを目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2161　木津中学校管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	22,046					22,046
		（参考）前年度当初予算額			19,073	
本年度予算額の主な内訳	※生徒数増加に伴い、多目的室を第2美術室に変更するための備品購入費：2,037千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3339　教育振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	12,747					12,747
		（参考）前年度当初予算額			7,828	

本年度予算額の主な内訳	※令和3年度教科書改訂による教師用教科書・指導書購入費。消耗品費のうち：6,183千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の充実を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　こども宝課					
事業	2225　幼稚園事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	77,625	5,309	4,659		3,712	63,945
		（参考）前年度当初予算額			72,396	

本年度予算額の主な内訳	※新型コロナウイルス感染症拡大防止による遠隔教育等のニーズに対応するため、著作物である資料のインターネット送信にかかる補償として授業目的公衆送信補償金制度に加入する。著作権使用料：23千円
主な特定財源	預かり保育事業保護者負担金：3,712千円　子どものための教育・保育給付費国庫負担金：4,483千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：826千円　子どものための教育・保育給付費府負担金：3,833千円　子ども・子育て支援事業府交付金：826千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	幼稚園教諭（臨時職員）等の雇用、幼稚園運営全般に関する庶務を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3627　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	70,723			51,100	1,505	18,118
		（参考）前年度当初予算額			145,852	

本年度予算額の主な内訳	※当尾の郷会館次亜塩素酸ナトリウム廃棄処分委託料：143千円 ※加茂文化センター空調設備の改修工事費：53,301千円、設計委託料：3,558千円 ※西部交流会館駐車場整備工事：2,321千円 ※その他各施設の計画修繕(山城総合文化センター空調機熱源制御PLC修繕：1,210千円、中央・西部各交流会館自動ドア駆動装置修繕：965千円、中央交流会館非常用自家発電設備修繕：686千円、当尾の郷会館遊具修繕：775千円) ※山の家仮設トイレ及び山城総合文化センター音響機器の購入:1,297千円
主な特定財源	青少年育成施設使用料：1,505千円　社会教育施設改修事業債：51,100千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の充実と施設環境の整備を図るため、社会教育施設の管理等を行う。
市民参加の状況	施設環境の整備を図ることにより、利用者増につながる。
将来にわたる効果等	施設の維持管理・改修を行うことにより、施設の安全面を確保することができる。

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2350　中央図書館管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	15,080				14	15,066
		（参考）前年度当初予算額			8,484	

本年度予算額の主な内訳	※利用者及び職員の新型コロナウイルス感染防止対策のための除菌液、消毒液等の購入。消耗品費のうち：162千円 ※中央図書館長寿命化計画に伴う改修工事の設計委託料：6,427千円 主な改修内容として、屋上の防水、空調設備改修、キュービクル改修、自動ドア改修、館内照明器具LED化を予定。
主な特定財源	図書館会議室等使用料：14千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	図書館の管理、修繕等を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2356　山城図書館運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	24,057				7	24,050
		（参考）前年度当初予算額			22,514	
本年度予算額の主な内訳	※自習席新設のための机（2台）・椅子（4脚）施設用備品購入費用：116千円					
主な特定財源	コピー代：7千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2385　文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,966				19	2,947
		（参考）前年度当初予算額			2,872	
本年度予算額の主な内訳	※梅谷文化財倉庫天井板の一部が経年劣化のため破損・落下しており修理する。修繕料のうち：139千円 ※文化財整理保管センター事務室のエアコン故障のため更新する。施設用備品購入費：152千円					
主な特定財源	文化財整理保管センター使用料：19千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所の管理等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2621　指定等文化財修理等補助事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,000				500	9,500
		（参考）前年度当初予算額			10,000	
本年度予算額の主な内訳	※指定等文化財保全費補助金 国・府指定等文化財の保全修理／国宝浄瑠璃寺九体阿弥陀像保存修理（5か年事業の4年目）、重要文化財御霊神社本殿防犯カメラ設置、府登録岩船春日神社本殿・銭司春日神社本殿修理（2か年事業の1年目）、府指定岡田鴨神社末社三十八神社本殿修理、岡田鴨神社防犯カメラ設置、その他維持管理費補助金　計7,312千円 ※未指定文化財、市指定等維持管理補助金 蟹満寺絹本著色十王図、勝風区木造地蔵菩薩立像、大智寺木造釈迦如来坐像台座、東吐師区地蔵堂、その他維持管理費補助金　計2,076千円					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金：500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	市内に所在する文化財を定期的に修理することで、木津川市の文化遺産として将来に亘り永く保存・継承していく。					

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2633　高麗寺跡整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,316	1,800		1,600		916
		（参考）前年度当初予算額			31,699	
本年度予算額の主な内訳	史跡高麗寺跡整備事業の最終年度として、総合案内板等の製作設置、整備事業報告書の刊行などを行う。 事業にあたっては、史跡整備委員会を開催し、指導・助言を得ながら進める。					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：1,800千円　文化財保護事業債：1,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高麗寺跡を保全し、史跡公園として活用するための整備を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	史跡公園として広く市民に公開すれば、文化財の理解と次世代への継承に繋がる。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2637　史跡等買上事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,843	11,481	1,435	1,200		727
		（参考）前年度当初予算額			23,010	
本年度予算額の主な内訳	史跡恭仁宮跡買上げ事業として、計1,196㎡の土地4筆を公有化する。 史跡指定地購入費：14,352千円、土地鑑定業務委託料：491千円					
主な特定財源	史跡等購入費国庫補助金：11,481千円　史跡公有化事業費府補助金：1,435千円　文化財保護事業債：1,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	史跡指定地の保全及び活用を目的として公有化を進める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	公有化により市管理地が一定まとまれば、多目的広場として活用が可能。					

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2649　市内遺跡発掘調査事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,553	1,027	514		135	877
		（参考）前年度当初予算額			5,152	
本年度予算額の主な内訳	市内民間開発及び小学校建設事業等公共事業等開発、並びに椿井大塚山古墳防災工事に伴う試掘確認調査を行う。 発掘調査関連業務委託料（土砂掘削）：1,539千円、文化財保管コンテナ等消耗品費：323千円					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：1,027千円　文化財緊急保存費府補助金：514千円　文化財図書売払収入：135千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の周知された遺跡の中で、今後開発の恐れが高い地域における遺跡の確認や緊急に発生する小規模開発などに対応した発掘調査を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	開発に対し適正に埋蔵文化財を保護することができる。また、発掘調査報告書を各地の図書館・大学等に寄贈することにより文化財の公開に資することができる。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3715　地域の文化財資料調査活用事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,365	1,850				2,515
		（参考）前年度当初予算額			3,608	
本年度予算額の主な内訳	市内の2寺院（大智寺・現光寺）が所蔵する資料の調査を実施し、近世初頭における木津川市内の歴史的事象について検証を行う。令和3年度は、前年度に引き続き資料調査を継続し、整理、目録作成を行う。					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：1,850千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	未調査の史料を調査・整理することにより、木津川市の近世初頭の様相を解明する資料となる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	調査成果の公表により、木津川市の歴史に肉付けを行う。また、重要な史料であることが明らかになった場合、国の文化財指定を受け、保存修復の補助事業などを通じて保存できる。					

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3727　歴史文化基本構想策定事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,904	2,323				581
		（参考）前年度当初予算額			3,732	
本年度予算額の主な内訳	平成30年度から実施している歴史文化基本構想策定を文化財保護法改正に伴い、文化財保存活用地域計画作成に移行し、令和2年度から2か年契約で作成にかかる業務委託を行い進める。 ※文化財保存活用地域計画作成にかかる業務委託費：2，057千円（債務負担行為：令和2年度からの2年目） ※パートタイム職員報酬：384千円 ※歴史文化基本構想策定委員会報酬：228千円					
主な特定財源	文化芸術振興費国庫補助金：2,323千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財保護法が改正され文化財を保護・活用するために市町村は、歴史文化基本構想に代わって、文化財保存活用地域計画を作成することが必要とされるようになった。今後、作成した文化財保存活用地域計画に基づいて国は補助事業として市町村を支援する。観光客の増加をめざす。					
市民参加の状況	木津川市歴史文化基本構想策定委員会委員には、公募した市民等が参画する。					
将来にわたる効果等	令和4年4月以降に、木津川市文化財保存活用地域計画が国に承認をうけ、市民を含めた観光客増加のために、文化財を活用した補助事業を実施。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3749　発掘調査等公共事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	25,085					25,085
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	※木津小学校及び相楽小学校の仮設校舎建設に伴う発掘調査を行う。調査支援業務委託：24,935千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財保護法の規定により、開発に際しては遺跡の記録保存のための発掘調査が求められている。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	開発に対する調査を適正に行うことができる。					

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3801　椿井大塚山古墳防災対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間	令和3年度から		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,038	6,304		5,600		2,134
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	史跡椿井大塚山古墳の墳丘上の民家に近接する法面に崩落の恐れが生じているため、令和元年度から開始した検討結果をもとに、斜面の保護工事に着手する。 防災工事費：8,580千円、設計監理委託料：5,349千円					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：6,304千円　文化財保護事業債：5,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	椿井大塚山古墳の崩落を防止し、史跡の保全に万全を期すとともに、法面下の民家の安全を確保する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	史跡椿井大塚山の保存に万全を期すことができる。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2477　体育施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策②スポーツ					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	102,857			55,100	18,323	29,434
		（参考）前年度当初予算額			41,889	

本年度予算額の主な内訳	※社会体育施設の不法投棄物を処分する。不法投棄物等処分委託料：633千円 ※城址公園休憩所等の整備 施設等整備工事費：59,400千円、工事監理委託料：1,863千円
主な特定財源	体育館・グラウンド・テニスコート等保健体育使用料：18,322千円　電話使用料：1千円　体育施設整備事業債：55,100千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会体育施設の管理、修繕、改修等を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2494　第一学校給食センター管理運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	84,450					84,450
		（参考）前年度当初予算額			58,230	

本年度予算額の主な内訳	※受配校の児童生徒の増加に伴い、食器用・食器食缶混載用・食缶用コンテナ各1台及び天吊り式消毒保管機1台を購入する。調理用備品購入費：5,321千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3777　木津川市学校給食センター管理運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	296,058					296,058
		（参考）前年度当初予算額			287,463	
本年度予算額の主な内訳	※旧木津及び旧山城学校給食センターの引火性廃油等の産業廃棄物処分委託料：110千円 ※旧山城学校給食センターで使用していた回転釜を一部加工し、第一学校給食センターでの食育活動に利用する。備品加工委託料：143千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	新給食センター（第一学校給食センター）の供用開始に伴い、第一・第二学校給食センターの共通経費の予算計上を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	公債費	項	公債費	目	元金
所管	総務部　財政課					
事業	2521　地方債償還元金					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,117,206				199,247	2,917,959
		（参考）前年度当初予算額			2,779,182	
本年度予算額の主な内訳	長期債元金：3,117,206千円（前年度比：338,024千円増） ※元金の定期償還開始による増額 クリーンセンター整備事業債（旧合併特例事業債・平成28年度債（繰越））：66,800千円皆増 クリーンセンター整備事業債等（旧合併特例事業債・平成29年度債）：108,800千円皆増 学校給食センター整備事業債等（旧合併特例事業債・平成31年度債）：95,493千円皆増 空調設置臨時特例事業債等（学校教育施設等整備事業債・平成30年度債）：48,175千円皆増 臨時財政対策債（平成29年度債）：58,292千円皆増　など					
主な特定財源	市営住宅使用料（現年度分）：14,048千円　市営住宅駐車場使用料（現年度分）：3,997千円　市営住宅倉庫使用料（現年度分）：60千円　清掃センター建設整備基金繰入金：179,000千円　下川原団地共益費（現年度分）：2,142千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公債費負担の適正化及び平準化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計予算　債務負担行為の概要

事　　項	期　　間	限　度　額	内　　容
京都府知事選挙費 （総務課）	令和3年度～令和4年度	35，998千円	令和4年4月15日任期満了に伴い、京都府知事選挙が令和4年4月上旬に執行される予定であることから、令和3年度において業務委託等契約締結や期日前投票所の開設などを行う。
木津老人福祉センター指定管理料 （高齢介護課）	令和3年度～令和5年度	19，800千円	木津老人福祉センターの管理・運営を指定管理者に委託する。
木津小学校仮設校舎賃借料 （学校教育課）	令和3年度～令和4年度	86，240千円	木津小学校校舎改築工事に伴い、仮設校舎の賃借を行う。
相楽小学校仮設校舎賃借料 （学校教育課）	令和3年度～令和4年度	66，000千円	相楽小学校校舎整備工事に伴い、仮設校舎の賃借を行う。
城山台小学校校舎増築事業 （学校教育課）	令和3年度～令和4年度	573，210千円	城山台小学校の児童急増対策として、校舎棟の増築を行う必要があり、Ⅰ期工事に引き続きⅡ期工事を行う。

令和3年度地方創生推進交付金申請事業一覧

【広域連携事業】

（単位：千円）

No.	事業名 （申請事業名）	事業概要	関係市町村	予算事業名 （所管課）	申請経費	R3交付申請事業費	推進交付金申請額	令和3年度実施事業
1	首都圏人材京都還流促進事業	京都府が府内関係市町村と連携し、移住支援金対象企業と首都圏在住者とのマッチングの促進を図るため、移住者に支援金を給付し、目指す将来像の実現を図る。	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、和束町	【3761】首都圏人材京都還流促進事業費（観光商工課）	首都圏からの移住者補助金	1,600	800	＊就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を伴う移住支援を実施し、首都圏からの人材還流の取り組みを行う。
2	京都やましろ地域と東京しぶや連携交流事業	山城地域のお茶に代表される和の文化と渋谷の先端的なファッション、デザインの融合による新たな商品や生活文化の創出により、両地域の関係人口の創出・拡大を目指すもの。	東京都渋谷区・宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費（観光商工課）	京都やましろ地域と東京しぶや連携交流事業負担金	1,237	618	＊お茶文化に触れる滞在型旅行商品創出に向けた調査の実施。 ＊2Wayクッキングの実施。 ＊山城地域の食材を活用した渋谷区の子どもとの交流事業の実施。 ＊交流戦略委員会の設置・開催。交流戦略の調査・策定。交流事業のPR（HP・パンフレットの作成）。
3	お茶の京都推進事業 （あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を　～みんなが主役の地域振興事業～）	お茶の京都DMO協議会負担金及びお茶の京都博負担金として。	宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費（観光商工課）	お茶の京都DMO協議会負担金	4,556	2,278	＊お茶の京都地域の既存の幅広い観光地域づくり関連組織や団体等と連携し、各地域の個別の取組みを調整する。また、お茶の京都博の取り組みを活かした地域全体の効果的な情報発信及びワンストップ窓口に取り組む。
4	山背古道アナログ遊びプロジェクト （あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を　～みんなが主役の地域振興事業～）	南山城の山際を、緩やかにうねりながら続く小径の「山背古道」を構成する城陽市、木津川市、井手町の3市町が連携し、広域観光ルートとして整備し、関係人口の創出に向けた交流の場とすると共に、観光から移住定住につなげる地域づくりを目指すもの。	城陽市・井手町・木津川市	【1705】観光振興事業費（観光商工課）	山背古道推進協議会負担金	500	250	＊28年度に整備したアプリを活かし、デジタル機器を活用した「アナログ遊び」をテーマに「祖父母・親・子」3世代で楽しめるイベントを引き続き実施する。また、古道沿線店舗や企業の協賛を募り、おもてなし施設（まちかど案内所）の拡充に努め沿線振興エリア内での消費喚起を行う。 ＊ウォーキングとともに謎解きラリーを実施し、歩く楽しみに加え、謎解きをすることで、能動的にまちの魅力を知ってもらう。
小　計						7,893	3,946	

【単独事業】

No.	事業名 （申請事業名）	事業概要	関係市町村	予算事業名 （所管課）	申請経費	R3交付申請事業費	推進交付金申請額	令和3年度実施事業
5	木津川アート事業 （アート＆クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業）	市が有する豊かな自然環境や歴史・文化の中に、全国公募作家による「現代アート」を取り入れ、新たな市の魅力の再発見と誘客を図り、地域活性化に取り組むもの。	―	【1705】観光振興事業費（観光商工課）	木津川アート業務委託料等	9,447	4,723	＊市が有する豊かな自然環境や歴史・文化の中に「現代アート」を取り入れた「木津川アート」を開催し、新たな市の魅力の再発見と誘客を図り、地域活性化に取り組む。
6	ニューノーマル社会におけるバーチャルコミュニティ「きづがわいい」創造事業 （一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できるまちづくり）	子育て世代が「安心して、楽しみながら子育てが出来る支援の充実」を図るため、それぞれの事情にあった子育てに関する情報を受け取れるような仕組みづくりをするとともに、全ての世代に情報をお届けするオールインワン情報発信のツールを構築するもの。	―	【201】庁内LAN維持管理事業費(学研企画課)	アプリ作成委託料	3,377	1,688	＊アプリ作成に関連した、市民団体等とのワークショップの開催、検証内容と利用者ニーズとのギャップ調査の実施。子育て情報発信ツールの構築。子育て情報発信だけに囚われない総合的な情報発信ツールの管理運用方法の検討の実施。
単独事業計						12,824	6,411	
合　計						20,717	10,357	